

令和 7 年度

茅ヶ崎市決算審査意見書

一般会計・特別会計

公共下水道事業会計

病院事業会計

茅ヶ崎市監査委員

目 次

一般会計・特別会計-----	5
1 審査の対象-----	8
2 審査の期間-----	8
3 審査の方法-----	8
4 審査の結果-----	8
5 決算の概要-----	9
6 一般会計決算-----	2 2
7 国民健康保険事業特別会計決算-----	6 8
8 後期高齢者医療事業特別会計決算-----	7 3
9 介護保険事業特別会計決算-----	7 7
10 公共用地先行取得事業特別会計決算-----	8 2
11 実質収支-----	8 5
12 財産-----	8 6
むすび-----	9 1
参考資料-----	9 3
公営企業会計-----	9 7
1 審査の対象-----	1 0 0
2 審査の期間-----	1 0 0
3 審査の方法-----	1 0 0
4 審査の結果-----	1 0 0
公共下水道事業会計決算-----	1 0 1
5 業務実績-----	1 0 2
6 予算の執行状況-----	1 0 3
7 経営成績-----	1 0 5
8 財政状態-----	1 0 9
9 キャッシュ・フローの状況-----	1 1 3
むすび-----	1 1 5
参考資料-----	1 1 7

病院事業会計決算	-----	1 2 1
10 業務実績	-----	1 2 2
11 予算の執行状況	-----	1 2 4
12 経営成績	-----	1 2 8
13 財政状態	-----	1 3 3
14 キャッシュ・フローの状況	-----	1 3 7
むすび	-----	1 3 9
参考資料	-----	1 4 1

(注)

- 文中及び各表・グラフ等の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しています。したがって、合計と内訳の計、差引きなどが一致しない場合があります。また、四捨五入して千円単位で表示する場合も、同様とします。
- 文中に用いるポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値です。
- 文中及び各表・グラフ等の符号の用法は、次のとおりです。

0.0	----	該当数値が0又は単位未満のもの
—	----	該当数値がないもの、算出不能なもの又は指数が負となるもの
△	----	負数
- 表中の斜線については、予算科目上存在しないものです。
- 公営企業会計（公共下水道事業会計、病院事業会計）は、損益計算書や貸借対照表に用いる勘定科目の数値について、消費税及び地方消費税を除いた額を用いています。

一 般 会 計
特 別 会 計

8 茅監第 3 3 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

茅ヶ崎市長 佐藤 光 様

茅ヶ崎市監査委員 成田 博隆
同 鈴木 善治
同 山崎 広子

令和 7 年度茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査
に付された令和 7 年度茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに
証書類を審査したので別紙のとおり意見を提出します。

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和7年度茅ヶ崎市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和7年度茅ヶ崎市一般会計特別会計決算事項別明細書

同 一般会計特別会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年7月7日から令和8年8月19日まで

3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書等の審査を、次の方法により行いました。

- (1) 関係書類が地方自治法第233条及び同法施行令第166条に規定された様式を基準として作成されているかの検証
- (2) 財務関係事務を対象として実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にした関係書類の計数照合
- (3) 予算の執行が適正かつ効率的に行われているかの検証
- (4) 関係職員からの説明聴取

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に規定された様式に従って作成されており、その計数は歳入簿、歳出簿その他の関係諸帳簿と一致し、正確なものと認めます。また、予算の執行は適正かつ効率的に行われているものと認めます。

審査結果の概要は、次のとおりです。

5 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合計した歳入歳出決算額は、予算現額165,793,935,355円に対し、歳入決算額は159,539,901,834円で、予算現額に対する収入割合は96.2%です。歳出決算額は152,692,301,864円で、予算現額に対する支出割合は92.1%です。決算額は前年度に比べ、歳入は8,220,213,392円(5.4%)、歳出は7,415,957,987円(5.1%)それぞれ増加しています。

次表は、歳入歳出決算額を前年度と比較したものです。

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			金額	増減率
歳 入 決 算 額	159,539,901,834	151,319,688,442	8,220,213,392	5.4
一 般 会 計	111,381,841,618	104,250,470,939	7,131,370,679	6.8
特 別 会 計	48,158,060,216	47,069,217,503	1,088,842,713	2.3
歳 出 決 算 額	152,692,301,864	145,276,343,877	7,415,957,987	5.1
一 般 会 計	105,790,886,890	99,268,504,684	6,522,382,206	6.6
特 別 会 計	46,901,414,974	46,007,839,193	893,575,781	1.9

各会計間の繰入れ、繰出しの重複計算控除額を差し引いた純計決算額は、歳入154,148,922,365円、歳出147,301,322,395円となり、前年度に比べ、歳入は8,101,169,488円(5.5%)、歳出は7,296,914,083円(5.2%)それぞれ増加しています。

各会計歳入歳出決算及び各会計歳入歳出純計決算は、次ページの表のとおりです。

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 歳入割合
一 般 会 計		103,880,000,000	9,714,182,000	3,618,393,973	117,212,575,973	111,381,841,618	95.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	22,570,000,000	387,160,000	0	22,957,160,000	22,209,198,184	96.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,947,000,000	8,191,000	0	4,955,191,000	5,038,726,731	101.7
	介護保険事業	19,509,000,000	884,879,000	0	20,393,879,000	20,661,582,442	101.3
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	30,632,000	0	244,497,382	275,129,382	248,552,859	90.3
	小 計	47,056,632,000	1,280,230,000	244,497,382	48,581,359,382	48,158,060,216	99.1
合 計		150,936,632,000	10,994,412,000	3,862,891,355	165,793,935,355	159,539,901,834	96.2

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分		歳 入					
		7 年度			6 年度 純計額	対前年度比較	
		決算額	重複計算控除額	純計額		差引額	増減率
一 般 会 計		111,381,841,618	73,578,858	111,308,262,760	104,178,245,292	7,130,017,468	6.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	22,209,198,184	1,650,834,999	20,558,363,185	20,507,300,970	51,062,215	0.2
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,038,726,731	637,268,810	4,401,457,921	4,141,206,514	260,251,407	6.3
	介護保険事業	20,661,582,442	3,003,854,737	17,657,727,705	16,738,086,889	919,640,816	5.5
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	248,552,859	25,442,065	223,110,794	482,913,212	△ 259,802,418	△ 53.8
	小 計	48,158,060,216	5,317,400,611	42,840,659,605	41,869,507,585	971,152,020	2.3
合 計		159,539,901,834	5,390,979,469	154,148,922,365	146,047,752,877	8,101,169,488	5.5

決 算 総 括 表

(単位：円、％)

歳出決算額	予算現額 に対する 歳出割合	差引残額 (形式収支)	翌年度 繰越財源	翌年度繰越額 (実質収支)
105,790,886,890	90.3	5,590,954,728	703,425,660	4,887,529,068
21,722,697,991	94.6	486,500,193	0	486,500,193
4,905,849,651	99.0	132,877,080	0	132,877,080
20,024,314,473	98.2	637,267,969	0	637,267,969
248,552,859	90.3	0	0	0
46,901,414,974	96.5	1,256,645,242	0	1,256,645,242
152,692,301,864	92.1	6,847,599,970	703,425,660	6,144,174,310

純 計 決 算 総 括 表

(単位：円、％)

歳 出						差引純計額
7年度	重複計算控除額	純計額	6年度			
			純計額	対前年度比較	増減率	
105,790,886,890	5,317,400,611	100,473,486,279	94,068,794,766	6,404,691,513	6.8	10,834,776,481
21,722,697,991	0	21,722,697,991	21,675,145,713	47,552,278	0.2	△ 1,164,334,806
4,905,849,651	0	4,905,849,651	4,744,820,139	161,029,512	3.4	△ 504,391,730
20,024,314,473	73,578,858	19,950,735,615	18,978,177,071	972,558,544	5.1	△ 2,293,007,910
248,552,859	0	248,552,859	537,470,623	△ 288,917,764	△ 53.8	△ 25,442,065
46,901,414,974	73,578,858	46,827,836,116	45,935,613,546	892,222,570	1.9	△ 3,987,176,511
152,692,301,864	5,390,979,469	147,301,322,395	140,004,408,312	7,296,914,083	5.2	6,847,599,970

(2) 決算収支

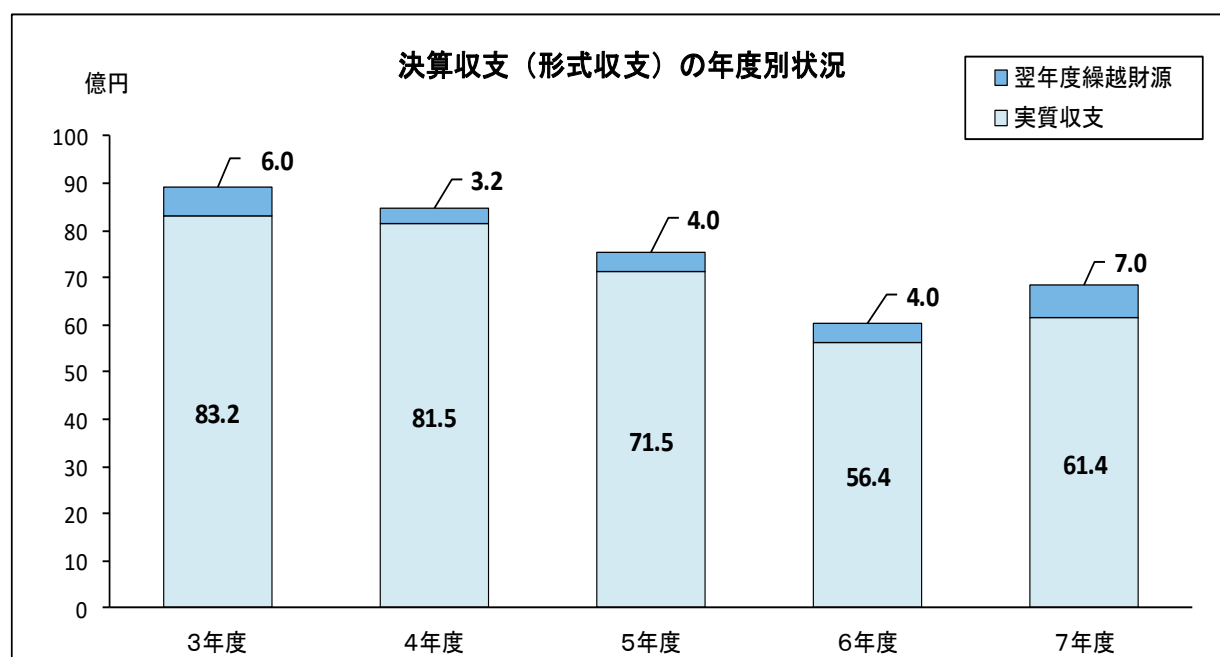
一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は6,847,599,970円で、前年度に比べ804,255,405円（13.3%）増加しています。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源703,425,660円を差し引いた実質収支は、6,144,174,310円です。本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、502,739,501円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
歳 入 決 算 額	135,402,895,860	141,318,192,796	140,152,407,608	151,319,688,442	159,539,901,834
歳 出 決 算 額	126,484,752,582	132,853,097,479	132,604,632,851	145,276,343,877	152,692,301,864
形 式 収 支	8,918,143,278	8,465,095,317	7,547,774,757	6,043,344,565	6,847,599,970
翌年度繰越財源	599,369,034	318,475,956	398,191,629	401,909,756	703,425,660
実 質 収 支	8,318,774,244	8,146,619,361	7,149,583,128	5,641,434,809	6,144,174,310
単 年 度 収 支	864,467,736	△ 172,154,883	△ 997,036,233	△ 1,508,148,319	502,739,501



会計別の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特別会計	合 計
歳 入 決 算 額	111,381,841,618	48,158,060,216	159,539,901,834
歳 出 決 算 額	105,790,886,890	46,901,414,974	152,692,301,864
形 式 収 支	5,590,954,728	1,256,645,242	6,847,599,970
翌年度繰越財源	703,425,660	0	703,425,660
実 質 収 支	4,887,529,068	1,256,645,242	6,144,174,310
単 年 度 収 支	307,275,187	195,464,314	502,739,501

(3) 市債の状況

一般会計の市債発行額は10,546,600,000円で、前年度に比べ63,301,000円(0.6%)増加しました。また、元金償還金は5,696,471,089円で、前年度に比べ51,274,810円(0.9%)増加しました。本年度末の一般会計の元金現在高は69,259,018,525円となり、前年度末に比べ4,850,128,911円(7.5%)増加しました。

公共用地先行取得事業特別会計の市債発行額は221,200,000円で、前年度に比べ258,900,000円(53.9%)減少しました。また、元金償還金は22,566,132円で、前年度に比べ34,166,208円(60.2%)減少し、元金現在高は751,606,888円になりました。

一般会計と公共用地先行取得事業特別会計を合わせた元金現在高は、70,010,625,413円で、前年度末に比べ5,048,762,779円(7.8%)増加しています。

市債の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

（単位：円）

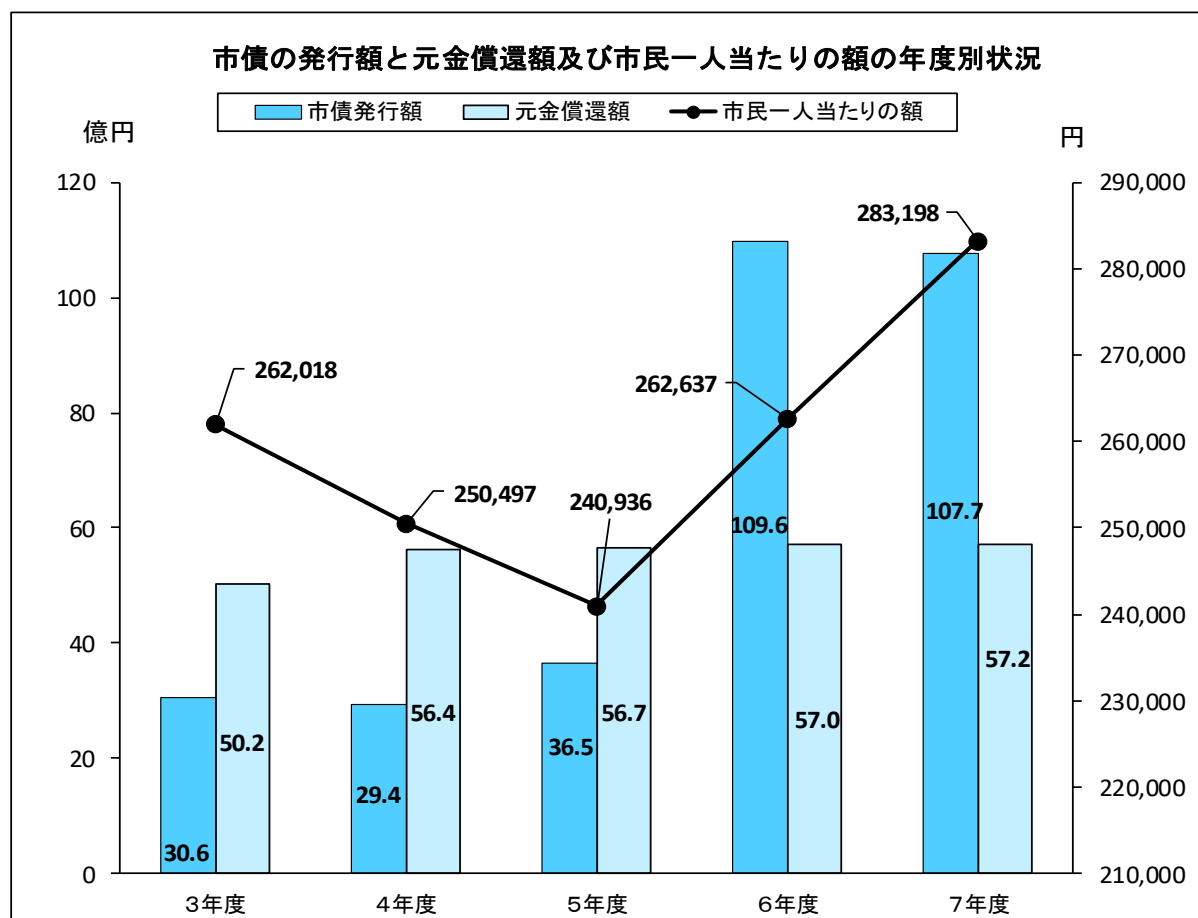
区 分	6 年 度 末 元 金 現 在 高	7 年 度			7 年 度 末 元 金 現 在 高
		発 行 額	償 還 額		
			元 金	利 子	
一 般 会 計	64,408,889,614	10,546,600,000	5,696,471,089	332,532,315	69,259,018,525
公共用地先行取得 事業特別会計	552,973,020	221,200,000	22,566,132	4,663,687	751,606,888
合 計	64,961,862,634	10,767,800,000	5,719,037,221	337,196,002	70,010,625,413

本年度末元金現在高を人口で除した市民一人当たりの額は283,198円で前年度に比べ20,561円(7.8%)増加しています。

市債の発行額と元金償還額及び市民一人当たりの額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
人 口 * (人)	245,852	246,394	247,785	247,345	247,214
市 債 発 行 額 (千円)	3,056,027	2,941,605	3,645,320	10,963,399	10,767,800
元 金 償 還 額 (千円)	5,018,912	5,638,269	5,665,911	5,701,929	5,719,037
年 度 末 元 金 現 在 高 (千円)	64,417,647	61,720,983	59,700,392	64,961,863	70,010,625
市民一人当たりの額 (円)	262,018	250,497	240,936	262,637	283,198

* 人口は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳人口



(4) 財政構造

本決算審査における財政構造の分析は、「地方財政状況調査」で用いられる会計区分である「普通会計」により行います。

普通会計とは、各地方公共団体で特徴を生かし行われている会計を、総務省が統一的に把握、分析するために定めた基準により再構成した会計方式です。茅ヶ崎市の普通会計は、後期高齢者医療事業特別会計との間で、一部調整を行った一般会計と、公共用地先行取得事業特別会計を合算し、会計間での重複を調整したものです。

ア 歳入の分析

歳入内訳

次表は、歳入決算額を前年度と比較したものです。

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度比較	
			金額	増減率
地 方 税	42,165,551	39,181,460	2,984,091	7.6
地 方 譲 与 税	404,196	399,334	4,862	1.2
利 子 割 交 付 金	74,729	19,906	54,823	275.4
配 当 割 交 付 金	480,659	455,460	25,199	5.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	764,730	653,507	111,223	17.0
法 人 事 業 税 交 付 金	422,901	403,112	19,789	4.9
地 方 消 費 税 交 付 金	5,840,718	5,408,493	432,225	8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,007	51,839	1,168	2.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	118,384	108,913	9,471	8.7
地 方 特 例 交 付 金 等	293,132	1,491,122	△ 1,197,990	△ 80.3
地 方 交 付 税	4,682,968	4,456,209	226,759	5.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,049	19,428	621	3.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,136,965	1,334,411	△ 197,446	△ 14.8
使 用 料	1,065,351	516,764	548,587	106.2
手 数 料	1,206,102	1,146,738	59,364	5.2
国 庫 支 出 金	21,714,196	18,822,585	2,891,611	15.4
県 支 出 金	8,046,677	6,901,753	1,144,924	16.6
財 産 収 入	1,327,333	222,817	1,104,516	495.7
寄 附 金	195,211	167,354	27,857	16.6
繰 入 金	1,454,293	925,227	529,066	57.2
繰 越 金	4,982,164	6,877,326	△ 1,895,162	△ 27.6
諸 収 入	4,213,583	4,037,929	175,654	4.4
地 方 債	10,767,800	10,947,099	△ 179,299	△ 1.6
合 計	111,430,699	104,548,786	6,881,913	6.6

※表中の区分名称及び数値は、地方財政状況調査表（決算統計）を参照しています。

歳入決算額111,430,699千円は、前年度に比べ6,881,913千円(6.6%)増加しています。これは主に、繰越金が1,895,162千円(27.6%)、地方特例交付金等が1,197,990千円(80.3%)、分担金及び負担金が197,446千円(14.8%)それぞれ減少した一方で、地方税が2,984,091千円(7.6%)、国庫支出金が2,891,611千円(15.4%)、県支出金が1,144,924千円(16.6%)、財産収入が1,104,516千円(495.7%)それぞれ増加したことによるものです。

(7) 一般財源と特定財源

一般財源は、財源の使途が特定されず、どのような経費にも充てることができる収入で、この収入の多寡により行財政運営の自主性及び財政の弾力性が判断されます。

一般財源の金額は、繰越金、地方特例交付金等、国庫支出金等が減少した一方で、地方税、地方消費税交付金、財産収入等が増加したため、前年度に比べ727,392千円(1.2%)増加しています。

特定財源は主に、分担金及び負担金、地方債のうち県貸付金等が減少した一方で、国庫支出金、県支出金、財産収入等が増加したため、前年度に比べ6,154,521千円(14.8%)増加しています。

一般財源と特定財源の構成比を見ると、それぞれ57.2%、42.8%となり、前年度に比べ特定財源の構成比が3.0ポイント上昇しています。

次表は、一般財源と特定財源の状況を前年度と比較したものです。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
一 般 財 源	63,716,673	57.2	62,989,281	60.2	727,392	△ 3.0	1.2
特 定 財 源	47,714,026	42.8	41,559,505	39.8	6,154,521	3.0	14.8
合 計	111,430,699	100.0	104,548,786	100.0	6,881,913		6.6

(イ) 経常的収入と臨時的収入

次表は、経常的収入と臨時的収入の状況を、前年度と比較したものです。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
経常的収入	81,983,198	73.6	74,800,473	71.5	7,182,725	2.1	9.6
臨時的収入	29,447,501	26.4	29,748,313	28.5	△ 300,812	△ 2.1	△ 1.0
合 計	111,430,699	100.0	104,548,786	100.0	6,881,913		6.6

経常的収入と臨時的収入は、収入の継続性と安定性を基準に区分したものととなります。

本年度の経常的収入の金額は、地方特例交付金等、分担金及び負担金等が減少した一方で、地方税、国庫支出金、県支出金等が増加したため、前年度に比べ 7,182,725 千円(9.6%)増加しています。また、臨時的収入は、繰入金、財産収入、諸収入等が増加した一方で、繰越金、地方債のうち臨時財政対策債等が減少したため、前年度に比べ 300,812 千円(1.0%)減少しています。

経常的収入と臨時的収入の構成比を見ると、それぞれ 73.6%、26.4%となり、前年度に比べ経常的収入が 2.1 ポイント上昇しています。

また、経常的収入は、経常的支出を賄って、ある程度の余剰が生じることが望ましいとされており、本年度は経常的収入が経常的支出を 3,692,932 千円上回っています。

次表は、経常的支出と臨時的支出の状況を前年度と比較したものです。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
経常的支出	78,290,266	74.0	73,363,764	73.7	4,926,502	0.3	6.7
臨時的支出	27,549,478	26.0	26,202,858	26.3	1,346,620	△ 0.3	5.1
合 計	105,839,744	100.0	99,566,622	100.0	6,273,122		6.3

イ 歳出の分析

性質別歳出内訳

次表は、性質別歳出決算額の状況を前年度と比較したものです。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			金額	増減率
消 費 的 経 費	71,590,625	64,854,590	6,736,035	10.4
人 件 費	17,427,900	16,020,331	1,407,569	8.8
職 員 給	12,305,299	11,228,512	1,076,787	9.6
そ の 他	5,122,601	4,791,819	330,782	6.9
物 件 費	15,552,559	12,587,837	2,964,722	23.6
維 持 補 修 費	412,404	471,272	△ 58,868	△ 12.5
扶 助 費	30,345,080	27,973,551	2,371,529	8.5
補 助 費 等	7,852,682	7,801,599	51,083	0.7
投 資 的 経 費	15,838,980	14,586,867	1,252,113	8.6
普 通 建 設 事 業 費	15,838,980	14,586,387	1,252,593	8.6
災 害 復 旧 事 業 費	0	480	△ 480	皆 減
公 債 費	6,067,062	5,914,281	152,781	2.6
積 立 金	2,339,397	4,528,723	△ 2,189,326	△ 48.3
投資及び出資金・貸付金	2,122,201	2,041,514	80,687	4.0
繰 出 金	7,881,479	7,640,647	240,832	3.2
合 計	105,839,744	99,566,622	6,273,122	6.3
う ち 義 務 的 経 費	53,840,042	49,908,163	3,931,879	7.9

歳出決算額105,839,744千円は、前年度に比べ6,273,122千円(6.3%)増加しています。

歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は71,590,625千円で、前年度に比べ6,736,035千円(10.4%)増加しています。これは主に、維持補修費が58,868千円(12.5%)減少した一方で、物件費が2,964,722千円(23.6%)、扶助費が2,371,529千円(8.5%)、人件費が1,407,569千円(8.8%)それぞれ増加したことによるものです。

投資的経費は 15,838,980 千円で、前年度に比べ 1,252,113 千円(8.6%)増加しています。これは、粗大ごみ処理施設整備事業費、小学校屋内運動場等空調設備整備を始めとした学校施設整備事業費、消防緊急通信指令システム整備事業費等が増加したことによるものです。

他の性質別歳出決算額は、前年度に比べ繰出金が 240,832 千円(3.2%)、公債費が 152,781 千円(2.6%)、投資及び出資金・貸付金が 80,687 千円(4.0%)それぞれ増加し、積立金が 2,189,326 千円(48.3%)減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は 53,840,042 千円で、前年度に比べ 3,931,879 千円(7.9%)増加しています。

ウ 財政構造の弾力性等

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源が経常経費に充てられている割合で、この比率は財政構造の弾力性を示しており、100%に近いほど財政硬直化が進んでいるとされています。

次表は、経常収支比率を前年度と比較したものです。

区 分	7 年度	6 年度	(単位：千円、%) 対前年度比較	
			金額	増減率
経 常 一 般 財 源 収 入 額	51,587,436	49,359,986	2,227,450	4.5
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	50,736,671	48,542,905	2,193,766	4.5
経 常 収 支 比 率*	98.4	98.3	0.1	

* 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源収入額

本年度の経常収支比率は98.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、数値的に財政構造の硬直化が進みました。これを分母と分子の状況で分析すると、分母である経常一般財源収入額は、地方特例交付金等が減少した一方で、地方税、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付

金等が増加し、前年度に比べ2,227,450千円(4.5%)増加しました。分子である経常経費充当一般財源は、維持補修費が減少した一方で、人件費、扶助費、繰出金等が増加し、前年度に比べ2,193,766千円(4.5%)増加しました。その結果、経常収支比率の悪化につながりました。

経常収支比率の経費別年度別内訳は、次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
人 件 費	29.4	29.4	28.1	29.5	30.4
物 件 費	16.2	16.3	16.6	17.3	17.1
維 持 補 修 費	0.6	0.5	0.9	0.8	0.7
扶 助 費	14.4	14.0	14.1	15.1	14.9
補 助 費 等	11.7	11.5	11.8	11.5	11.4
公 債 費	11.8	12.6	12.4	12.0	11.8
投資及び出資金・貸付金	—	—	—	—	—
繰 出 金	11.7	11.9	12.0	12.1	12.1
合 計	95.9	96.3	95.9	98.3	98.4

(イ) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模*に対する実質収支の割合で、本年度は9.8%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇しています。

実質収支比率の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
標 準 財 政 規 模	45,715,868	45,357,420	46,113,487	47,861,069	49,856,063
実 質 収 支	7,149,462	7,250,090	6,479,134	4,580,255	4,887,529
実 質 収 支 比 率	15.6	16.0	14.1	9.6	9.8

＊ 標準財政規模

地方公共団体における標準的な一般財源の規模を示す数値で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの数値を算出する際使用される重要な数値です。

(ウ) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値のことをいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。この指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、1以上の場合は1を超える分だけ財源に余裕があるとされています。

本年度からの過去3か年の平均値の財政力指数は0.893で、前年度に比べ0.005ポイント下降し、前年度に引き続き1を下回るため、普通交付税の交付団体となっています。

単年度の財政力指数では、前年度に比べ0.001ポイント上昇し、0.891となっています。これは、分母の基準財政需要額が1,769,100千円(4.7%)増加しましたが、分子の基準財政収入額も1,612,510千円(4.8%)増加したことによるものです。

財政力指数の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基準財政収入額(千円)		30,101,447	31,887,764	32,523,320	33,805,179	35,417,689
基準財政需要額(千円)		33,519,034	35,180,256	36,211,051	37,992,122	39,761,222
財政力指数	過去3か年の平均値	0.935	0.919	0.901	0.898	0.893
	単年度*	0.898	0.906	0.898	0.890	0.891

＊ 財政力指数(単年度) = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

6 一般会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	117,212,575,973円
歳 入 決 算 額	111,381,841,618円
歳 出 決 算 額	105,790,886,890円
歳入歳出差引額(形式収支)	5,590,954,728円

歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源703,425,660円を差し引いた実質収支は、4,887,529,068円です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、307,275,187円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入 決 算 額	91,196,552,683	96,566,543,038	94,295,281,094	104,250,470,939	111,381,841,618
歳 出 決 算 額	83,447,722,139	88,997,976,442	87,417,954,706	99,268,504,684	105,790,886,890
形 式 収 支	7,748,830,544	7,568,566,596	6,877,326,388	4,981,966,255	5,590,954,728
翌年度繰越財源	599,369,034	318,475,956	398,191,629	401,712,374	703,425,660
実 質 収 支	7,149,461,510	7,250,090,640	6,479,134,759	4,580,253,881	4,887,529,068
単 年 度 収 支	671,686,369	100,629,130	△ 770,955,881	△ 1,898,880,878	307,275,187

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、地方公共団体が自主的に調達することができる収入で、その多寡は地方公共団体の財政基盤の安定性と行政活動の自主性を測る目安とされています。

本年度の自主財源の金額は57,325,282,489円で、前年度に比べ3,001,395,491円(5.5%)増加しています。これは主に、繰越金が1,895,360,133円(27.6%)、分担金及び負担金が33,342,002円(4.8%)それぞれ減少した一方で、市税が2,984,091,070円(7.6%)、財産収入が

1,214,007,866円(530.4%)、繰入金が529,066,111円(57.2%)、諸収入が108,754,078円(2.3%)それぞれ増加したことによるものです。

依存財源の金額は54,056,559,129円で、前年度に比べ4,129,975,188円(8.3%)増加しています。これは主に、地方特例交付金が1,197,990,000円(80.3%)減少した一方で、国庫支出金が3,145,588,711円(16.4%)、県支出金が1,232,935,470円(18.3%)、地方消費税交付金が432,225,000円(8.0%)それぞれ増加したことによるものです。

自主財源と依存財源の構成比を見ると、それぞれ51.5%、48.5%となり、前年度に比べ自主財源が0.6ポイント下降し、依存財源の割合が上昇しています。

一般会計年度別決算の比較及び自主財源と依存財源の歳入決算額の比較は、次ページの表のとおりです。

一 般 会 計 年 度

区 分	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額
7 年度	117,212,575,973	112,274,553,575	111,381,841,618
6 年度	109,188,067,866	105,091,948,028	104,250,470,939

自 主 財 源 及 び 依 存

区 分		決 算 額		
		7 年度	6 年度	前 年 度
				差 引
自 主 財 源	市 税	42,165,550,848	39,181,459,778	2,984,091,070
	分 担 金 及 び 負 担 金	660,070,776	693,412,778	△ 33,342,002
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,614,829,516	1,548,508,024	66,321,492
	財 産 収 入	1,442,912,465	228,904,599	1,214,007,866
	寄 附 金	195,211,400	167,354,391	27,857,009
	繰 入 金	1,454,293,022	925,226,911	529,066,111
	繰 越 金	4,981,966,255	6,877,326,388	△ 1,895,360,133
	諸 収 入	4,810,448,207	4,701,694,129	108,754,078
	小 計	57,325,282,489	54,323,886,998	3,001,395,491
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	404,196,000	399,334,000	4,862,000
	利 子 割 交 付 金	74,729,000	19,906,000	54,823,000
	配 当 割 交 付 金	480,659,000	455,460,000	25,199,000
	株式等譲渡所得割交付金	764,730,000	653,507,000	111,223,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	422,901,000	403,112,000	19,789,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,840,718,000	5,408,493,000	432,225,000
	ゴルフ場利用税交付金	53,006,949	51,838,942	1,168,007
	環 境 性 能 割 交 付 金	118,384,000	108,913,000	9,471,000
	地 方 特 例 交 付 金	293,132,000	1,491,122,000	△ 1,197,990,000
	地 方 交 付 税	4,682,968,000	4,456,209,000	226,759,000
	交通安全対策特別交付金	20,049,000	19,428,000	621,000
	国 庫 支 出 金	22,384,634,473	19,239,045,762	3,145,588,711
	県 支 出 金	7,969,851,707	6,736,916,237	1,232,935,470
	市 債	10,546,600,000	10,483,299,000	63,301,000
	小 計	54,056,559,129	49,926,583,941	4,129,975,188
合 計		111,381,841,618	104,250,470,939	7,131,370,679

別 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

調 定 額 に 対 す る 収 入 割 合	歳出決算額	予算現額に対する割合	
		歳入割合	歳出割合
99.2	105,790,886,890	95.0	90.3
99.2	99,268,504,684	95.5	90.9

財 源 年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

	構 成 比 率		
比 較	7 年 度	6 年 度	前年度比較
比 率			差 引
7.6	37.9	37.6	0.3
△ 4.8	0.6	0.7	△ 0.1
4.3	1.4	1.5	△ 0.1
530.4	1.3	0.2	1.1
16.6	0.2	0.2	0.0
57.2	1.3	0.9	0.4
△ 27.6	4.5	6.6	△ 2.1
2.3	4.3	4.5	△ 0.2
5.5	51.5	52.1	△ 0.6
1.2	0.4	0.4	0.0
275.4	0.1	0.0	0.1
5.5	0.4	0.4	0.0
17.0	0.7	0.6	0.1
4.9	0.4	0.4	0.0
8.0	5.2	5.2	0.0
2.3	0.0	0.0	0.0
8.7	0.1	0.1	0.0
△ 80.3	0.3	1.4	△ 1.1
5.1	4.2	4.3	△ 0.1
3.2	0.0	0.0	0.0
16.4	20.1	18.5	1.6
18.3	7.2	6.5	0.7
0.6	9.5	10.1	△ 0.6
8.3	48.5	47.9	0.6
6.8	100.0	100.1	

(2) 歳入各款別状況

歳入状況は、予算現額117,212,575,973円に対し、調定額112,274,553,575円、収入済額111,381,841,618円で、予算現額に対する収入割合は95.0%、調定額に対する収入割合は99.2%になっており、不納欠損額69,894,665円、収入未済額822,817,292円を生じています。

次表は、歳入決算額を前年度と比較したものです。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
			金 額	増減率
市 税	42,165,550,848	39,181,459,778	2,984,091,070	7.6
地 方 譲 与 税	404,196,000	399,334,000	4,862,000	1.2
利 子 割 交 付 金	74,729,000	19,906,000	54,823,000	275.4
配 当 割 交 付 金	480,659,000	455,460,000	25,199,000	5.5
株式等譲渡所得割交付金	764,730,000	653,507,000	111,223,000	17.0
法 人 事 業 税 交 付 金	422,901,000	403,112,000	19,789,000	4.9
地 方 消 費 税 交 付 金	5,840,718,000	5,408,493,000	432,225,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	53,006,949	51,838,942	1,168,007	2.3
環 境 性 能 割 交 付 金	118,384,000	108,913,000	9,471,000	8.7
地 方 特 例 交 付 金	293,132,000	1,491,122,000	△ 1,197,990,000	△ 80.3
地 方 交 付 税	4,682,968,000	4,456,209,000	226,759,000	5.1
交通安全対策特別交付金	20,049,000	19,428,000	621,000	3.2
分 担 金 及 び 負 担 金	660,070,776	693,412,778	△ 33,342,002	△ 4.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,614,829,516	1,548,508,024	66,321,492	4.3
国 庫 支 出 金	22,384,634,473	19,239,045,762	3,145,588,711	16.4
県 支 出 金	7,969,851,707	6,736,916,237	1,232,935,470	18.3
財 産 収 入	1,442,912,465	228,904,599	1,214,007,866	530.4
寄 附 金	195,211,400	167,354,391	27,857,009	16.6
繰 入 金	1,454,293,022	925,226,911	529,066,111	57.2
繰 越 金	4,981,966,255	6,877,326,388	△ 1,895,360,133	△ 27.6
諸 収 入	4,810,448,207	4,701,694,129	108,754,078	2.3
市 債	10,546,600,000	10,483,299,000	63,301,000	0.6
合 計	111,381,841,618	104,250,470,939	7,131,370,679	6.8

一 般 会 計 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 の 比 較	予算現額に 対する収入 割合	調定額に 対する収入 割合
市	税	41,157,552,000	42,798,566,825	42,165,550,848	37.9	39,546,395	593,469,582	1,007,998,848	102.4	98.5
地 方 譲 与 税		394,330,000	404,196,000	404,196,000	0.4	0	0	9,866,000	102.5	100.0
利 子 割 交 付 金		46,000,000	74,729,000	74,729,000	0.1	0	0	28,729,000	162.5	100.0
配 当 割 交 付 金		413,000,000	480,659,000	480,659,000	0.4	0	0	67,659,000	116.4	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		416,000,000	764,730,000	764,730,000	0.7	0	0	348,730,000	183.8	100.0
法 人 事 業 税 金 交 付 金		443,000,000	422,901,000	422,901,000	0.4	0	0	△ 20,099,000	95.5	100.0
地 方 消 費 税 金 交 付 金		5,535,000,000	5,840,718,000	5,840,718,000	5.2	0	0	305,718,000	105.5	100.0
ゴルフ場利用税交付金		50,000,000	53,006,949	53,006,949	0.0	0	0	3,006,949	106.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金		131,000,000	118,384,000	118,384,000	0.1	0	0	△ 12,616,000	90.4	100.0
地 方 特 例 交 付 金		342,951,000	293,132,000	293,132,000	0.3	0	0	△ 49,819,000	85.5	100.0
地 方 交 付 税		4,613,322,000	4,682,968,000	4,682,968,000	4.2	0	0	69,646,000	101.5	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		20,000,000	20,049,000	20,049,000	0.0	0	0	49,000	100.2	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金		715,008,000	668,787,586	660,070,776	0.6	57,600	8,659,210	△ 54,937,224	92.3	98.7
使 用 料 及 び 手 数 料		1,618,836,000	1,617,602,617	1,614,829,516	1.4	158,710	2,614,391	△ 4,006,484	99.8	99.8
国 庫 支 出 金		25,703,871,372	22,384,634,473	22,384,634,473	20.1	0	0	△ 3,319,236,899	87.1	100.0
県 支 出 金		8,255,683,000	7,969,851,707	7,969,851,707	7.2	0	0	△ 285,831,293	96.5	100.0
財 産 収 入		1,538,491,000	1,446,014,470	1,442,912,465	1.3	0	3,102,005	△ 95,578,535	93.8	99.8
寄 附 金		250,967,000	195,211,400	195,211,400	0.2	0	0	△ 55,755,600	77.8	100.0
繰 入 金		1,492,793,000	1,454,293,022	1,454,293,022	1.3	0	0	△ 38,499,978	97.4	100.0
繰 越 金		4,857,880,374	4,981,966,255	4,981,966,255	4.5	0	0	124,085,881	102.6	100.0
諸 収 入		5,173,291,227	5,055,552,271	4,810,448,207	4.3	30,131,960	214,972,104	△ 362,843,020	93.0	95.2
市 債		14,043,600,000	10,546,600,000	10,546,600,000	9.5	0	0	△ 3,497,000,000	75.1	100.0
合 計		117,212,575,973	112,274,553,575	111,381,841,618	100.0	69,894,665	822,817,292	△ 5,830,734,355	95.0	99.2
対 前 年 度 比 較	6 年 度	109,188,067,866	105,091,948,028	104,250,470,939		66,688,488	774,788,601	△ 4,937,596,927	95.5	99.2
	差 引	8,024,508,107	7,182,605,547	7,131,370,679		3,206,177	48,028,691	△ 893,137,428		
	増 減 率	7.3	6.8	6.8		4.8	6.2			

歳入状況を前年度と比較すると、予算現額は8,024,508,107円(7.3%)、調定額は7,182,605,547円(6.8%)、収入済額は7,131,370,679円(6.8%)それぞれ増加しています。

次に、収入済額の内容を款別に見ると、主に繰越金が1,895,360,133円(27.6%)、地方特例交付金が1,197,990,000円(80.3%)、分担金及び負担金が33,342,002円(4.8%)それぞれ減少した一方で、国庫支出金が3,145,588,711円(16.4%)、市税が2,984,091,070円(7.6%)、県支出金が1,232,935,470円(18.3%)それぞれ増加しました。

また、収入未済額は48,028,691円(6.2%)、不納欠損額は3,206,177円(4.8%)それぞれ増加しました。

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合
7 年 度		41,157,552,000	42,165,550,848	39,546,395	593,469,582	102.4
6 年 度		38,199,730,000	39,181,459,778	28,348,875	531,543,037	102.6
対 前 年 度 比	金 額	2,957,822,000	2,984,091,070	11,197,520	61,926,545	
	増 減 率	7.7	7.6	39.5	11.7	

収入済額は42,165,550,848円で、前年度に比べ2,984,091,070円(7.6%)増加しています。これは主に、市たばこ税が15,520,833円(1.3%)減少した一方で、市民税が2,601,813,928円(13.7%)、固定資産税が312,976,521円(2.1%)、都市計画税が70,212,600円(1.9%)、軽自動車税が14,608,854円(3.9%)それぞれ増加したことによるものです。

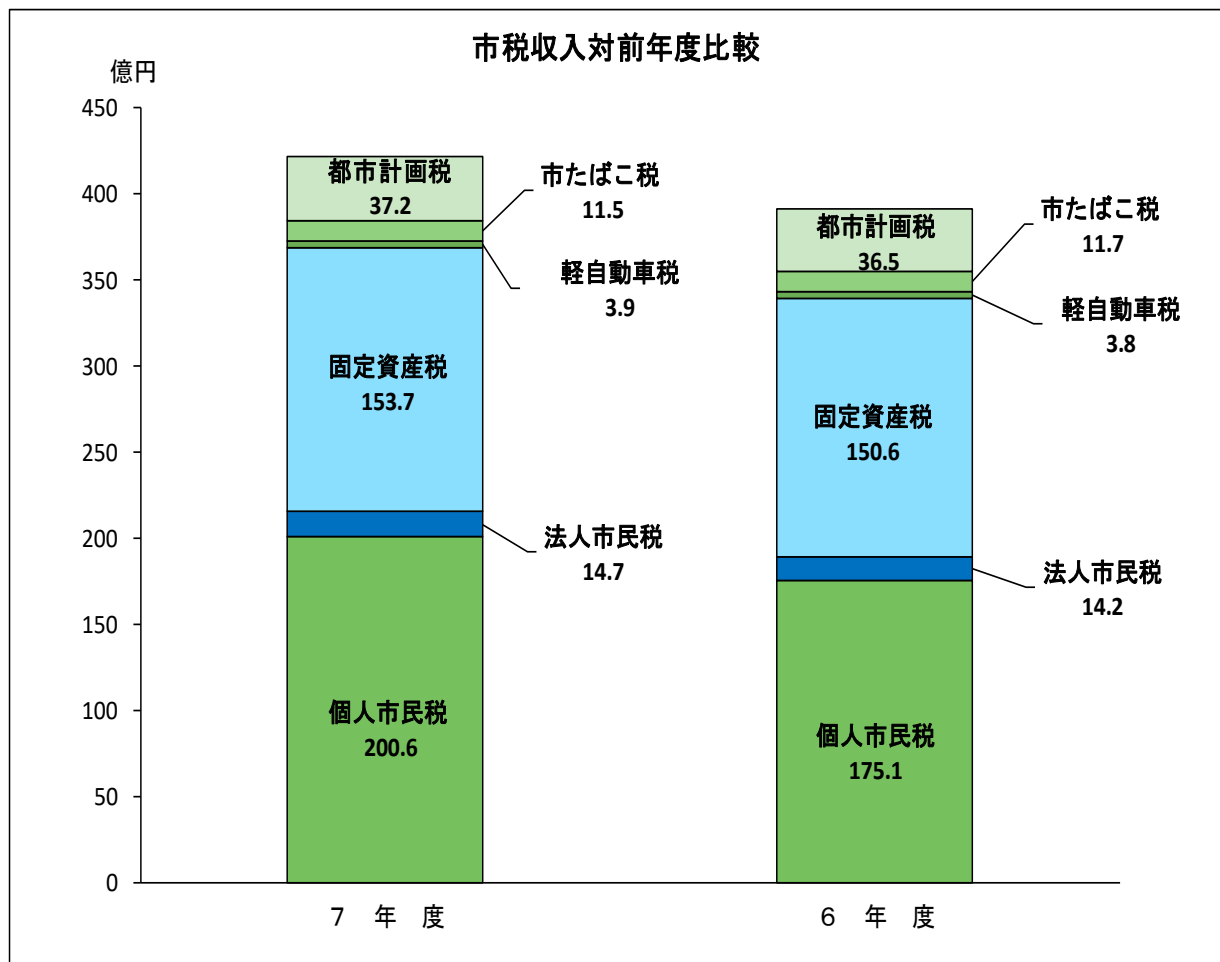
不納欠損額は39,546,395円で、前年度に比べ11,197,520円(39.5%)、収入未済額は593,469,582円で、前年度に比べ61,926,545円(11.7%)それぞれ増加しています。その結果、市税の徴収率は98.5%で前年度に比べ0.1ポイント下降しました。

次ページの表は、市税収入を前年度と比較したものです。

市 税 収 入 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
市 民 税	21,530,480,909	51.1	18,928,666,981	48.3	2,601,813,928	13.7
個人市民税	20,063,001,115	47.6	17,507,106,248	44.7	2,555,894,867	14.6
法人市民税	1,467,479,794	3.5	1,421,560,733	3.6	45,919,061	3.2
固 定 資 産 税	15,369,127,699	36.4	15,056,151,178	38.4	312,976,521	2.1
軽 自 動 車 税	393,014,458	0.9	378,405,604	1.0	14,608,854	3.9
市 た ば こ 税	1,152,163,582	2.7	1,167,684,415	3.0	△ 15,520,833	△ 1.3
都 市 計 画 税	3,720,764,200	8.8	3,650,551,600	9.3	70,212,600	1.9
合 計	42,165,550,848	100.0	39,181,459,778	100.0	2,984,091,070	7.6



市税の年度別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
予 算 現 額	36,205,182,000	36,879,836,000	37,667,734,000	38,199,730,000	41,157,552,000
調 定 額	37,283,370,313	38,823,169,834	39,580,790,717	39,741,351,690	42,798,566,825
収 入 済 額	36,779,347,852	38,237,629,133	39,019,866,138	39,181,459,778	42,165,550,848
不 納 欠 損 額	39,835,862	32,996,227	31,058,944	28,348,875	39,546,395
収 入 未 済 額	464,186,599	552,544,474	529,865,635	531,543,037	593,469,582
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合	101.6	103.7	103.6	102.6	102.4
調 定 額 に 対 す る 収 入 割 合	98.6	98.5	98.6	98.6	98.5
一 般 会 計 歳 入 決 算 額 に 対 す る 構 成 比	40.3	39.6	41.4	37.6	37.9

市税の収入状況の推移を見ると、予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額及び未収入済額はそれぞれ増加しています。また、予算現額に対する収入割合、調定額に対する収入割合はそれぞれ下降しています。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		394,330,000	404,196,000	102.5
6 年 度		419,330,000	399,334,000	95.2
対 前 年 度 比	金 額	△ 25,000,000	4,862,000	
	増 減 率	△ 6.0	1.2	

収入済額は404,196,000円で、前年度に比べ4,862,000円(1.2%)増加しています。
収入の内訳は、自動車重量譲与税288,176,000円、地方揮発油譲与税86,731,000円、森林環境譲与税29,289,000円です。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の431のうち、431分の407に相当する額が、地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額が、市町村道の延長及び面積により^あ按分して、それぞれ譲与されるものです。森林環境譲与税は、森林環境税収入額の10分の9に相当する額が、各市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して、譲与されるものです。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		46,000,000	74,729,000	162.5
6 年 度		13,000,000	19,906,000	153.1
対 前 年 度 比	金 額	33,000,000	54,823,000	
	増 減 率	253.8	275.4	

収入済額は74,729,000円で、前年度に比べ54,823,000円(275.4%)増加しています。

利子割交付金は、県民税利子割収入額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものです。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		413,000,000	480,659,000	116.4
6 年 度		302,000,000	455,460,000	150.8
対 前 年 度 比	金 額	111,000,000	25,199,000	
	増 減 率	36.8	5.5	

収入済額は480,659,000円で、前年度に比べ25,199,000円(5.5%)増加しています。

配当割交付金は、県民税配当割収入額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものです。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		416,000,000	764,730,000	183.8
6 年 度		244,000,000	653,507,000	267.8
対 前 年 度 比	金 額	172,000,000	111,223,000	
	増 減 率	70.5	17.0	

収入済額は764,730,000円で、前年度に比べ111,223,000円(17.0%)増加しています。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものです。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		443,000,000	422,901,000	95.5
6 年 度		375,000,000	403,112,000	107.5
対 前 年 度 比	金 額	68,000,000	19,789,000	
	増 減 率	18.1	4.9	

収入済額は422,901,000円で、前年度に比べ19,789,000円(4.9%)増加しています。

法人事業税交付金は、法人事業税収入額に政令で定める率(100分の7.7)を乗じて得た額を、各市町村の従業者数により按分して交付されるものです。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		5,535,000,000	5,840,718,000	105.5
6 年 度		5,336,000,000	5,408,493,000	101.4
対 前 年 度 比	金 額	199,000,000	432,225,000	
	増 減 率	3.7	8.0	

収入済額は5,840,718,000円で、前年度に比べ432,225,000円(8.0%)増加しています。

地方消費税交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、各市町村の人口及び従業者数により按分して交付されるものです。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		50,000,000	53,006,949	106.0
6 年 度		51,000,000	51,838,942	101.6
対 前 年 度 比	金 額	△ 1,000,000	1,168,007	
	増 減 率	△ 2.0	2.3	

収入済額は53,006,949円で、前年度に比べ1,168,007円(2.3%)増加しています。

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場が所在する市町村に対し、当該ゴルフ場が納めたゴルフ場利用税の額の10分の7に相当する額が交付されるものです。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		131,000,000	118,384,000	90.4
6 年 度		114,000,000	108,913,000	95.5
対 前 年 度 比	金 額	17,000,000	9,471,000	
	増 減 率	14.9	8.7	

収入済額は118,384,000円で、前年度に比べ9,471,000円(8.7%)増加しています。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額に政令で定める率(100分の95)を乗じて得た額の100分の43に相当する額が、市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものです。

第 10 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		342,951,000	293,132,000	85.5
6 年 度		1,503,570,000	1,491,122,000	99.2
対 前 年 度 比	金 額	△ 1,160,619,000	△ 1,197,990,000	
	増 減 率	△ 77.2	△ 80.3	

収入済額は293,132,000円で、前年度に比べ1,197,990,000円(80.3%)減少しています。収入の主な内容は、住宅借入金等特別税額控除減収補填^{てん}特例交付金270,682,000円、定額減税減収補填特例交付金21,491,000円です。

住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものです。

また、定額減税減収補填特例交付金は、定額減税による個人住民税の減収を補填するために、令和6年度から7年度までの間、交付されるものです。

第 11 款 地 方 交 付 税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		4,613,322,000	4,682,968,000	101.5
6 年 度		4,360,551,000	4,456,209,000	102.2
対 前 年 度 比	金 額	252,771,000	226,759,000	
	増 減 率	5.8	5.1	

収入済額は4,682,968,000円で、前年度に比べ226,759,000円(5.1%)増加しています。収入の内訳は、普通交付税4,344,322,000円、特別交付税338,646,000円です。

特別交付税は、普通交付税における基準財政需要額*の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要等がある地方公共団体に対して、算定に反映できなかった具体的な事情を考慮して交付され、普通交付税の機能を補完して、地方交付税制度全体の具体的妥当性を確保するためのものです。

＊ 基準財政需要額

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、また、施設を維持するために必要な財政需要を各行政項目ごとに合理的に算定した額のことをいいます。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)				
区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		20,000,000	20,049,000	100.2
6 年 度		22,000,000	19,428,000	88.3
対 前 年 比	金 額	△ 2,000,000	621,000	
	増 減 率	△ 9.1	3.2	

収入済額は20,049,000円で、前年度に比べ621,000円(3.2%)増加しています。

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通反則金等収入額から通告書送付費支出金相当額等を控除した額を、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により按分して交付されるものです。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合
7 年 度		715,008,000	660,070,776	57,600	8,659,210	92.3
6 年 度		767,555,000	693,412,778	1,009,250	7,902,486	90.3
対 前 年 度 比 較	金 額	△ 52,547,000	△ 33,342,002	△ 951,650	756,724	
	増 減 率	△ 6.8	△ 4.8	△ 94.3	9.6	

収入済額は660,070,776円で、前年度に比べ33,342,002円(4.8%)減少しています。

不納欠損額は57,600円で、前年度に比べ951,650円(94.3%)減少しています。

収入未済額は8,659,210円で、前年度に比べ756,724円(9.6%)増加しています。収入未済額の主な内訳は、過年度保育所保育費自己負担金3,450,110円及び保育所保育費自己負担金2,396,600円です。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合
7 年 度		1,618,836,000	1,614,829,516	158,710	2,614,391	99.8
6 年 度		1,605,722,000	1,548,508,024	108,040	3,186,649	96.4
対 前 年 度 比 較	金 額	13,114,000	66,321,492	50,670	△ 572,258	
	増 減 率	0.8	4.3	46.9	△ 18.0	

収入済額は1,614,829,516円で、前年度に比べ66,321,492円(4.3%)増加しています。これは、証紙収入が2,513,000円(6.6%)減少した一方で、手数料が61,877,750円(5.6%)、使用料が6,956,742円(1.7%)それぞれ増加したことによるものです。

手数料が増加した主な要因は、一般廃棄物（ごみ）処理手数料が66,658,670円(7.1%)増加したことによるものです。

証紙収入が減少した主な要因は、大型ごみ処理手数料が2,513,000円(6.6%)減少したことによるものです。

不納欠損額は158,710円で、前年度に比べ50,670円(46.9%)増加しています。不納

欠損額の内容は、一般廃棄物（し尿）処理手数料117,940円及び一般廃棄物（ごみ）処理手数料40,770円です。

収入未済額は2,614,391円で、前年度に比べ572,258円(18.0%)減少しています。収入未済額の主な内容は、市営住宅使用料1,321,091円、一般廃棄物（し尿）処理手数料1,094,670円です。

第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		25,703,871,372	22,384,634,473	87.1
6 年 度		21,535,381,369	19,239,045,762	89.3
対 前 年 度 比	金 額	4,168,490,003	3,145,588,711	
	増 減 率	19.4	16.4	

収入済額は22,384,634,473円で、前年度に比べ3,145,588,711円(16.4%)増加しています。これは、委託金が859,046円(1.4%)減少した一方で、国庫補助金が1,581,214,888円(28.1%)、国庫負担金が1,565,232,869円(11.5%)それぞれ増加したことによるものです。

国庫負担金の主な内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	増減率
民生費国庫負担金				
保険基盤安定負担金	219,354,682	213,653,075	5,701,607	2.7
自立支援給付費負担金	2,108,477,177	1,997,169,450	111,307,727	5.6
障害児入所給付費等負担金	875,018,465	777,574,365	97,444,100	12.5
保育所運営費負担金	2,364,768,946	2,523,124,636	△ 158,355,690	△ 6.3
児童手当負担金	4,082,320,331	2,855,817,329	1,226,503,002	42.9
児童扶養手当負担金	210,303,643	206,783,600	3,520,043	1.7
施設型給付費負担金	929,486,897	684,023,186	245,463,711	35.9
地域型保育給付費負担金	570,237,217	537,707,743	32,529,474	6.0
施設等利用費負担金	211,904,057	230,283,041	△ 18,378,984	△ 8.0
生活保護費負担金	3,240,657,481	3,236,166,055	4,491,426	0.1

国庫補助金の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、％)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	増減率
総務費国庫補助金				
総務管理費補助金				
デジタル基盤改革支援補助金	509,658,272	300,399,000	209,259,272	69.7
戸籍住民基本台帳費補助金				
社会保障・税番号制度推進事業補助金	213,453,000	176,963,000	36,490,000	20.6
民生費国庫補助金				
社会福祉費補助金				
重層の支援体制整備事業交付金	187,936,000	196,501,000	△ 8,565,000	△ 4.4
保育対策総合支援事業費補助金	122,805,000	262,122,000	△ 139,317,000	△ 53.1
子ども・子育て支援交付金	249,300,000	90,724,000	158,576,000	174.8
児童福祉費補助金				
デジタル基盤改革支援補助金	52,310,390	0	52,310,390	皆 増
子ども・子育て支援事業費補助金	0	63,140,816	△ 63,140,816	皆 減
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金(10/10)	742,180,000	0	742,180,000	皆 増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	994,362,215	2,384,253,064	△ 1,389,890,849	△ 58.3
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(繰越分)	741,152,270	276,551,898	464,600,372	168.0
衛生費国庫補助金				
出産・子育て応援交付金	9,100,000	96,604,000	△ 87,504,000	△ 90.6
廃棄物処理施設整備交付金	1,382,789,000	284,850,000	1,097,939,000	385.4
土木費国庫補助金				
道路橋りょう費補助金				
社会資本整備総合交付金	81,346,206	241,270,967	△ 159,924,761	△ 66.3
道路橋りょう費補助金				
社会資本整備総合交付金(繰越分)	153,129,033	66,583,845	86,545,188	130.0
都市計画費補助金				
社会資本整備総合交付金(繰越分)	66,631,000	0	66,631,000	皆 増
教育費国庫補助金				
中学校施設整備費補助金(繰越分)	8,467,000	72,876,000	△ 64,409,000	△ 88.4
文化財保護費補助金	107,699,000	65,030,000	42,669,000	65.6
子ども・子育て支援交付金	220,851,000	171,095,000	49,756,000	29.1
商工費国庫補助金				
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(繰越分)	322,859,717	0	322,859,717	皆 増

委託金の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
民生費委託金				
国民年金事務費交付金	56,346,868	58,639,272	△ 2,292,404	△ 3.9

第 16 款 県 支 出 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		8,255,683,000	7,969,851,707	96.5
6 年 度		6,981,709,000	6,736,916,237	96.5
対 前 年 度 比	金 額	1,273,974,000	1,232,935,470	
	増 減 率	18.2	18.3	

収入済額は7,969,851,707円で、前年度に比べ1,232,935,470円(18.3%)増加しています。これは、県補助金が831,728,947円(59.1%)、委託金が242,237,124円(45.1%)、県負担金が158,969,399円(3.3%)それぞれ増加したことによるものです。

県負担金の主な内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、％)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	収入 済 額	収入 済 額	金 額	増減率
民生費県負担金				
保険基盤安定負担金	620,055,143	641,630,052	△ 21,574,909	△ 3.4
自立支援給付費負担金	1,084,012,237	1,030,853,926	53,158,311	5.2
障害児施設措置費(給付費等)負担金	431,681,285	379,833,047	51,848,238	13.7
保険基盤安定制度拠出金	409,476,255	404,515,006	4,961,249	1.2
保育所運営費負担金	980,921,433	1,017,591,263	△ 36,669,830	△ 3.6
児童手当負担金	471,922,330	482,709,662	△ 10,787,332	△ 2.2
施設型給付費負担金	439,374,817	318,073,767	121,301,050	38.1
地域型保育給付費負担金	193,368,950	179,235,915	14,133,035	7.9
施設等利用費負担金	105,952,028	115,141,520	△ 9,189,492	△ 8.0
生活保護費負担金	108,009,259	117,450,018	△ 9,440,759	△ 8.0

県補助金の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、％)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	収入 済 額	収入 済 額	金 額	増減率
民生費県補助金				
重度障害者医療費給付助成事業費補助金	176,748,000	176,971,000	△ 223,000	△ 0.1
小児医療費助成事業費補助金	185,488,000	203,777,000	△ 18,289,000	△ 9.0
子ども・子育て支援交付金	103,278,000	87,757,000	15,521,000	17.7
教育・保育給付費(施設型給付費等)補助金	133,107,265	105,339,394	27,767,871	26.4
衛生費県補助金				
広域連携事業補助金	110,000,000	50,000,000	60,000,000	120.0
商工費県補助金				
地方創生推進事業補助金	0	60,000,000	△ 60,000,000	皆 減
教育費県補助金				
小学校費補助金				
公立学校情報機器整備事業費補助金	489,280,000	0	489,280,000	皆 増
子ども・子育て支援交付金	196,543,000	164,989,000	31,554,000	19.1
中学校費補助金				
公立学校情報機器整備事業費補助金	245,960,000	0	245,960,000	皆 増

委託金の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
総務費委託金				
県民税徴収取扱委託金	423,313,451	419,089,320	4,224,131	1.0
参議院議員通常選挙費委託金	102,194,231	0	102,194,231	皆 増
衆議院議員総選挙費委託金	112,024,243	109,171,984	2,852,259	2.6
国勢調査委託金	139,756,205	0	139,756,205	皆 増

第 17 款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		1,538,491,000	1,442,912,465	3,102,005	93.8
6 年 度		242,180,000	228,904,599	0	94.5
対 前 年 度 比 較	金 額	1,296,311,000	1,214,007,866	3,102,005	
	増 減 率	535.3	530.4	皆 増	

収入済額は1,442,912,465円で、前年度に比べ1,214,007,866円(530.4%)増加しています。これは、財産売払収入が1,140,932,612円(4,571.0%)、財産運用収入が73,075,254円(35.8%)それぞれ増加したことによるものです。収入未済額は3,102,005円で、前年度に比べ皆増しています。収入未済額の内容は、学校給食費3,102,005円です。

第 18 款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		250,967,000	195,211,400	77.8
6 年 度		244,103,000	167,354,391	68.6
対 前 年 度 比	金 額	6,864,000	27,857,009	
	増 減 率	2.8	16.6	

収入済額は195,211,400円で、前年度に比べ27,857,009円(16.6%)増加しています。これは主に、企業版ふるさと納税寄附金が10,945,000円(53.7%)減少した一方で、ふるさと基金寄附金が22,960,713円(30.5%)、一般寄附金が16,836,600円(59.1%)それぞれ増加したことによるものです。

第 19 款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		1,492,793,000	1,454,293,022	97.4
6 年 度		1,031,827,000	925,226,911	89.7
対 前 年 度 比	金 額	460,966,000	529,066,111	
	増 減 率	44.7	57.2	

収入済額は1,454,293,022円で、前年度に比べ529,066,111円(57.2%)増加しています。これは主に、子ども未来応援基金繰入金が22,188,359円(18.1%)減少した一方で、ごみ減量化・資源化基金繰入金が286,892,000円(66.8%)、財政調整基金繰入金が127,460,000円(133.1%)、学校施設整備基金繰入金が116,725,040円(138.8%)それぞれ増加したことによるものです。

第 20 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		4,857,880,374	4,981,966,255	102.6
6 年 度		6,734,589,629	6,877,326,388	102.1
対 前 年 度 比	金 額	△ 1,876,709,255	△ 1,895,360,133	
	増 減 率	△ 27.9	△ 27.6	

収入済額は4,981,966,255円で、前年度に比べ1,895,360,133円(27.6%)減少しています。繰越金は、決算上生じた剰余金を翌年度の歳入に編入するものです。

第 21 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入割合
7 年 度		5,173,291,227	4,810,448,207	30,131,960	214,972,104	93.0
6 年 度		5,116,420,868	4,701,694,129	37,222,323	232,156,429	91.9
対 前 年 度 比	金 額	56,870,359	108,754,078	△ 7,090,363	△ 17,184,325	
	増 減 率	1.1	2.3	△ 19.0	△ 7.4	

収入済額は4,810,448,207円で、前年度に比べ108,754,078円(2.3%)増加しています。これは主に、粗大ごみ処理施設整備事業費負担金が348,184,386円(401.5%)、浜園橋橋りょう整備負担金（繰越分）が140,842,321円(5,075.4%)それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額は30,131,960円で、前年度に比べ7,090,363円(19.0%)減少しています。不納欠損額の主な内容は、生活保護費返還金29,724,820円、児童扶養手当返還金287,140円です。

収入未済額は214,972,104円で、前年度に比べ17,184,325円(7.4%)減少しています。収入未済額の主な内容は、生活保護費返還金128,775,243円、障がい児支援給付費返還金71,376,655円及び訓練等給付費返還金6,797,901円です。

諸収入の項別の内訳は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	増減率
延滞金加算金及び過料	29,497,303	42,284,898	△ 12,787,595	△ 30.2
市預金利子	379,231	5,087	374,144	7,354.9
貸付金元金収入	1,808,947,000	1,808,947,000	0	0.0
受託事業収入	1,203,212,843	1,413,458,878	△ 210,246,035	△ 14.9
雑入	1,768,411,830	1,436,998,266	331,413,564	23.1
合 計	4,810,448,207	4,701,694,129	108,754,078	2.3

第 2 2 款 市 債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
7 年 度		14,043,600,000	10,546,600,000	75.1
6 年 度		13,988,399,000	10,483,299,000	74.9
対 前 年 度 比	金 額	55,201,000	63,301,000	
	増 減 率	0.4	0.6	

収入済額は10,546,600,000円で、前年度に比べ63,301,000円(0.6%)増加しています。

市債の主な内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	増減率
総務債				
（仮称）松林地区地域集会施設整備事業債	136,400,000	1,100,000	135,300,000	12,300.0
総合体育館整備事業債	469,100,000	454,700,000	14,400,000	3.2
衛生債				
斎場施設整備事業債	116,400,000	2,000,000	114,400,000	5,720.0
保健所庁舎整備事業債	141,100,000	53,900,000	87,200,000	161.8
粗大ごみ処理施設整備事業債	2,318,200,000	436,500,000	1,881,700,000	431.1
土木債				
狭あい道路整備事業債	134,700,000	223,300,000	△ 88,600,000	△ 39.7
千ノ川整備事業債	699,800,000	1,319,400,000	△ 619,600,000	△ 47.0
消防債				
消防緊急通信指令システム整備事業債	561,700,000	164,200,000	397,500,000	242.1
消防車両整備事業債	101,500,000	118,200,000	△ 16,700,000	△ 14.1
消防車両整備事業債（繰越分）	104,000,000	166,400,000	△ 62,400,000	△ 37.5
教育債				
義務教育施設整備事業債（小学校債）	3,689,600,000	854,100,000	2,835,500,000	332.0
義務教育施設整備事業債（小学校債）（繰越分）	158,600,000	168,600,000	△ 10,000,000	△ 5.9
義務教育施設整備事業債（中学校債）	212,300,000	2,681,100,000	△ 2,468,800,000	△ 92.1
義務教育施設整備事業債（中学校債）（繰越分）	265,600,000	316,100,000	△ 50,500,000	△ 16.0
臨時財政対策債				
臨時財政対策債	0	333,699,000	△ 333,699,000	皆 減

(3) 歳出各款別状況

歳出状況は、予算現額 117,212,575,973 円に対して、支出済額 105,790,886,890円、不用額6,144,504,972円となっており、執行率90.3%は前年度に比べ0.6ポイント下降しています。

歳出の款別執行状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算現額 執行率
議会費		420,500,000	407,441,956	0	13,058,044	96.9
総務費		13,133,691,558	11,719,254,241	328,138,540	1,086,298,777	89.2
民生費		46,665,869,368	44,631,286,402	219,465,645	1,815,117,321	95.6
衛生費		15,612,254,000	14,855,000,365	43,048,415	714,205,220	95.1
労働費		207,423,000	202,068,855	0	5,354,145	97.4
農林水産業費		502,270,000	386,909,191	99,702,000	15,658,809	77.0
商工費		3,923,732,041	1,976,409,432	1,837,668,902	109,653,707	50.4
土木費		10,997,962,501	8,327,281,661	1,920,761,509	749,919,331	75.7
消防費		4,475,670,605	4,337,403,778	65,758,000	72,508,827	96.9
教育費		15,112,842,900	12,905,794,044	762,641,100	1,444,407,756	85.4
災害復旧費		3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
公債費		6,117,647,000	6,042,036,965	0	75,610,035	98.8
予備費		39,713,000	0	0	39,713,000	0.0
合 計		117,212,575,973	105,790,886,890	5,277,184,111	6,144,504,972	90.3
対前 年度 比較	令和6年度	109,188,067,866	99,268,504,684	3,618,393,973	6,301,169,209	90.9
	差 引	8,024,508,107	6,522,382,206	1,658,790,138	△ 156,664,237	
	増 減 率	7.3	6.6	45.8	△ 2.5	

歳出状況を前年度と比較すると、予算現額が8,024,508,107円(7.3%)、支出済額が6,522,382,206円(6.6%)それぞれ増加しています。

執行率の高いものは、公債費98.8%、労働費97.4%、議会費及び消防費96.9%で、低いものは、商工費50.4%、土木費75.7%、農林水産業費77.0%です。

不用額は、前年度に比べ156,664,237円(2.5%)減少しています。不用額の多いものを款別で見ると、民生費が1,815,117,321円、教育費が1,444,407,756円、総務費が1,086,298,777円です。不用額の主な内容は、民生費では、社会福祉費の社会福祉総務費の負担金補助及び交付金が464,328,792円、社会福祉費の障がい者福祉費の扶助費が333,472,230円、児童福祉費の児童保育費の扶助費が151,628,622円です。教育費では、小学校費の学校管理費の工事請負費が866,421,440円です。土木費では、都市計画費の都市計画総務費の負担金補助及び交付金が125,976,389円です。

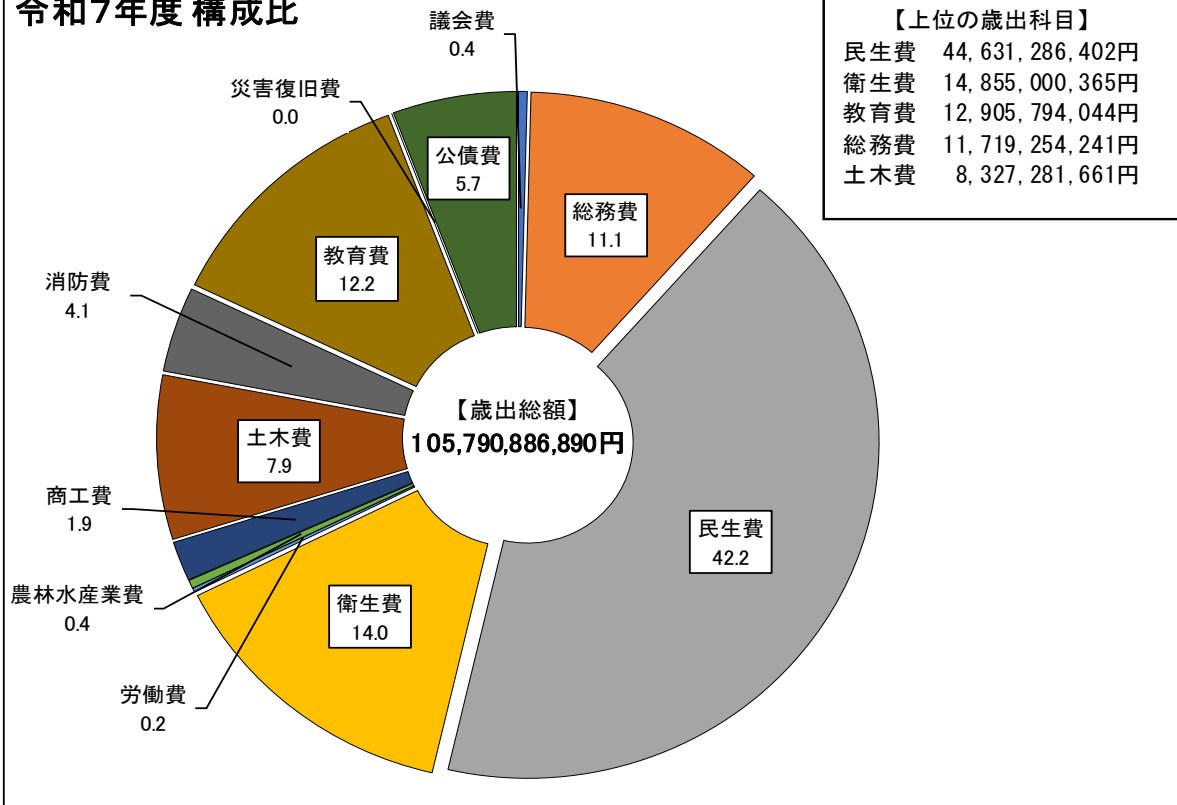
次ページの表は、款別支出済額を前年度と比較したものです。

(単位：円、%)

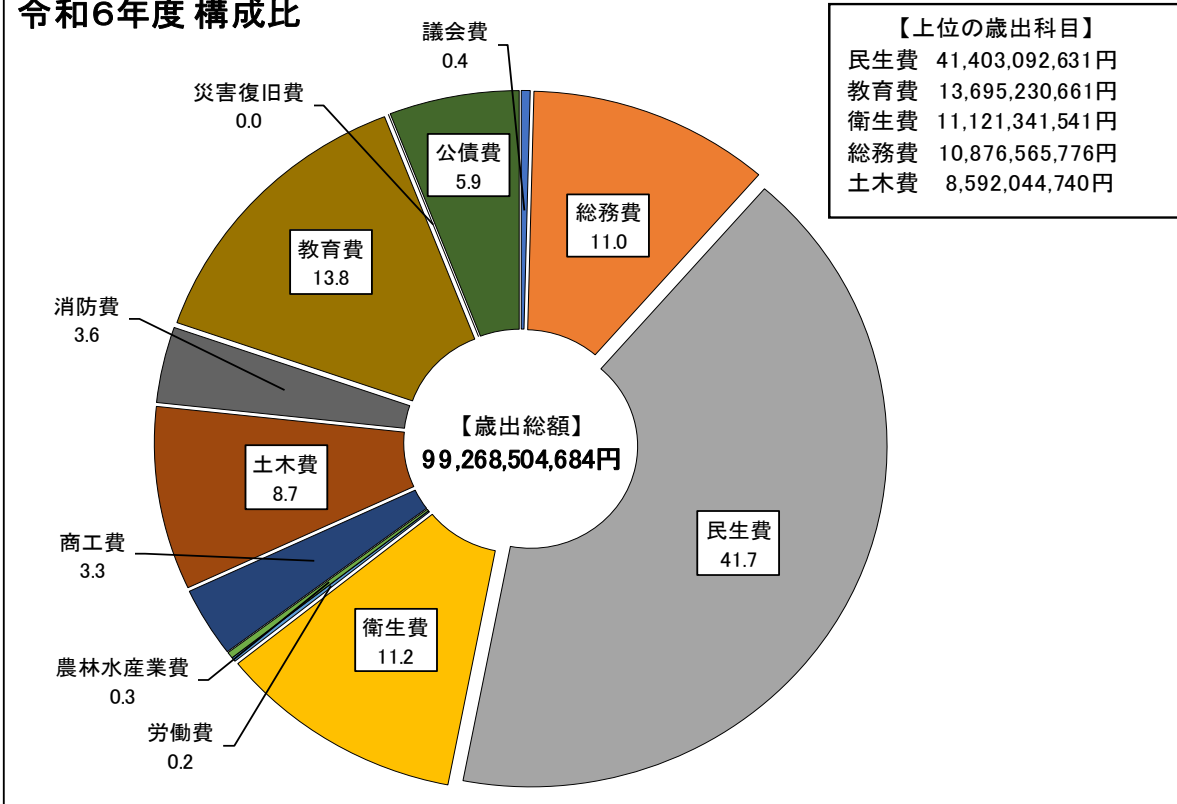
区 分	7年度		6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	407,441,956	0.4	408,491,550	0.4	△ 1,049,594	△ 0.3
総 務 費	11,719,254,241	11.1	10,876,565,776	11.0	842,688,465	7.7
民 生 費	44,631,286,402	42.2	41,403,092,631	41.7	3,228,193,771	7.8
衛 生 費	14,855,000,365	14.0	11,121,341,541	11.2	3,733,658,824	33.6
労 働 費	202,068,855	0.2	212,126,364	0.2	△ 10,057,509	△ 4.7
農 林 水 産 業 費	386,909,191	0.4	250,680,313	0.3	136,228,878	54.3
商 工 費	1,976,409,432	1.9	3,250,527,180	3.3	△ 1,274,117,748	△ 39.2
土 木 費	8,327,281,661	7.9	8,592,044,740	8.7	△ 264,763,079	△ 3.1
消 防 費	4,337,403,778	4.1	3,598,936,278	3.6	738,467,500	20.5
教 育 費	12,905,794,044	12.2	13,695,230,661	13.8	△ 789,436,617	△ 5.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	480,132	0.0	△ 480,132	皆 減
公 債 費	6,042,036,965	5.7	5,858,987,518	5.9	183,049,447	3.1
合 計	105,790,886,890	100.0	99,268,504,684	100.0	6,522,382,206	6.6

支出済額の内容を款別に見ると、衛生費が3,733,658,824円(33.6%)、民生費が3,228,193,771円(7.8%)、総務費が842,688,465円(7.7%)それぞれ増加した一方で、商工費が1,274,117,748円(39.2%)、教育費が789,436,617円(5.8%)、土木費が264,763,079円(3.1%)それぞれ減少しています。

令和7年度 構成比



令和6年度 構成比



次表は、節別支出済額を前年度と比較したものです。

(単位：円、%)

区 分	7年度		6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
報酬	1,953,337,964	1.8	1,598,424,625	1.6	354,913,339	22.2
給料	6,507,566,277	6.2	6,206,074,144	6.3	301,492,133	4.9
職員手当等	6,660,756,153	6.3	6,168,194,103	6.2	492,562,050	8.0
共 済 費	2,700,348,949	2.6	2,409,616,769	2.4	290,732,180	12.1
災害補償費	6,524,594	0.0	1,500	0.0	6,523,094	434,872.9
恩給及び退職年金	983,200	0.0	963,200	0.0	20,000	2.1
報 償 費	108,785,088	0.1	106,320,233	0.1	2,464,855	2.3
旅 費	41,312,957	0.0	49,690,251	0.1	△ 8,377,294	△ 16.9
交 際 費	1,868,106	0.0	2,080,961	0.0	△ 212,855	△ 10.2
需 用 費	3,904,395,399	3.7	2,364,740,905	2.4	1,539,654,494	65.1
役 務 費	603,442,855	0.6	528,657,667	0.5	74,785,188	14.1
委 託 料	16,888,750,824	16.0	15,469,232,625	15.6	1,419,518,199	9.2
使用料及び賃借料	2,137,578,281	2.0	2,037,074,696	2.1	100,503,585	4.9
工 事 請 負 費	12,056,090,410	11.4	9,452,517,860	9.5	2,603,572,550	27.5
原 材 料 費	21,337,975	0.0	21,160,391	0.0	177,584	0.8
公有財産購入費	329,027,342	0.3	942,736,550	0.9	△ 613,709,208	△ 65.1
備 品 購 入 費	542,102,204	0.5	627,187,737	0.6	△ 85,085,533	△ 13.6
負担金補助 及び交付金	15,209,177,254	14.4	14,335,491,672	14.4	873,685,582	6.1
扶 助 費	18,726,914,011	17.7	16,941,174,072	17.1	1,785,739,939	10.5
貸 付 金	1,808,947,000	1.7	1,808,947,000	1.8	0	0.0
補償補填 及び賠償金	717,350,004	0.7	1,318,303,282	1.3	△ 600,953,278	△ 45.6
償還金 及び割引料	6,889,948,329	6.5	6,914,147,099	7.0	△ 24,198,770	△ 0.3
投資及び出資金	313,254,347	0.3	232,566,939	0.2	80,687,408	34.7
積 立 金	2,339,396,956	2.2	4,528,723,185	4.6	△ 2,189,326,229	△ 48.3
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
公 課 費	4,289,800	0.0	4,767,300	0.0	△ 477,500	△ 10.0
繰 出 金	5,317,400,611	5.0	5,199,709,918	5.2	117,690,693	2.3
合 計	105,790,886,890	100.0	99,268,504,684	100.0	6,522,382,206	6.6

支出済額の構成比の大きいものを節別に見ると、扶助費17.7%、委託料16.0%、負担金補助及び交付金14.4%となっています。

第 1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
7 年 度		420,500,000	407,441,956	0	13,058,044	96.9
6 年 度		421,531,000	408,491,550	0	13,039,450	96.9
対前年度 比	金 額	△ 1,031,000	△ 1,049,594	0	18,594	
	増減率	△ 0.2	△ 0.3	—	0.1	

支出済額は407,441,956円で、前年度に比べ1,049,594円(0.3%)減少しています。これは主に、議員報酬及び手当等10,945,589円が減少したことによるものです。

第 2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出割合
				継続費通次繰越	繰越明許費		
7 年 度		13,133,691,558	11,719,254,241	279,650,322	48,488,218	1,086,298,777	89.2
6 年 度		11,830,205,220	10,876,565,776	0	132,884,558	820,754,886	91.9
対前年度 比	金 額	1,303,486,338	842,688,465	279,650,322	△ 84,396,340	265,543,891	
	増減率	11.0	7.7	皆 増	△ 63.5	32.4	

支出済額は11,719,254,241円で、前年度に比べ842,688,465円(7.7%)増加しています。

翌年度繰越額は、継続費^{*1}通次繰越^{*2} 279,650,322円及び繰越明許費^{*3}48,488,218円です。継続費通次繰越の内容は、総務管理費の（仮称）松林地区地域集会施設整備事業279,650,322円です。

また、繰越明許費の主な内容は、総務管理費の情報化推進経費29,743,000円、戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度推進事業12,298,000円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金額	増減率
総務管理費				
職員給与費	2,831,969,733	2,896,756,006	△ 64,786,273	△ 2.2
一般管理経費	362,795,586	318,846,299	43,949,287	13.8
広報活動事業費	132,221,686	126,566,228	5,655,458	4.5
財政調整基金積立金	154,052,548	759,946,683	△ 605,894,135	△ 79.7
庁舎維持管理経費	378,403,526	415,725,980	△ 37,322,454	△ 9.0
公共施設等再編整備基金積立金	820,217,736	9,018,597	811,199,139	8,994.7
情報化管理経費	551,218,542	584,677,301	△ 33,458,759	△ 5.7
情報化推進経費	264,546,997	235,466,018	29,080,979	12.4
システム標準化関連経費	630,664,101	300,399,000	330,265,101	109.9
地域集会施設管理運営経費	186,764,509	202,170,129	△ 15,405,620	△ 7.6
(仮称)松林地区地域集会施設整備事業費	177,945,678	3,769,400	174,176,278	4,620.8
市民文化会館関係経費	204,205,890	205,431,185	△ 1,225,295	△ 0.6
体育館管理運営経費	646,800,660	877,278,955	△ 230,478,295	△ 26.3
柳島スポーツ公園管理運営経費	202,894,343	202,813,587	80,756	0.0
防災対策事業費	122,736,203	24,721,126	98,015,077	396.5
市土地開発公社事業資金貸付金	500,000,000	500,000,000	0	0.0
徴税費				
職員給与費	585,718,608	524,507,089	61,211,519	11.7
賦課徴収管理経費	138,038,977	128,043,009	9,995,968	7.8
過年度市税還付金及び還付加算金	130,646,035	109,788,775	20,857,260	19.0
戸籍住民基本台帳費				
職員給与費	492,916,735	462,108,842	30,807,893	6.7
戸籍住民基本台帳管理経費	131,764,011	125,027,873	6,736,138	5.4
個人番号カード等交付事務管理経費	180,912,805	153,062,162	27,850,643	18.2
統計調査費				
国勢調査経費	130,808,886	0	130,808,886	皆 増

＊ 1 継続費

ある目的のために2か年度以上にわたり支出すべき経費の総額及び年度割についてあらかじめ一括した予算として議会の議決を受けるものをいいます。

＊ 2 通次繰越

継続費の毎会計年度の年割額に係る歳出予算の経費の金額のうち、その年度内に支出を終わらなかったものについて、当該継続費の継続年度の終わりまで通次繰り越して使用することをいいます。

＊ 3 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいいます。

第 3 款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出割合
				継続費通次繰越	繰越明許費		
7 年 度		46,665,869,368	44,631,286,402	26,005,263	193,460,382	1,815,117,321	95.6
6 年 度		44,396,104,724	41,403,092,631	0	932,722,368	2,060,289,725	93.3
対前年度 比	金 額	2,269,764,644	3,228,193,771	26,005,263	△ 739,261,986	△ 245,172,404	
	増減率	5.1	7.8	皆 増	△ 79.3	△ 11.9	

支出済額は44,631,286,402円で、前年度に比べ3,228,193,771円(7.8%)増加しています。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越26,005,263円及び繰越明許費193,460,382円です。継続費通次繰越の主な内容は、社会福祉費の松林地区地域包括支援センター整備事業15,707,603円及び松林地区ボランティアセンター整備事業10,257,075円です。

また、繰越明許費の主な内容は、社会福祉費の予防保全事業66,783,000円、児童福祉費の物価高対応子育て応援手当42,700,000円です。

この主な事業別の内容は、次表のとおりです。

区 分	(単位：円、％)			
	7年度 支出済額	6年度 支出済額	対前年度比較	
			金 額	増減率
社会福祉費				
職員給与費	667,093,699	638,420,678	28,673,021	4.5
社会福祉協議会関係経費	139,342,716	139,467,307	△ 124,591	△ 0.1
国民健康保険事業保険基盤安定繰出金	1,119,213,101	1,140,377,505	△ 21,164,404	△ 1.9
国民健康保険事業特別会計繰出金	531,621,898	500,481,893	31,140,005	6.2
介護保険事業特別会計繰出金	3,003,854,737	2,885,704,898	118,149,839	4.1
重層的支援体制整備事業費(社会福祉総務費)	106,587,442	99,221,443	7,365,999	7.4
物価高騰対応重点支援給付金給付事業費(追加) (繰越分)	694,915,394	0	694,915,394	皆 増
物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	794,857,918	2,079,887,858	△ 1,285,029,940	△ 61.8
物価高騰対応重点支援給付金返還金	142,340,000	0	142,340,000	皆 増
物価高騰対応重点支援給付金給付事業費(繰越分)	0	276,194,014	△ 276,194,014	皆 減
障がい者福祉管理経費	103,239,929	95,083,350	8,156,579	8.6
重度障がい者福祉費	694,970,293	720,843,961	△ 25,873,668	△ 3.6
自立支援給付費	4,541,749,642	4,194,454,247	347,295,395	8.3
障がい者生活支援事業費	126,562,285	134,743,854	△ 8,181,569	△ 6.1
地域生活支援事業費	271,446,172	269,033,625	2,412,547	0.9
障がい児支援給付費	1,697,513,432	1,537,156,019	160,357,413	10.4
重層的支援体制整備事業費(障がい者福祉費)	205,812,670	202,517,970	3,294,700	1.6
神奈川県後期高齢者医療広域連合関係経費	2,561,405,076	2,465,454,361	95,950,715	3.9
後期高齢者医療事業保険基盤安定制度繰出金	545,968,340	539,353,342	6,614,998	1.2
重層的支援体制整備事業費(老人福祉費)	322,849,579	312,318,198	10,531,381	3.4
児童福祉費				
職員給与費	1,419,335,838	1,255,428,188	163,907,650	13.1
児童福祉総務管理経費	357,369,109	294,492,585	62,876,524	21.4
民間保育所運営補助事業費	1,195,960,319	1,182,830,640	13,129,679	1.1
小児医療費助成事業費	1,183,653,777	1,144,516,979	39,136,798	3.4
子ども未来応援基金積立金	296,936,882	32,116,581	264,820,301	824.6
民間保育所等施設整備事業費	20,672,080	170,641,036	△ 149,968,956	△ 87.9
民間保育所等運営事業費	5,314,340,187	5,353,255,547	△ 38,915,360	△ 0.7
児童手当費	5,062,202,191	3,862,557,152	1,199,645,039	31.1
児童扶養手当支給事業費	634,194,906	626,686,589	7,508,317	1.2
施設型給付費	2,103,337,737	1,452,085,626	651,252,111	44.8
地域型保育給付費	975,728,950	895,022,780	80,706,170	9.0
施設等利用費	417,279,467	483,612,970	△ 66,333,503	△ 13.7
物価高対応子育て応援手当支給事業費	775,131,092	0	775,131,092	皆 増
ひとり親家庭等医療費助成事業費	128,263,828	129,748,863	△ 1,485,035	△ 1.1
保育園施設維持管理経費	391,312,629	391,004,390	308,239	0.1
生活保護費				
職員給与費	201,259,076	176,004,252	25,254,824	14.3
生活保護総務管理経費	151,068,915	169,511,694	△ 18,442,779	△ 10.9
生活保護扶助費	4,230,976,346	4,200,951,847	30,024,499	0.7

第 4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出割合
				継続費通次繰越	繰越明許費		
7 年 度		15,612,254,000	14,855,000,365	715,415	42,333,000	714,205,220	95.1
6 年 度		12,017,810,571	11,121,341,541	0	84,391,000	812,078,030	92.5
対前年度 比	金 額	3,594,443,429	3,733,658,824	715,415	△ 42,058,000	△ 97,872,810	
	増減率	29.9	33.6	皆 増	△ 49.8	△ 12.1	

支出済額は14,855,000,365円で、前年度に比べ3,733,658,824円(33.6%)増加しています。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越715,415円及び繰越明許費42,333,000円です。継続費通次繰越の内容は、保健衛生費の保健所庁舎整備事業715,415円です。

また、繰越明許費の内容は、保健衛生費の物価高騰対応重点支援事業（保健衛生総務費）12,345,000円及び清掃費の収集車等購入経費29,988,000円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金額	増減率
保健衛生費				
職員給与費	1,017,411,920	934,596,878	82,815,042	8.9
健康増進事業費	578,851,939	571,431,413	7,420,526	1.3
病院事業会計負担金	1,769,483,000	1,718,430,000	51,053,000	3.0
予防接種事業費	820,892,102	1,037,129,624	△ 216,237,522	△ 20.8
新型コロナウイルスワクチン接種事業費返還金	60,908,462	360,705,931	△ 299,797,469	△ 83.1
母子保健事業費	208,867,095	193,015,866	15,851,229	8.2
いとしのベビー出産・子育て応援事業費	0	177,660,179	△ 177,660,179	皆 減
妊婦のための支援給付事業費	153,174,206	0	153,174,206	皆 増
斎場施設管理運営経費	300,658,750	110,840,131	189,818,619	171.3
業務運営経費	142,777,173	150,231,891	△ 7,454,718	△ 5.0
保健所庁舎整備事業費	198,434,746	71,887,800	126,546,946	176.0
清掃費				
職員給与費	930,040,876	850,568,372	79,472,504	9.3
清掃総務管理経費	252,099,880	256,672,744	△ 4,572,864	△ 1.8
ごみ減量化・資源化基金積立金	572,031,791	584,955,007	△ 12,923,216	△ 2.2
環境事業センター管理経費	199,382,769	132,349,046	67,033,723	50.6
収集運搬経費	242,206,965	248,087,645	△ 5,880,680	△ 2.4
焼却炉経費	893,922,526	803,269,006	90,653,520	11.3
最終処分場経費	358,006,501	316,759,097	41,247,404	13.0
分別収集事業費	604,393,988	560,596,916	43,797,072	7.8
広域リサイクルセンター管理運営経費	321,815,428	310,966,768	10,848,660	3.5
粗大ごみ処理施設整備事業費	4,424,087,800	878,831,800	3,545,256,000	403.4
し尿処理事業経費	155,608,279	155,800,306	△ 192,027	△ 0.1
し尿処理施設管理運営経費負担金	153,583,044	101,080,407	52,502,637	51.9

第 5 款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	予算現額に対 する支出割合
7 年 度		207,423,000	202,068,855	0	5,354,145	97.4
6 年 度		223,881,000	212,126,364	0	11,754,636	94.7
対前年度 比	金 額	△ 16,458,000	△ 10,057,509	0	△ 6,400,491	
	増減率	△ 7.4	△ 4.7	－	△ 54.5	

支出済額は202,068,855円で、前年度に比べ10,057,509円(4.7%)減少しています。これは主に、職員給与費が2,303,207円(10.3%)増加した一方で、勤労市民会館管理運営経費が11,763,700円(15.7%)減少したことによるものです。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	予算現額に対 する支出割合
7 年 度		502,270,000	386,909,191	99,702,000	15,658,809	77.0
6 年 度		360,746,000	250,680,313	96,150,000	13,915,687	69.5
対前年度 比	金 額	141,524,000	136,228,878	3,552,000	1,743,122	
	増減率	39.2	54.3	3.7	12.5	

支出済額は386,909,191円で、前年度に比べ136,228,878円(54.3%)増加しています。

翌年度繰越額は繰越明許費99,702,000円で、その内容は、農業費の物価高騰対応重点支援事業（農業振興費）4,805,000円及び水産業費の漁港機能保全事業94,897,000円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
農業費				
職員給与費	111,175,654	97,155,447	14,020,207	14.4
物価高騰対応重点支援事業費(繰越分)	5,376,757	0	5,376,757	皆 増
農業用排水路維持管理事業費	29,179,744	27,087,643	2,092,101	7.7
水産業費				
職員給与費	25,647,916	22,037,381	3,610,535	16.4
漁港維持管理事業費	12,129,433	12,023,942	105,491	0.9
漁港海岸環境整備事業費	10,707,400	7,238,000	3,469,400	47.9
漁港機能保全事業費	53,672,408	40,102,926	13,569,482	33.8
漁港機能保全事業費(繰越分)	89,620,900	0	89,620,900	皆 増

第 7 款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	予算現額に対する支出割合
7 年 度	3,923,732,041	1,976,409,432	1,837,668,902	109,653,707	50.4
6 年 度	3,891,783,000	3,250,527,180	519,634,041	121,621,779	83.5
対前年度 比	金 額	31,949,041	△ 1,274,117,748	1,318,034,861	△ 11,968,072
	増減率	0.8	△ 39.2	253.6	△ 9.8

支出済額は1,976,409,432円で、前年度に比べ1,274,117,748円(39.2%)減少しています。

翌年度繰越額は繰越明許費1,837,668,902円で、その内容は、商工費の職員給与費2,878,662円、道の駅整備推進事業51,482,000円及び物価高騰対応重点支援事業(商工振興費)1,783,308,240円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、％)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
商工費				
職員給与費	159,984,944	149,772,653	10,212,291	6.8
中小企業振興支援事業費	1,243,747,905	1,250,230,388	△ 6,482,483	△ 0.5
道の駅整備推進事業費	27,101,728	1,755,205,623	△ 1,728,103,895	△ 98.5
道の駅整備推進事業費(繰越分)	102,983,100	0	102,983,100	皆 増
物価高騰対応重点支援事業費(繰越分)	347,465,308	0	347,465,308	皆 増

第 8 款 土 木 費

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出割合
				継続費通次繰越	繰越明許費		
7 年 度		10,997,962,501	8,327,281,661	261,133,400	1,659,628,109	749,919,331	75.7
6 年 度		10,651,283,313	8,592,044,740	476,744,000	703,057,501	879,437,072	80.7
対前年度比較	金 額	346,679,188	△ 264,763,079	△ 215,610,600	956,570,608	△ 129,517,741	
	増減率	3.3	△ 3.1	△ 45.2	136.1	△ 14.7	

支出済額は8,327,281,661円で、前年度に比べ264,763,079円(3.1％)減少しています。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越261,133,400円及び繰越明許費1,659,628,109円です。

継続費通次繰越の内容は、道路橋りょう費の浜園橋橋りょう整備事業（護岸工）229,123,400円及び河川費の駒寄川整備事業32,010,000円です。また、繰越明許費の主な内容は、道路橋りょう費の下寺尾芹沢線道路改良事業177,011,000円、道路舗装修繕事業124,316,000円及び橋りょう等長寿命化推進事業119,788,000円並びに河川費の千ノ川整備事業600,941,100円、都市計画費の新国道線街路事業235,596,315円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金額	増減率
土木管理費				
職員給与費	462,924,948	421,566,454	41,358,494	9.8
道路橋りょう費				
職員給与費	183,245,293	173,407,907	9,837,386	5.7
道路橋りょう総務管理経費	114,575,018	280,925,265	△ 166,350,247	△ 59.2
道路橋りょう総務管理経費(繰越分)	207,951,400	0	207,951,400	皆 増
道路舗装修繕事業費(繰越分)	131,095,246	75,966,161	55,129,085	72.6
狭あい道路整備事業費	242,172,346	330,633,803	△ 88,461,457	△ 26.8
道路照明灯等関係経費	119,955,143	127,721,372	△ 7,766,229	△ 6.1
市道改良事業費	233,070,304	367,006,903	△ 133,936,599	△ 36.5
浜園橋橋りょう整備事業費	37,354,063	344,882,367	△ 307,528,304	△ 89.2
浜園橋橋りょう整備事業費(繰越分)	282,298,600	8,921,000	273,377,600	3,064.4
河川費				
職員給与費	147,114,089	138,620,882	8,493,207	6.1
千ノ川整備事業費	703,194,426	1,303,215,400	△ 600,020,974	△ 46.0
都市計画費				
職員給与費	522,835,400	470,803,228	52,032,172	11.1
公共下水道事業会計負担金	1,920,178,097	1,881,416,699	38,761,398	2.1
公共下水道事業会計出資金	313,254,347	232,566,939	80,687,408	34.7
交通政策推進事業費	158,722,290	106,059,115	52,663,175	49.7
茅ヶ崎海岸グランドプラン推進基金積立金	329,123,100	0	329,123,100	皆 増
新国道線街路事業費	120,104,233	167,607,262	△ 47,503,029	△ 28.3
新国道線街路事業費(繰越分)	164,759,161	0	164,759,161	皆 増
公園緑地等管理運営経費	253,589,609	265,445,153	△ 11,855,544	△ 4.5
北5みんなの広場整備事業費	971,505	147,179,500	△ 146,207,995	△ 99.3
住宅費				
借上型市営住宅事業費	205,617,100	249,984,080	△ 44,366,980	△ 17.7

第 9 款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	予算現額に対 する支出割合
7 年 度		4,475,670,605	4,337,403,778	65,758,000	72,508,827	96.9
6 年 度		3,831,578,790	3,598,936,278	149,761,605	82,880,907	93.9
対前年度 比	金 額	644,091,815	738,467,500	△ 84,003,605	△ 10,372,080	
	増減率	16.8	20.5	△ 56.1	△ 12.5	

支出済額は4,337,403,778円で、前年度に比べ738,467,500円(20.5%)増加しています。

翌年度繰越額は繰越明許費65,758,000円で、その内容は、消防費の消防車両整備事業58,476,000円、消防施設設備維持管理経費6,842,000円及び消防通信業務管理経費440,000円です。

この主な事業別の内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
消防費				
職員給与費	2,945,676,247	2,706,434,823	239,241,424	8.8
消防施設設備維持管理経費	183,256,605	129,819,640	53,436,965	41.2
消防緊急通信指令システム整備事業費	735,680,000	210,320,000	525,360,000	249.8
消防車両整備事業費	135,378,101	141,513,330	△ 6,135,229	△ 4.3
消防車両整備事業費(繰越分)	145,118,175	218,495,390	△ 73,377,215	△ 33.6

第 10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額			不 用 額	予算現額に対する支出割合
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し*		
7 年 度		15,112,842,900	12,905,794,044	27,346,000	735,295,100	0	1,444,407,756	85.4
6 年 度		15,652,510,248	13,695,230,661	0	473,550,000	49,498,900	1,434,230,687	87.5
対前年度 比	金 額	△ 539,667,348	△ 789,436,617	27,346,000	261,745,100	△ 49,498,900	10,177,069	
	増減率	△ 3.4	△ 5.8	皆 増	55.3	皆 減	0.7	

支出済額は12,905,794,044円で、前年度に比べ789,436,617円(5.8%)減少しています。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越27,346,000円及び繰越明許費735,295,100円です。継続費通次繰越の内容は、中学校費の学校施設整備事業（浜須賀中学校南棟大規模改修工事）27,346,000円です。また、繰越明許費の主な内容は、小学校費の学校施設整備事業333,159,000円及び予防保全事業125,480,000円並びに中学校費の学校施設整備事業208,652,000円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

* 事故繰越し

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のためその年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	支 出 済 額	支 出 済 額	金 額	増減率
教育総務費				
職員給与費	724,516,260	660,844,584	63,671,676	9.6
臨時雇用職員経費	165,680,576	137,559,057	28,121,519	20.4
学校施設整備基金積立金	57,626,410	3,018,446,603	△ 2,960,820,193	△ 98.1
小学校費				
職員給与費	166,575,179	162,275,855	4,299,324	2.6
一般管理経費	681,287,770	645,132,374	36,155,396	5.6
学校施設整備事業費	4,128,788,512	1,261,918,572	2,866,869,940	227.2
要保護及び準要保護児童就学援助費	111,893,961	125,153,229	△ 13,259,268	△ 10.6
情報機器配備運営経費	784,845,383	96,608,934	688,236,449	712.4
中学校費				
職員給与費	116,339,749	126,950,891	△ 10,611,142	△ 8.4
一般管理経費	281,686,912	244,952,431	36,734,481	15.0
学校施設整備事業費	542,449,116	3,129,302,506	△ 2,586,853,390	△ 82.7
情報機器配備運営経費	414,910,595	48,805,689	366,104,906	750.1
学校給食費				
職員給与費	473,480,186	430,009,719	43,470,467	10.1
小学校給食管理運営費	120,803,902	83,429,664	37,374,238	44.8
中学校給食施設整備事業費	0	210,402,577	△ 210,402,577	皆 減
中学校給食管理運営費	294,065,121	93,282,552	200,782,569	215.2
中学校給食施設整備事業費(繰越分)	0	143,525,824	△ 143,525,824	皆 減
学校給食用食品購入費	680,856,805	0	680,856,805	皆 増
社会教育費				
職員給与費	538,086,906	498,585,669	39,501,237	7.9
高座郡衙保存整備事業費	113,986,289	63,395,075	50,591,214	79.8
放課後児童健全育成事業費	626,505,358	553,832,313	72,673,045	13.1
図書館事業費	160,105,704	195,507,870	△ 35,402,166	△ 18.1

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
7 年 度		3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
6 年 度		3,000,000	480,132	0	2,519,868	16.0
対前年度 比	金 額	0	△ 480,132	0	480,132	
	増減率	0.0	皆減	—	19.1	

支出済額は0円で、前年度に比べ皆減しています。

第 12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
7 年 度		6,117,647,000	6,042,036,965	0	75,610,035	98.8
6 年 度		5,885,221,000	5,858,987,518	0	26,233,482	99.6
対前年度 比	金 額	232,426,000	183,049,447	0	49,376,553	
	増減率	3.9	3.1	—	188.2	

支出済額は6,042,036,965円で、前年度に比べ183,049,447円(3.1%)増加しています。これは、市債償還金が51,274,810円(0.9%)、市債利子が122,168,072円(58.1%)、一時借入金利子が9,606,565円(280.3%)それぞれ増加したことによるものです。

第 13 款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
7 年 度		50,000,000	0	10,287,000	39,713,000	39,713,000
6 年 度		50,000,000	0	27,587,000	22,413,000	22,413,000
対前年度 比	金 額	0	0	△ 17,300,000	17,300,000	17,300,000
	増 減 率	0.0	—	△ 62.7	77.2	77.2

予備費の充用額は10,287,000円で、前年度に比べ17,300,000円(62.7%)減少しています。

その内容は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分			支出額
総務費	総務管理費	地域活動推進経費	247,000
		体育館管理運営経費	1,540,000
		防災行政用無線整備事業費	61,000
民生費	社会福祉費	元町ケアセンター管理経費	1,591,000
商工費	商工費	道の駅整備推進事業費	4,972,000
教育費	小学校費	施設管理経費	39,000
		施設設備補修費	1,805,000
	社会教育費	子どもの家運営費	32,000
合 計			10,287,000

7 国民健康保険事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	22,957,160,000円
歳 入 決 算 額	22,209,198,184円
歳 出 決 算 額	21,722,697,991円
歳入歳出差引額(形式収支)	486,500,193円

歳入歳出差引額(形式収支)は486,500,193円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は486,500,193円の黒字を計上しており、翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支473,014,655円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、13,485,538円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳 入 決 算 額	22,799,298,026	22,657,715,071	23,015,861,080	22,148,160,368	22,209,198,184
歳 出 決 算 額	22,183,873,775	22,223,592,870	22,676,174,994	21,675,145,713	21,722,697,991
形 式 収 支	615,424,251	434,122,201	339,686,086	473,014,655	486,500,193
翌年度繰越財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	615,424,251	434,122,201	339,686,086	473,014,655	486,500,193
単 年 度 収 支	64,961,923	△ 181,302,050	△ 94,436,115	133,328,569	13,485,538

(2) 歳入の状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合
7 年 度		22,957,160,000	22,209,198,184	79,434,431	589,837,610	96.7
6 年 度		23,140,339,000	22,148,160,368	94,194,073	572,760,243	95.7
対前年度 比 較	金 額	△ 183,179,000	61,037,816	△ 14,759,642	17,077,367	
	増 減 率	△ 0.8	0.3	△ 15.7	3.0	

収入済額は22,209,198,184円で、前年度に比べ61,037,816円(0.3%)増加しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
国民健康保険料	5,277,302,344	5,343,683,422	△ 66,381,078	△ 1.2
県支出金				
保険給付費等交付金(普通交付金)	14,206,837,922	13,947,589,542	259,248,380	1.9
保険給付費等交付金(特別交付金)	422,846,000	518,848,000	△ 96,002,000	△ 18.5
繰入金				
一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金)	1,119,213,101	1,140,377,505	△ 21,164,404	△ 1.9
一般会計繰入金(職員給与費等繰入金)	336,306,786	292,976,339	43,330,447	14.8
一般会計繰入金(出産育児一時金等繰入金)	33,215,558	31,646,010	1,569,548	5.0
一般会計繰入金(財政安定化支援事業繰入金)	55,801,533	54,515,604	1,285,929	2.4
一般会計繰入金(その他一般会計繰入金)	92,313,000	107,307,000	△ 14,994,000	△ 14.0
国民健康保険運営基金繰入金	80,000,000	280,000,000	△ 200,000,000	△ 71.4

(注) 国民健康保険料は、「項」の収入済額で比較しました。

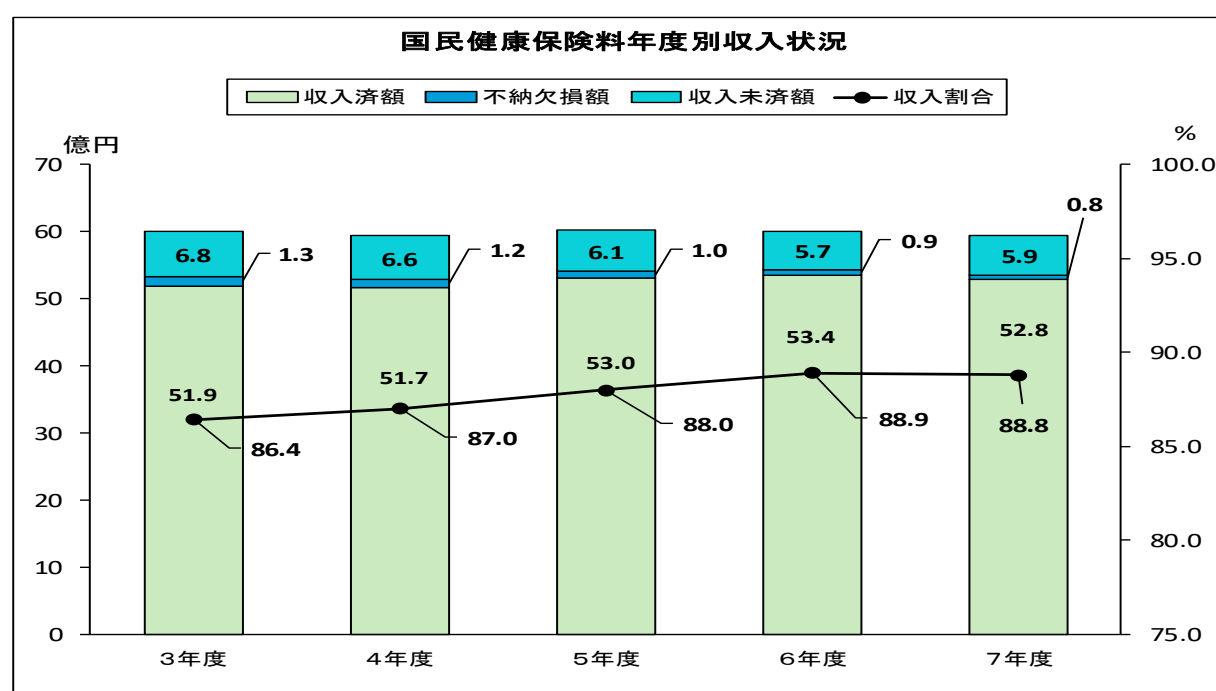
国民健康保険料の収入済額は5,277,302,344円で、前年度に比べ66,381,078円(1.2%)減少し、収納率は88.8%となり、前年度に比べ0.1ポイント下降しています。

また、収入未済額は589,497,061円で、前年度に比べ17,215,099円(3.0%)増加した一方で、不納欠損額は79,322,357円で、前年度に比べ14,853,159円(15.8%)減少しています。

国民健康保険料の年度別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	7	5,380,310,900	5,051,197,917	1,411,900	327,701,083	93.9
	6	5,404,777,285	5,090,721,850	1,648,300	312,407,135	94.2
	5	5,376,641,810	5,053,222,188	1,717,800	321,701,822	94.0
	4	5,268,974,035	4,936,036,743	997,000	331,940,292	93.7
	3	5,248,442,400	4,930,504,733	117,300	317,820,367	93.9
滞 納 繰 越 分	7	565,810,862	226,104,427	77,910,457	261,795,978	40.0
	6	605,363,615	252,961,572	92,527,216	259,874,827	41.8
	5	643,177,651	247,099,398	103,179,660	292,898,593	38.4
	4	668,858,666	230,098,948	115,639,828	323,119,890	34.4
	3	757,764,697	261,727,236	131,196,613	364,840,848	34.5
合 計	7	5,946,121,762	5,277,302,344	79,322,357	589,497,061	88.8
	6	6,010,140,900	5,343,683,422	94,175,516	572,281,962	88.9
	5	6,019,819,461	5,300,321,586	104,897,460	614,600,415	88.0
	4	5,937,832,701	5,166,135,691	116,636,828	655,060,182	87.0
	3	6,006,207,097	5,192,231,969	131,313,913	682,661,215	86.4



(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
7 年 度		22,957,160,000	21,722,697,991	0	1,234,462,009	94.6
6 年 度		23,140,339,000	21,675,145,713	0	1,465,193,287	93.7
対前年度比較	金 額	△ 183,179,000	47,552,278	0	△ 230,731,278	
	増 減 率	△ 0.8	0.2	—	△ 15.7	

支出済額は21,722,697,991円で、前年度に比べ47,552,278円(0.2%)増加しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
保険給付費				
療養給付費	12,186,021,604	12,013,964,841	172,056,763	1.4
療養費	149,073,077	142,142,139	6,930,938	4.9
高額療養費	1,855,188,370	1,766,299,161	88,889,209	5.0
出産育児一時金	49,823,337	47,469,015	2,354,322	5.0
国民健康保険事業費納付金				
医療給付費分	4,238,162,476	4,533,660,824	△ 295,498,348	△ 6.5
後期高齢者支援金等分	1,626,496,449	1,684,526,073	△ 58,029,624	△ 3.4
介護納付金分	600,353,452	614,165,443	△ 13,811,991	△ 2.2
保健事業費				
特定健康診査等事業費	153,401,852	156,639,725	△ 3,237,873	△ 2.1
国民健康保険運営基金				
国民健康保険運営基金	373,067,766	250,814,587	122,253,179	48.7
諸支出金				
保険料還付金及び還付加算金	13,894,100	15,632,061	△ 1,737,961	△ 11.1

本年度の被保険者数は一般被保険者41,370人で、前年度に比べ936人(2.2%)減少しています。

次表は、被保険者数の状況を前年度と比較したものです。

区 分	世帯数		被保険者数	
	(世帯)	加入率 (%)	(人)	加入率 (%)
7 年 度	28,769	26.1	41,370	16.9
6 年 度	29,047	26.7	42,306	17.3
対 前 年 度 比	△ 278	△ 0.6	△ 936	△ 0.4

(出典) 国民健康保険事業状況報告書(事業年報)

次表は、療養給付の状況を前年度と比較したものです。

区 分	年 度	件 数 (件)	金 額 (保険者負担分) (円)	平均 被保険者数 (人)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 金 額 (円)	1人当たり 金 額 (円)
一 般 被 保 険 者	7	754,775	12,165,040,361	42,103	17.93	16,117	288,935
	6	776,664	11,997,647,321	43,409	17.89	15,448	276,386
対 前 年 度 比		△ 21,889	167,393,040	△ 1,306	0.04	669	12,549

(出典) 国民健康保険事業状況報告書(事業年報)

8 後期高齢者医療事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	4,955,191,000円
歳 入 決 算 額	5,038,726,731円
歳 出 決 算 額	4,905,849,651円
歳入歳出差引額（形式収支）	132,877,080円

歳入歳出差引額（形式収支）は132,877,080円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は132,877,080円の黒字を計上しており、翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支14,777,204円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、118,099,876円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳 入 決 算 額	3,756,971,233	3,956,300,952	4,086,089,144	4,759,597,343	5,038,726,731
歳 出 決 算 額	3,754,566,940	3,954,582,302	4,080,742,134	4,744,820,139	4,905,849,651
形 式 収 支	2,404,293	1,718,650	5,347,010	14,777,204	132,877,080
翌年度繰越財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	2,404,293	1,718,650	5,347,010	14,777,204	132,877,080
単 年 度 収 支	△ 6,893,497	△ 685,643	3,628,360	9,430,194	118,099,876

(2) 歳入の状況

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合
7 年 度		4,955,191,000	5,038,726,731	5,584,420	36,199,919	101.7
6 年 度		4,802,135,000	4,759,597,343	4,141,510	35,675,844	99.1
対前年度 比 較	金 額	153,056,000	279,129,388	1,442,910	524,075	
	増 減 率	3.2	5.9	34.8	1.5	

収入済額は5,038,726,731円で、前年度に比べ279,129,388円(5.9％)増加しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、％)

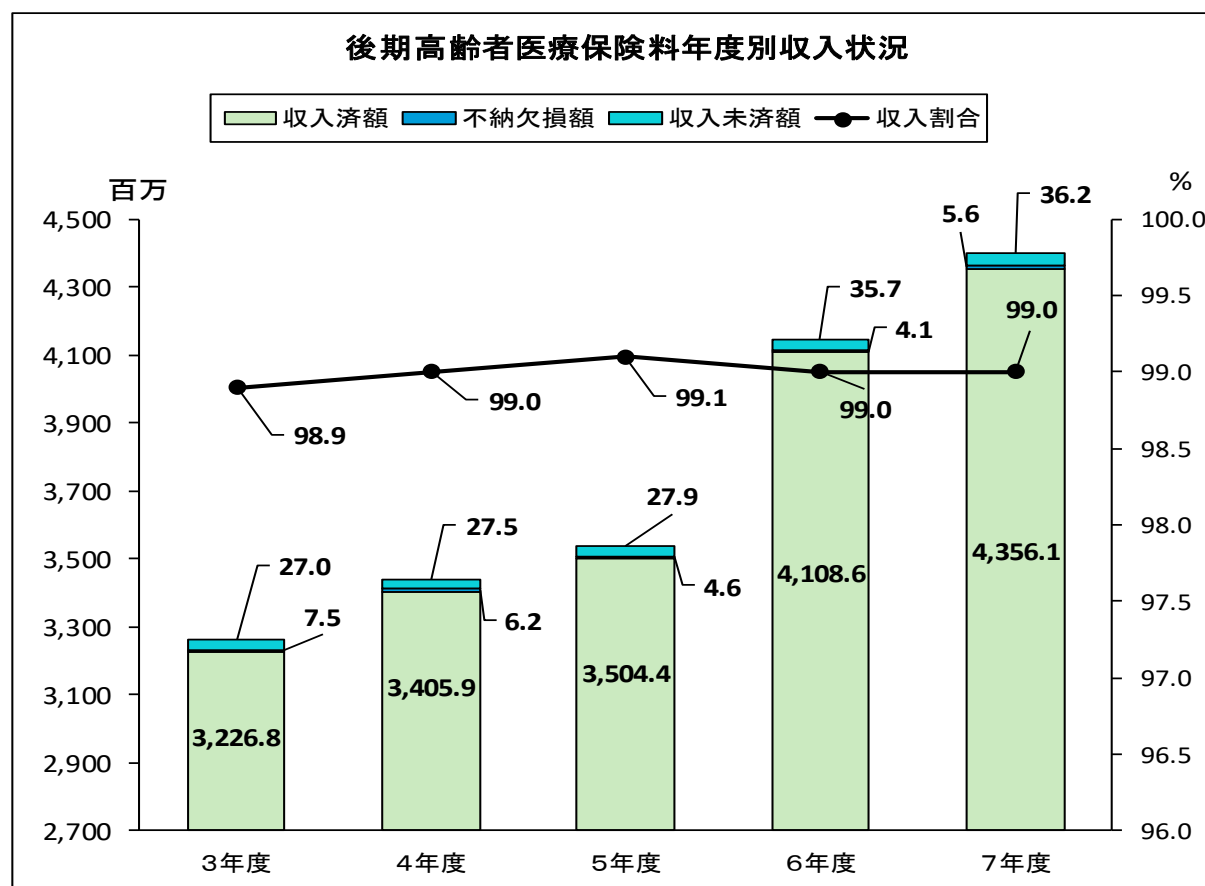
区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
後期高齢者医療保険料				
特別徴収保険料(現年度分)	2,192,324,870	2,088,631,270	103,693,600	5.0
普通徴収保険料(現年度分)	2,148,878,740	2,010,391,460	138,487,280	6.9
普通徴収保険料(過年度分)	14,946,185	9,594,736	5,351,449	55.8
繰入金				
事務費繰入金	91,300,470	79,037,487	12,262,983	15.5
保険基盤安定繰入金	545,968,340	539,353,342	6,614,998	1.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は4,356,149,795円で、前年度に比べ247,532,329円(6.0％)増加し、収納率は前年度と同様99.0％となっています。また、収入未済額は36,199,919円で、前年度に比べ524,075円(1.5％)不納欠損額は5,584,420円で、前年度に比べ1,442,910円(34.8％)それぞれ増加しています。なお、還付未済額が3,200円計上されています。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	7	4,362,222,910	4,341,203,610	0	21,019,300	99.5
	6	4,120,493,430	4,099,022,730	0	21,470,700	99.5
	5	3,509,232,320	3,493,076,430	0	16,155,890	99.5
	4	3,412,252,590	3,394,398,900	149,390	17,704,300	99.5
	3	3,232,453,720	3,218,466,510	0	13,987,210	99.6
滞納繰越分	7	35,711,224	14,946,185	5,584,420	15,180,619	41.9
	6	27,941,390	9,594,736	4,141,510	14,205,144	34.3
	5	27,619,347	11,279,730	4,624,937	11,714,680	40.8
	4	27,292,082	11,491,365	6,054,310	9,746,407	42.1
	3	28,890,538	8,313,836	7,524,970	13,051,732	28.8
合 計	7	4,397,934,134	4,356,149,795	5,584,420	36,199,919	99.0
	6	4,148,434,820	4,108,617,466	4,141,510	35,675,844	99.0
	5	3,536,851,667	3,504,356,160	4,624,937	27,870,570	99.1
	4	3,439,544,672	3,405,890,265	6,203,700	27,450,707	99.0
	3	3,261,344,258	3,226,780,346	7,524,970	27,038,942	98.9



(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
7 年 度		4,955,191,000	4,905,849,651	0	49,341,349	99.0
6 年 度		4,802,135,000	4,744,820,139	0	57,314,861	98.8
対前年度 比 較	金 額	153,056,000	161,029,512	0	△ 7,973,512	
	増 減 率	3.2	3.4	—	△ 13.9	

支出済額は4,905,849,651円で、前年度に比べ161,029,512円(3.4%)増加しています。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4,784,438,249円で、前年度に比べ144,948,865円(3.1%)増加しています。

本年度の被保険者数は40,049人で、前年度に比べ982人(2.5%)増加しており、その内訳は、75歳未満の被保険者52人、75歳以上の被保険者39,997人です。

次表は、被保険者数の状況を前年度と比較したものです。

(単位：人、%)

区 分	被保険者数		被保険者数の内訳	
		加入率	75歳未満	75歳以上
7 年 度	40,049	16.3	52	39,997
6 年 度	39,067	15.9	63	39,004
対 前 年 度 比 較	982	0.4	△ 11	993

9 介護保険事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	20,393,879,000円
歳 入 決 算 額	20,661,582,442円
歳 出 決 算 額	20,024,314,473円
歳入歳出差引額(形式収支)	637,267,969円

歳入歳出差引額(形式収支)は637,267,969円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は637,267,969円の黒字を計上しており、翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支573,389,069円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、63,878,900円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳 入 決 算 額	17,573,227,696	18,065,086,392	18,689,764,959	19,623,791,787	20,661,582,442
歳 出 決 算 額	17,021,743,506	17,604,398,522	18,364,349,686	19,050,402,718	20,024,314,473
形 式 収 支	551,484,190	460,687,870	325,415,273	573,389,069	637,267,969
翌年度繰越財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	551,484,190	460,687,870	325,415,273	573,389,069	637,267,969
単 年 度 収 支	134,712,941	△ 90,796,320	△ 135,272,597	247,973,796	63,878,900

(2) 歳入の状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合
7 年 度		20,393,879,000	20,661,582,442	14,858,719	38,275,020	101.3
6 年 度		19,806,979,000	19,623,791,787	13,828,791	36,814,718	99.1
対前年度 比 較	金 額	586,900,000	1,037,790,655	1,029,928	1,460,302	
	増 減 率	3.0	5.3	7.4	4.0	

収入済額は20,661,582,442円で、前年度に比べ1,037,790,655円(5.3%)増加しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
介護保険料				
被保険者保険料(現年度分)	4,339,516,528	4,251,403,022	88,113,506	2.1
国庫支出金				
介護給付費負担金	3,419,726,103	3,283,183,817	136,542,286	4.2
調整交付金	714,804,000	655,134,000	59,670,000	9.1
支払基金交付金				
介護給付費交付金(現年度分)	4,877,365,000	4,714,018,000	163,347,000	3.5
県支出金				
介護給付費負担金	2,575,349,583	2,553,152,731	22,196,852	0.9
繰入金				
一般会計繰入金(介護給付費繰入金)	2,259,260,822	2,178,695,299	80,565,523	3.7
一般会計繰入金(職員給与費等繰入金)	353,255,671	324,673,645	28,582,026	8.8
一般会計繰入金(事務費繰入金)	124,648,382	117,902,735	6,745,647	5.7
低所得者保険料軽減繰入金	166,994,646	170,083,476	△ 3,088,830	△ 1.8
介護保険運営基金繰入金	570,364,000	414,074,000	156,290,000	37.7

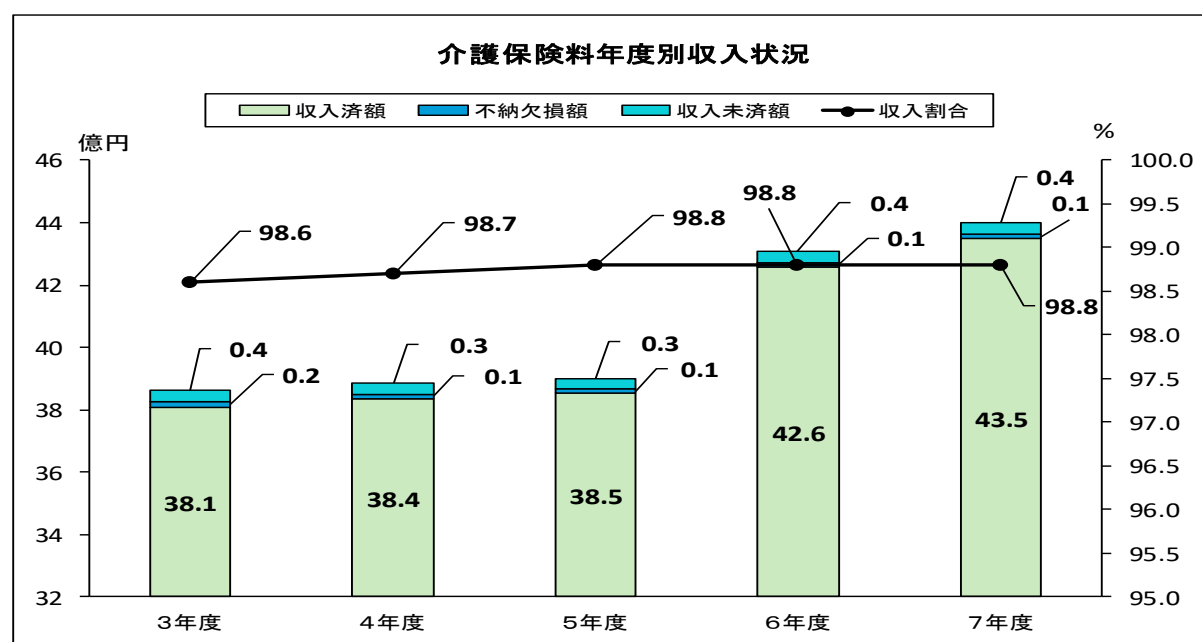
介護保険料の収入済額は4,347,458,436円で、前年度に比べ88,786,125円(2.1%)増加しました。なお、収納率は前年度と同率の98.8%となっています。

また、収入未済額は38,275,020円で、前年度に比べ1,460,302円(4.0%)、不納欠損額は14,858,719円で、前年度に比べ1,029,928円(7.4%)それぞれ増加しています。

介護保険料の年度別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	7	4,357,488,358	4,339,516,528	0	17,971,830	99.6
	6	4,268,979,386	4,251,403,022	0	17,576,364	99.6
	5	3,860,674,038	3,844,882,686	0	15,791,352	99.6
	4	3,844,255,199	3,827,842,834	0	16,412,365	99.6
	3	3,817,965,744	3,801,522,166	0	16,443,578	99.6
滞 納 繰 越 分	7	43,103,817	7,941,908	14,858,719	20,303,190	18.4
	6	40,336,434	7,269,289	13,828,791	19,238,354	18.0
	5	40,368,667	8,465,442	13,094,146	18,809,079	21.0
	4	40,383,569	7,730,888	14,149,336	18,503,345	19.1
	3	45,496,578	8,622,174	17,865,636	19,008,768	19.0
合 計	7	4,400,592,175	4,347,458,436	14,858,719	38,275,020	98.8
	6	4,309,315,820	4,258,672,311	13,828,791	36,814,718	98.8
	5	3,901,042,705	3,853,348,128	13,094,146	34,600,431	98.8
	4	3,884,638,768	3,835,573,722	14,149,336	34,915,710	98.7
	3	3,863,462,322	3,810,144,340	17,865,636	35,452,346	98.6



(3) 歳出の状況

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
7 年 度		20,393,879,000	20,024,314,473	0	369,564,527	98.2
6 年 度		19,806,979,000	19,050,402,718	0	756,576,282	96.2
対前年度 比 較	金 額	586,900,000	973,911,755	0	△ 387,011,755	
	増 減 率	3.0	5.1	－	△ 51.2	

支出済額は20,024,314,473円で、前年度に比べ973,911,755円(5.1％)増加しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、％)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
総務費				
一般管理費	308,755,815	287,483,836	21,271,979	7.4
保険給付費				
介護サービス諸費	16,800,315,247	16,267,582,929	532,732,318	3.3
介護予防サービス諸費	712,696,333	631,552,641	81,143,692	12.8
高額介護サービス費	559,554,549	543,218,990	16,335,559	3.0
地域支援事業費				
介護予防・生活支援サービス事業費	628,650,509	602,639,174	26,011,335	4.3
介護保険運営基金				
介護保険運営基金	476,801,521	261,309,952	215,491,569	82.5
諸支出金				
償還金	124,613,789	75,498,683	49,115,106	65.1

本年度の介護認定者数は13,483人で、前年度に比べ577人(4.5%)増加しており、その内訳は、65歳以上の認定者13,230人、40歳～64歳の認定者253人です。

次表は、第1号被保険者数及び要介護（要支援）認定者数を前年度と比較したものです。

(単位：人)

区 分	第1号 被保険者数	要介護(要支援)認定者数		
		65歳以上	40歳～64歳	合計
7 年 度	66,824	13,230	253	13,483
6 年 度	66,395	12,662	244	12,906
対 前 年 度 比	429	568	9	577

次表は、サービス受給者数を前年度と比較したものです。

(単位：人)

区 分	サービス受給者数(月平均*)		
	65歳以上	40歳～64歳	合計
7 年 度	10,944	210	11,154
6 年 度	10,402	210	10,612
対 前 年 度 比	542	0	542

*年間を通しての月平均の受給者数

10 公共用地先行取得事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	275,129,382円
歳 入 決 算 額	248,552,859円
歳 出 決 算 額	248,552,589円
歳入歳出差引額(形式収支)	0円

歳入歳出差引額(形式収支)が0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はありません。実質収支及び単年度収支とも0円となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳 入 決 算 額	76,846,222	72,547,343	65,411,331	537,668,005	248,552,859
歳 出 決 算 額	76,846,222	72,547,343	65,411,331	537,470,623	248,552,859
形 式 収 支	0	0	0	197,382	0
翌年度繰越財源	0	0	0	197,382	0
実 質 収 支	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支	0	0	0	0	0

(2) 歳入の状況

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合
7 年 度		275,129,382	248,552,859	0	0	90.3
6 年 度		784,007,000	537,668,005	0	0	68.6
対 前 年 度 比	金 額	△ 508,877,618	△ 289,115,146	0	0	
	増 減 率	△ 64.9	△ 53.8	—	—	

収入済額は248,552,859円で、前年度に比べ289,115,146円(53.8%)減少しています。

収入済額の内容は、次表のとおりです。

(単位：円、％)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
使用料及び手数料				
総務使用料	778,135	2,813,212	△ 2,035,077	△ 72.3
繰入金				
一般会計繰入金	25,442,065	54,754,793	△ 29,312,728	△ 53.5
市債				
公共用地先行取得事業債	221,200,000	480,100,000	△ 258,900,000	△ 53.9

(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
7 年 度		275,129,382	248,552,859	0	26,576,523	90.3
6 年 度		784,007,000	537,470,623	244,497,382	2,038,995	68.6
対前年度 比 較	金 額	△ 508,877,618	△ 288,917,764	△ 244,497,382	24,537,528	
	増 減 率	△ 64.9	△ 53.8	皆 減	1,203.4	

支出済額は248,552,859円で、前年度に比べ288,917,764円(53.8%)減少しています。

支出済額の内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
総務費				
一般管理費	221,323,040	480,186,336	△ 258,863,296	△ 53.9
公債費				
元金(市債償還金)	22,566,132	56,732,340	△ 34,166,208	△ 60.2
利子(市債利子)	4,663,687	551,947	4,111,740	745.0

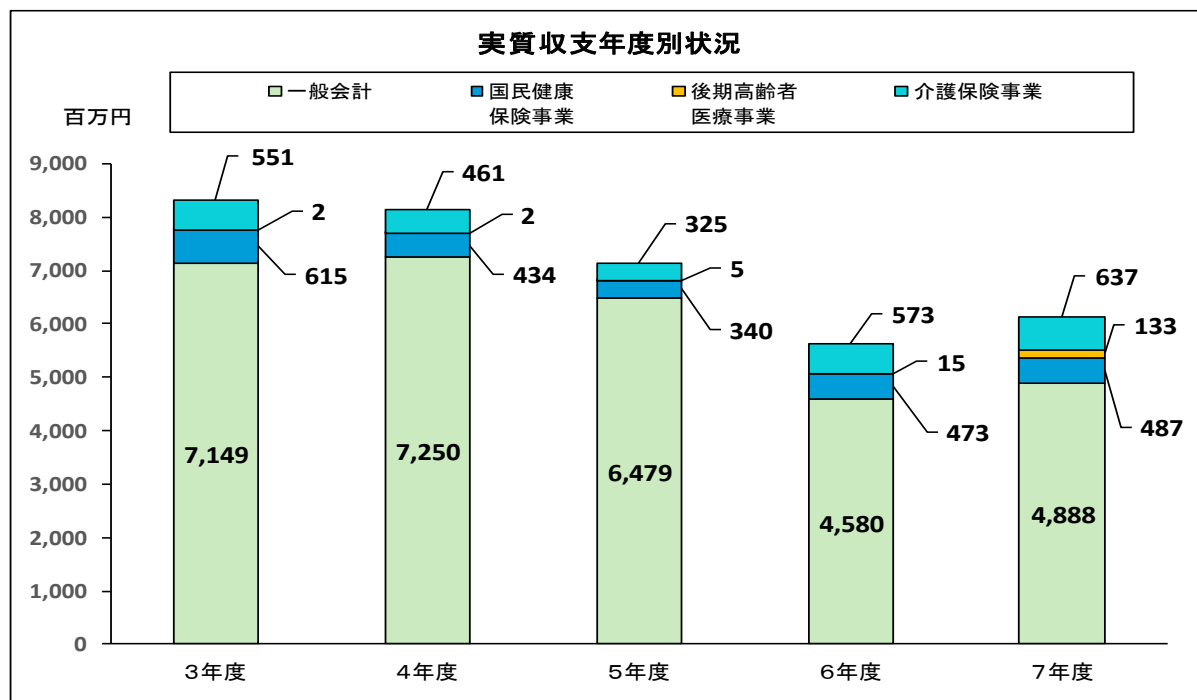
1 1 実質収支

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支は6,144,174,310円で、前年度に比べ502,739,501円(8.9%)増加しています。

実質収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一 般 会 計		7,149,461,510	7,250,090,640	6,479,134,759	4,580,253,881	4,887,529,068
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	615,424,251	434,122,201	339,686,086	473,014,655	486,500,193
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,404,293	1,718,650	5,347,010	14,777,204	132,877,080
	介 護 保 険 事 業	551,484,190	460,687,870	325,415,273	573,389,069	637,267,969
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	0	0
	小 計	1,169,312,734	896,528,721	670,448,369	1,061,180,928	1,256,645,242
合 計		8,318,774,244	8,146,619,361	7,149,583,128	5,641,434,809	6,144,174,310



12 財 産

区 分			6年度末現在高	増 減 高	7年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	行 政 財 産	1,258,584.54	1,981.85	1,260,566.39
		普 通 財 産	32,115.66	2,064.72	34,180.38
		合 計	1,290,700.20	4,046.57	1,294,746.77
	建 物 (㎡)	行 政 財 産	411,296.36	3,806.69	415,103.05
		普 通 財 産	1,198.49	0.00	1,198.49
		合 計	412,494.85	3,806.69	416,301.54
	有 価 証 券 (円)		79,110,000	0	79,110,000
	出 資 に よ る 権 利 (円)		409,241,818	0	409,241,818
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 (件)		1	0	1
	物 品 (件)		1,205	9	1,214
	財 政 調 整 基 金		6,120,745,866	△ 69,159,452	6,051,586,414
	緑 の ま ち づ く り 基 金		384,585,844	△ 5,592,674	378,993,170
	ご み 減 量 化 ・ 資 源 化 基 金		880,138,315	△ 136,886,209	743,252,106
基 金 (円)	国 民 健 康 保 険 運 営 基 金		626,074,740	293,067,766	919,142,506
	文 化 振 興 基 金		11,678,185	2,096,370	13,774,555
	介 護 保 険 運 営 基 金		2,121,610,982	△ 93,562,479	2,028,048,503
	市 民 活 動 推 進 基 金		6,818,677	△ 708,982	6,109,695
	公 共 施 設 等 再 編 整 備 基 金		4,237,941,977	820,217,736	5,058,159,713
	ふ る さ と 基 金		233,322,163	△ 16,809,538	216,512,625
	太 陽 光 発 電 設 備 普 及 啓 発 基 金		15,566,671	△ 570,108	14,996,563
	姉 妹 都 市 交 流 基 金		69,304,452	513,774	69,818,226
	子 ど も 未 来 応 援 基 金		282,300,896	196,467,882	478,768,778
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金		36,910,225	△ 4,595,623	32,314,602
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金		12,544,290	△ 4,514,334	8,029,956
	学 校 施 設 整 備 基 金		9,928,319,020	△ 143,207,150	9,785,111,870
	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進基金		0	329,123,100	329,123,100
	合 計		24,967,862,303	1,165,880,079	26,133,742,382

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は1,294,746.77㎡で、前年度末現在高に比べ、行政財産が1,981.85㎡、普通財産が2,064.72㎡それぞれ増加したことにより合計で4,046.57㎡増加しています。行政財産の増加の主な要因は、

清水谷特別緑地保全地区整備推進事業用地1,241.13㎡、赤羽根字十三図
周辺特別緑地保全地区整備推進事業用地741.68㎡及び南湖四丁目地内
公園整備事業用地0.12㎡を取得したことによります。また、普通財産は、
茅ヶ崎グランドプラン事業用地3,492.72㎡（支出は前年度、登記は本年
度）を取得し、中海岸四丁目の土地1428.00㎡を売却したことによりま
す。

建物の本年度末現在高は416,301.54㎡で、前年度末現在高に比べ、
3,806.69㎡増加しています。これは、市民ギャラリー453.71㎡を返還し
た一方で、茅ヶ崎市環境事業センター粗大ごみ処理施設4,260.40㎡分の
建物を取得したことによるものです。

イ 山 林	該当なし
ウ 動 産	該当なし
エ 物 権	該当なし
オ 無体財産権	該当なし
カ 有価証券	

有価証券の本年度末現在高は2件79,110,000円で、年度中の増減はあ
りません。

キ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は13件409,241,818円で、年度中の
増減はありません。

ク 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の本年度末現在高は1件で、年度中の増減はあ
りません。

(2) 物 品

物品（取得価格が1件100万円以上の重要物品）の本年度末現在高は
1,214件で、前年度末現在高に比べ9件増加しています。増加した主な物
品は、消防自動車、じんかい収集車、回転釜、投票読取集計機、書作品、
デジタルスコアボード等合わせて33件で、減少した主な物品は、消防自動

車、じんかい収集車、乗用車、救助工作車、高規格救急資機材一式、小型動力消防ポンプ等合わせて24件です。

(3) 基金

基金は特定の目的のために財産(現金、土地、物品など)を維持、運用するために条例又は法律によって設置されるもので、本市には16の基金があります。基金全体の本年度末残高は26,133,742,382円で、前年度末残高に比べ1,165,880,079円(4.7%)増加しました。各基金の状況については次のとおりです。

ア 財政調整基金

本年度末現在高は6,051,586,414円で、前年度末現在高に比べ69,159,452円減少しています。この内容は、利子13,390,548円、決算余剰金140,662,000円の積立による増加と、223,212,000円の取崩しによる減少です。

イ 緑のまちづくり基金

本年度末現在高は378,993,170円で、前年度末現在高に比べ5,592,674円減少しています。この内容は、一般財源2,600,000円、寄附金2,400,856円、利子1,884,470円の積立てによる増加と、12,478,000円の取崩しによる減少です。

ウ ごみ減量化・資源化基金

本年度末現在高は743,252,106円で、前年度末現在高に比べ136,886,209円減少しています。この内容は、一般廃棄物処理手数料494,460,000円、有価物売却代75,079,765円、寄附金1,874,521円、利子4,421,874円の積立て及び積戻し3,887,631円による増加と、716,610,000円の取崩しによる減少です。

なお、出納整理期間中の令和8年5月27日に、本年度分として一般廃棄物処理手数料102,817,500円を積立てたため、同日の現在高は846,069,606円となっています。

エ 国民健康保険運営基金

本年度末現在高は919,142,506円で、前年度末現在高に比べ293,067,766円増加しています。この内容は、80,000,000円の取崩しによる減少と、決算余剰金370,000,000円、利子3,067,766円の積立てによる増加です。

オ 文化振興基金

本年度末現在高は13,774,555円で、前年度末現在高に比べ2,096,370円増加しています。この内容は、寄附金2,059,000円、利子37,370円の積立てによる増加です。

カ 介護保険運営基金

本年度末現在高は2,028,048,503円で、前年度末現在高に比べ93,562,479円減少しています。この内容は、前年度保険料余剰分466,640,789円、利子10,160,732円の積立てによる増加と、570,364,000円の取崩しによる減少です。

キ 市民活動推進基金

本年度末現在高は6,109,695円で、前年度末現在高に比べ708,982円減少しています。この内容は、寄附金843,199円、利子21,819円の積立てによる増加と、1,574,000円の取崩しによる減少です。

ク 公共施設等再編整備基金

本年度末現在高は5,058,159,713円で、前年度末現在高に比べ820,217,736円増加しています。この内容は、一般財源800,000,000円、寄附金1,091,000円、利子19,126,736円の積立てによる増加です。

ケ ふるさと基金

本年度末現在高は216,512,625円で、前年度末現在高に比べ16,809,538円減少しています。この内容は、寄附金91,984,313円、利子1,143,278円の積立てによる増加と、109,937,129円の取崩しによる減少です。

コ 太陽光発電設備普及啓発基金

本年度末現在高は14,996,563円で、前年度末現在高に比べ570,108円減少しています。この内容は、寄附金150,103円、売電収入66,976円、

利子49,813円の積立てによる増加と、837,000円の取崩しによる減少です。

サ 姉妹都市交流基金

本年度末現在高は69,818,226円で、前年度末現在高に比べ513,774円増加しています。寄附金292,000円、利子221,774円の積立てによる増加です。

シ 子ども未来応援基金

本年度末現在高は478,768,778円で、前年度末現在高に比べ196,467,882円増加しています。この内容は、100,469,000円の取崩しによる減少と、一般財源等272,558,555円、寄附金22,995,053円、利子1,383,274円の積立てによる増加です。

ス 森林環境譲与税基金

本年度末現在高は32,314,602円で、前年度末現在高に比べ4,595,623円減少しています。この内容は、一般財源2,609,265円、利子118,112円の積立てによる増加と、7,323,000円の取崩しによる減少です。

セ まち・ひと・しごと創生基金

本年度末現在高は8,029,956円で、前年度末現在高に比べ4,514,334円減少しています。この内容は、寄附金2,886,000円、利子40,141円の積立てによる増加と、7,440,475円の取崩しによる減少です。

ソ 学校施設整備基金

本年度末現在高は9,785,111,870円で、前年度末現在高に比べ143,207,150円減少しています。この内容は、寄附金4,707,000円、利子52,919,410円の積立てによる増加と、200,833,560円の取崩しによる減少です。

タ 茅ヶ崎海岸グランドプラン推進基金

この基金は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第241条第1項及び第8項の規定に基づき、茅ヶ崎海岸グランドプランの推進を目的として、令和8年3月3日市条例第1号で設置された基金です。本年度末現在高は329,123,100円で、この内容は、積立金329,123,100円です。

む す び

1 決算の総括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入が1,595億3,990万1,834円、歳出が1,526億9,230万1,864円となり、形式収支は68億4,759万9,970円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は61億4,417万4,310円の黒字となりました。本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計及び特別会計合計で5億273万9,501円の黒字となりました。

2 一般会計 歳入

一般会計の歳入は1,113億8,184万1,618円となり、主に繰越金、地方特例交付金、分担金及び負担金が減少した一方で、国庫支出金、市税、県支出金、財産収入、繰入金、地方消費税交付金、地方交付税等が増加し、前年度と比べ71億3,137万679円(6.8%)増加しました。

歳入の根幹である市税収入については、前年度と比べ29億8,409万1,070円(7.6%)増加し、421億6,555万848円となりました。これは主に、定額減税の終了や国の賃上げ政策等による個人市民税及び法人数の増加や企業の良好な業績による法人市民税がそれぞれ増加したことによるものです。

また、市債の発行額は105億4,660万円となり、前年度と比べ6,330万1,000円(0.6%)増加しました。

3 一般会計 歳出

一般会計の歳出は1,057億9,088万6,890円となり、主に商工費、教育費、土木費等が減少した一方で、衛生費、民生費、総務費、消防費等が増加したため、前年度と比べ65億2,238万2,206円(6.6%)増加しました。

一般会計から各特別会計への繰出金総額は、53億1,740万611円となり、前年度と比べ1億1,769万693円(2.3%)増加しました。

4 今後の行政運営に向けて

本年度は、「茅ヶ崎市実施計画2025」（以下「実施計画2025」という。）の締めくくりの年となりました。その主な内容は、保育園や放課後児童クラブに

おける既存施設の活用や新たな施設の整備による受け入れ拡充、市内全 13 中学校での給食実施、心のバリアフリーの定着に向けた取組等であり、市民サービス向上のため様々な事業が実施されました。また、整備事業については、小学校の屋内運動場空調設備や、老朽化と処理対象物の質や量の変化に対応する新たな粗大ごみ処理施設を整備しました。自然災害への対応として千ノ川の拡幅や、スポーツ施設の環境整備として総合体育館にデジタルスコアボード及び非常用発電機を設置しました。まちのにぎわい創出の拠点として、道の駅「湘南ちがさき」が開業し、市内外から多くの方が来訪しました。

実施計画 2025 に位置付けた事業を積極的に推進したことに伴い、市債の発行額は前年度とほぼ同水準となりました。今後、多くの公共施設等は更新時期を迎えるため、長寿命化の検討や適切な維持管理等を行う必要があります。市債は、世代間負担の公平性を図る観点から貴重な財源ですが、過度に依存することは、将来的に経常収支比率を上昇させ、財政の弾力性を阻害する要因になり得ます。引き続き、施設や事業の必要性、後年度の地方交付税措置の有無、発行額と償還額のバランス等を考慮した市債の発行に努め、持続可能な財政運営をお願いします。

8 年度を始期とする「茅ヶ崎市実施計画 2030」（以下「実施計画 2030」という。）では、少子高齢化や人口減少などの社会課題への対応、まちの魅力向上、誰もが自立して健康に過ごせる環境づくり、低炭素社会や自然と共存した生活環境の構築など、市民の多様な行政需要を的確に捉え、行政サービスを提供することが求められます。実施計画 2030 の実施にあたっては、従来の歳入確保や歳出削減の取組に加え、「茅ヶ崎市行財政経営改善戦略（改定版）」に掲げる優先取組項目である既存事業の取捨選択、受益者負担の見直し及びDX人材の育成を着実に実行し、今まで以上に行政経営資源を生み出す取組を推進してください。

これからも新たな行政課題に、柔軟かつ機動的に対応できる市政運営をされることをお願いし、将来の都市像「笑顔と活力にあふれ みんなで未来を創るまち茅ヶ崎」の実現に向け、職員が一丸となって事業に取り組まれることを期待します。

参 考 資 料

別表

税 目 別

区 分			予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	19,539,163,000	20,128,463,056
		滞 納 繰 越 分	98,766,000	334,972,888
		計	19,637,929,000	20,463,435,944
	法 人	現 年 課 税 分	1,194,212,000	1,474,028,100
		滞 納 繰 越 分	2,419,000	18,349,942
		計	1,196,631,000	1,492,378,042
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	15,018,478,000	15,299,856,179
		滞 納 繰 越 分	67,156,000	148,487,894
		計	15,085,634,000	15,448,344,073
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		76,167,000	76,167,900
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現 年 課 税 分	19,884,000	34,148,500
	種 別 割	現 年 課 税 分	345,544,000	361,501,800
		滞 納 繰 越 分	2,415,000	11,954,167
		計	347,959,000	373,455,967
市 た ば こ 税		現 年 課 税 分	1,094,676,000	1,152,163,582
都 市 計 画 税		現 年 課 税 分	3,682,405,000	3,722,503,700
		滞 納 繰 越 分	16,267,000	35,969,117
		計	3,698,672,000	3,758,472,817
小 計		現 年 課 税 分	40,970,529,000	42,248,832,817
		滞 納 繰 越 分	187,023,000	549,734,008
合 計			41,157,552,000	42,798,566,825

決 算 状 況

収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額 (円)	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
	件数	金 額 (円)		(%)	(%)
19,979,567,415	6	81,623	148,814,018	102.3	99.3
83,433,700	1,500	22,844,463	228,694,725	84.5	24.9
20,063,001,115	1,506	22,926,086	377,508,743	102.2	98.0
1,462,137,607	0	0	11,890,493	122.4	99.2
5,342,187	34	3,481,900	9,525,855	220.8	29.1
1,467,479,794	34	3,481,900	21,416,348	122.6	98.3
15,234,140,527	0	0	65,715,652	101.4	99.6
58,819,272	529	9,851,009	79,817,613	87.6	39.6
15,292,959,799	529	9,851,009	145,533,265	101.4	99.0
76,167,900	—	—	—	100.0	100.0
34,148,500	—	—	—	171.7	100.0
356,447,700	0	0	5,054,100	103.2	98.6
2,418,258	238	952,600	8,583,309	100.1	20.2
358,865,958	238	952,600	13,637,409	103.1	96.1
1,152,163,582	0	0	0	105.3	100.0
3,706,516,000	0	0	15,987,700	100.7	99.6
14,248,200	516	2,334,800	19,386,117	87.6	39.6
3,720,764,200	516	2,334,800	35,373,817	100.6	99.0
42,001,289,231	6	81,623	247,461,963	102.5	99.4
164,261,617	2,817	39,464,772	346,007,619	87.8	29.9
42,165,550,848	2,823	39,546,395	593,469,582	102.4	98.5

公 営 企 業 会 計

8茅監第34号
令和8年8月20日

茅ヶ崎市長 佐藤 光 様

茅ヶ崎市監査委員 成田 博隆
同 鈴木 善治
同 山崎 広子

令和7年度茅ヶ崎市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算及び茅ヶ崎市病院事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

1 審査の対象

- (1) 令和7年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算
- (2) 令和7年度茅ヶ崎市病院事業会計決算

2 審査の期間

- (1) 令和7年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算
令和8年6月5日から令和8年8月19日まで
- (2) 令和7年度茅ヶ崎市病院事業会計決算
令和8年6月5日から令和8年8月19日まで

3 審査の方法

決算書等の審査を、次の方法により行いました。

- (1) 関係書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているかの検証
- (2) 事業の経営成績及び財政状態が関係法令に基づき適正に表示されているかの検証
- (3) 会計処理が正確に行われているかどうかを確認するため、関係諸帳簿等の突合及び点検
- (4) 関係職員からの説明聴取

4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と一致し、正確なものと認めます。また、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めます。

審査結果の概要は、次のとおりです。

公共下水道事業会計

5 業務実績

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増減	増減率（％）
排 水 区 域 面 積（ha）	2,240	2,240	0	0.0
処 理 区 域 内 人 口（人）	237,000	236,712	288	0.1
年 間 有 収 水 量（m ³ ）	23,595,106	23,753,496	△ 158,390	△ 0.7
年 間 処 理 水 量（m ³ ）	28,259,585	31,985,799	△ 3,726,214	△ 11.6
1 日 平 均 処 理 水 量（m ³ ）	77,424	87,632	△ 10,208	△ 11.6
管 渠 布 設 延 長（m）	866.6	115.0	751.6	653.6

本年度の業務実績については、排水区域面積が前年度と変わらず2,240haで、これは、事業計画面積2,281haの98.2%に当たります。処理区域内人口は237,000人で、市内人口247,350人（令和8年3月31日現在）の95.8%になっています。

年間処理水量は28,259,585m³で、前年度に比べ3,726,214m³（11.6%）、1日平均処理水量は77,424m³で、前年度に比べ10,208m³（11.6%）それぞれ減少しています。

また、下水道使用料の賦課対象となる年間有収水量は23,595,106m³で、前年度に比べ158,390m³（0.7%）減少していますが、これは、物価高騰や水道料金の値上げ等により、大口賦課世帯を含めて節水意識が高まったこと、節水技術の普及が進んだこと等の影響によるものと考えられます。なお、本年度末の水洗化人口は235,833人で、前年度に比べ601人（0.3%）増加しています。

建設改良工事では、雨水分として面積4.32ha、延長763.04m、汚水分として、延長103.59mを新たに整備したほか、地震対策として人孔接続部耐震化を24箇所、人孔浮上抑制を9箇所実施しています。下水道管渠^{きよ}については、計画的な浚渫、補修等を行うとともに、汚水量の計測に必要な流量計などの設備点検のほか、約7.5kmに及ぶ管渠内の破損状況等をテレビカメラで調査した上で、修繕が必要となる場合にはその対応をする等、適切な維持管理が行われています。各ポンプ施設等については、エンジン等の機械設備や電気設備の点検及び修繕が実施されているほか、中島ポンプ場においては、土木耐震化工事を実施しました。

本年度の主な工事としては、公共下水道西久保地内（雨水）共同施工工事、公共下水道事業長寿命化改築更新工事（その3）及び公共下水道事業長寿命化改築更新工事（その2）を実施しています。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収 入

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	予算額に対する 決算額の割合
公共下水道事業収益	5,887,835,000	5,711,510,452	△ 176,324,548	97.0
営 業 収 益	4,507,945,000	4,350,378,076	△ 157,566,924	96.5
営 業 外 収 益	1,378,904,000	1,360,011,572	△ 18,892,428	98.6
特 別 利 益	986,000	1,120,804	134,804	113.7

支 出

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
公共下水道事業費用	5,489,319,000	5,130,468,398	0	358,850,602	93.5
営 業 費 用	5,015,870,000	4,779,537,727	0	236,332,273	95.3
営 業 外 費 用	467,221,000	350,697,930	0	116,523,070	75.1
特 別 損 失	1,228,000	232,741	0	995,259	19.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入の決算額は5,711,510,452円で、予算額に対し176,324,548円(3.0％)下回っています。これは主に、営業収益の決算額が4,350,378,076円で、予算額に対し157,566,924円(3.5％)、営業外収益の決算額が1,360,011,572円で予算額に対し18,892,428円(1.4％)それぞれ下回ったことによるものです。

また、収益的支出の決算額は5,130,468,398円で、予算額に対し358,850,602円(6.5％)の不用額が生じています。これは主に、営業費用の決算額4,779,537,727円が予算額に対し236,332,273円(4.7％)、営業外費用の決算額350,697,930円が予算額に対し116,523,070円(24.9％)、それぞれ不用額が生じたことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次ページの表のとおりです。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 収 入	3,999,985,446	2,277,896,098	△ 1,722,089,348	56.9
企 業 債	2,885,700,000	1,501,700,000	△ 1,384,000,000	52.0
出 資 金	393,566,000	313,254,347	△ 80,311,653	79.6
負 担 金	260,783,000	260,669,935	△ 113,065	100.0
補 助 金	459,936,446	202,271,816	△ 257,664,630	44.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 支 出	5,945,761,000	4,027,202,208	1,035,292,000	883,266,792	67.7
建 設 改 良 費	3,881,021,000	1,979,179,510	1,035,292,000	866,549,490	51.0
企 業 債 償 還 金	1,964,740,000	1,948,022,698	0	16,717,302	99.1
投 資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0

資本的収入の決算額は2,277,896,098円で、予算額に対し1,722,089,348円(43.1%)下回っています。これは主に、企業債の決算額が1,501,700,000円で、予算額に対し1,384,000,000円(48.0%)、出資金の決算額が313,254,347円で、予算額に対し80,311,653円(20.4%)、補助金の決算額が202,271,816円で、予算額に対し257,664,630円(56.0%)それぞれ下回ったことによるものです。

また、資本的支出の決算額は4,027,202,208円、翌年度繰越額は1,035,292,000円となっており、この結果、予算額に対し883,266,792円(14.9%)の不用額が生じています。これは主に、建設改良費で予算額に対し866,549,490円(22.3%)の不用額が生じたことによるものです。

なお、翌年度繰越額1,035,292,000円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額で、対象事業は、雨水施設整備事業、污水施設整備事業、長寿命化事業、地震対策事業及び中島ポンプ場整備事業です。

7 経営成績

経営成績は、事業収益が5,446,166,853円に対し、事業費用は4,992,222,735円で、当年度純利益が453,944,118円となり、その他未処分利益剰余金変動額の445,535,311円と合わせた結果、当年度未処分利益剰余金は899,479,429円となっています。

(1) 事業収支

事業収益の決算額は5,446,166,853円で、前年度に比べ11,423,709円(0.2%)減少しています。これは主に、営業収益が13,965,930円(0.3%)増加した一方で、営業外収益が22,823,080円(1.7%)減少したことによるものです。

事業費用の決算額は4,992,222,735円で、前年度に比べ19,832,516円(0.4%)減少しています。これは主に、営業費用が10,346,974円(0.2%)、営業外費用が9,557,106円(2.4%)それぞれ減少したことによるものです。

(2) 営業収支

営業収支は、営業収益が4,085,119,108円に対し、営業費用は4,610,329,384円で差引き525,210,276円の損失となっており、前年度に比べ損失額が24,312,904円減少しています。これは主に、営業収益では他会計負担金が29,529,879円(2.1%)増加した一方で、営業費用では管渠費が76,860,307円(23.2%)、減価償却費が93,952,609円(3.7%)それぞれ減少したことによるものです。主な減少要因は、管渠費において前年度決算値には前々年度からの事故繰越分の事業費が加算されていたこと及び機械及び装置の減価償却費が前年度に比べ101,667,429円(31.5%)減少したことによるものです。

次表は、事業収支の状況を前年度と比較したものです。

(単位：円、%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	4,085,119,108	75.0	4,071,153,178	74.6	13,965,930	0.3
(1) 下水道使用料	2,630,148,785	48.3	2,645,926,078	48.5	△ 15,777,293	△ 0.6
(2) 他会計負担金	1,429,499,055	26.2	1,399,969,176	25.7	29,529,879	2.1
(3) 受託事業収益	24,990,268	0.5	24,542,924	0.4	447,344	1.8
(4) その他営業収益	481,000	0.0	715,000	0.0	△ 234,000	△ 32.7
2 営業外収益	1,359,926,941	25.0	1,382,750,021	25.3	△ 22,823,080	△ 1.7
(1) 受取利息及び配当金	1,945,020	0.0	1,152,838	0.0	792,182	68.7
(2) 他会計負担金	238,135,157	4.4	239,676,674	4.4	△ 1,541,517	△ 0.6
(3) 長期前受金戻入	1,095,878,269	20.1	1,119,323,665	20.5	△ 23,445,396	△ 2.1
(4) 雑収益	23,968,495	0.4	22,596,844	0.4	1,371,651	6.1
3 特別利益	1,120,804	0.0	3,687,363	0.1	△ 2,566,559	△ 69.6
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	1,139,045	0.0	△ 1,139,045	皆減
(2) その他特別利益	1,120,804	0.0	2,548,318	0.0	△ 1,427,514	△ 56.0
事 業 収 益 計	5,446,166,853	100.0	5,457,590,562	100.0	△ 11,423,709	△ 0.2
1 営業費用	4,610,329,384	92.4	4,620,676,358	92.2	△ 10,346,974	△ 0.2
(1) 管渠費	253,920,194	5.1	330,780,501	6.6	△ 76,860,307	△ 23.2
(2) ポンプ場費	296,460,875	5.9	241,791,194	4.8	54,669,681	22.6
(3) 総係費	1,510,507,477	30.3	1,482,115,376	29.6	28,392,101	1.9
(4) 減価償却費	2,470,630,272	49.5	2,564,582,881	51.2	△ 93,952,609	△ 3.7
(5) 資産減耗費	78,810,566	1.6	1,406,406	0.0	77,404,160	5,503.7
2 営業外費用	381,681,764	7.6	391,238,870	7.8	△ 9,557,106	△ 2.4
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	330,438,930	6.6	343,257,652	6.8	△ 12,818,722	△ 3.7
(2) 雑支出	51,242,834	1.0	47,981,218	1.0	3,261,616	6.8
3 特別損失	211,587	0.0	140,023	0.0	71,564	51.1
(1) 過年度損益修正損	211,587	0.0	140,023	0.0	71,564	51.1
事 業 費 用 計	4,992,222,735	100.0	5,012,055,251	100.0	△ 19,832,516	△ 0.4
当 年 度 純 利 益	453,944,118	—	445,535,311	—	8,408,807	1.9

(3) 経営分析

経営に関する指標の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円、％)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
総 資 本 利 益 率	0.8	0.4	0.7	0.6	0.6
総 収 支 比 率	111.8	105.5	110.0	108.9	109.1
経 常 収 支 比 率	111.8	105.3	110.0	108.8	109.1
当 年 度 純 利 益	575,820,074	283,168,542	498,630,818	445,535,311	453,944,118
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	29.1	31.2	33.3	35.4	37.0
管 渠 老 朽 化 率	14.3	16.3	16.9	15.7	15.8

経営の健全性を示す経常収支比率は109.1％で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しています。なお、この指標は、継続して健全経営の水準とされる100％を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は37.0％で、前年度に比べ1.6ポイント上昇していますが、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は15.8％で、前年度に引き続き管渠の耐用年数を更新するための更生工事を実施したことにより、前年度に比べ0.1ポイントの上昇にとどまっています。

【 参 考 】

区 分	計 算 式	説 明
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、法適用企業の場合、100％以上が黒字、100％未満は赤字を表しています。
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用(営業費用＋営業外費用)と経常収益(営業収益＋営業外収益)との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、法適用企業の場合、100％以上が黒字、100％未満は赤字を表しています。
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、100％に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを表しています。
管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを表しています。

有収水量 1 m³当たりの収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
年間有収水量 (A) (m ³)	24,242,762	23,806,527	23,951,427	23,753,496	23,595,106
汚水処理費総額 (B) (千円)	2,177,375	2,417,852	2,241,871	2,247,229	2,228,350
下水道使用料 (C) (千円)	2,709,405	2,655,602	2,694,108	2,645,926	2,630,149
有収水量 1 m ³ 当たりの処理原価 (D) = (B) / (A) (円)	89.8	101.6	93.6	94.6	94.4
有収水量 1 m ³ 当たりの使用料単価 (E) = (C) / (A) (円)	111.8	111.5	112.5	111.4	111.5
経費回収率 (F) = (C) / (B) (%)	124.4	109.8	120.2	117.7	118.0

有収水量 1 m³当たりの処理原価(D)と使用料単価(E)を比較すると、本年度は処理原価(D)が94.4円であるのに対して使用料単価(E)は111.5円となり、17.1円の差益が発生しており、前年度の16.8円よりも0.3円増加しています。

また、経費回収率(F)は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示した指標で、100%以上であることが必要です。今年度は、118.0%となり前年度と比べ0.3ポイント上昇しています。

8 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は68,907,226,907円で、前年度に比べ146,252,068円(0.2%)減少しています。これは、流動資産が406,495,321円(10.6%)増加した一方で、固定資産が552,747,389円(0.8%)減少したことによるものです。

固定資産及び流動資産の内訳を見ると、固定資産では、投資が100,009,838円(24.7%)増加した一方で、有形固定資産が610,066,700円(1.0%)、無形固定資産が42,690,527円(2.1%)それぞれ減少しています。流動資産では、現金預金が416,838,315円(13.0%)、未収金が35,130,606円(6.5%)それぞれ増加した一方で、その他流動資産が45,473,600円(61.5%)減少しています。

(2) 負債資本

負債の合計額は44,968,422,315円で、前年度に比べ913,450,533円(2.0%)減少しています。これは、流動負債が133,213,606円(4.1%)増加した一方で、固定負債が457,353,213円(2.0%)、繰延収益が589,310,926円(2.9%)それぞれ減少したことによるものです。

資本の合計額は23,938,804,592円で、前年度に比べ767,198,465円(3.3%)増加しています。これは主に、剰余金の利益剰余金が44,686,700円(4.7%)減少した一方で、資本金の自己資本金が811,885,165円(4.3%)増加したことによるものです。

次表は、資産及び負債資本の状況を前年度と比較したものです。

(単位：円、%)

区 分		7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産	1 固定資産	64,677,145,537	93.9	65,229,892,926	94.5	△ 552,747,389	△ 0.8
	(1) 有形固定資産	62,211,282,024	90.3	62,821,348,724	91.0	△ 610,066,700	△ 1.0
	(2) 無形固定資産	1,961,410,203	2.8	2,004,100,730	2.9	△ 42,690,527	△ 2.1
	(3) 投資	504,453,310	0.7	404,443,472	0.6	100,009,838	24.7
	2 流動資産	4,230,081,370	6.1	3,823,586,049	5.5	406,495,321	10.6
	(1) 現金預金	3,629,331,314	5.3	3,212,492,999	4.7	416,838,315	13.0
	(2) 未収金	572,243,056	0.8	537,112,450	0.8	35,130,606	6.5
	(3) その他流動資産	28,507,000	0.0	73,980,600	0.1	△ 45,473,600	△ 61.5
	資 産 合 計	68,907,226,907	100.0	69,053,478,975	100.0	△ 146,252,068	△ 0.2
負 債	3 固定負債	22,028,835,965	32.0	22,486,189,178	32.6	△ 457,353,213	△ 2.0
	(1) 企業債	21,949,271,122	31.9	22,416,579,232	32.5	△ 467,308,110	△ 2.1
	(2) 引当金	79,564,843	0.1	69,609,946	0.1	9,954,897	14.3
	4 流動負債	3,386,367,859	4.9	3,253,154,253	4.7	133,213,606	4.1
	(1) 企業債	1,969,008,110	2.9	1,948,022,698	2.8	20,985,412	1.1
	(2) 未払金	1,407,126,749	2.0	1,295,163,555	1.9	111,963,194	8.6
	(3) 引当金	10,233,000	0.0	9,218,000	0.0	1,015,000	11.0
	(4) その他流動負債	0	0.0	750,000	0.0	△ 750,000	皆減
	5 繰延収益	19,553,218,491	28.4	20,142,529,417	29.2	△ 589,310,926	△ 2.9
	(1) 長期前受金	35,316,450,225	51.3	34,973,721,899	50.6	342,728,326	1.0
	(2) 長期前受金収益化 累計額	△ 15,763,231,734	△ 22.9	△ 14,831,192,482	△ 21.5	△ 932,039,252	—
	負 債 合 計	44,968,422,315	65.3	45,881,872,848	66.4	△ 913,450,533	△ 2.0
資 本	6 資本金	19,481,911,916	28.3	18,670,026,751	27.0	811,885,165	4.3
	(1) 自己資本金	19,481,911,916	28.3	18,670,026,751	27.0	811,885,165	4.3
	7 剰余金	4,456,892,676	6.5	4,501,579,376	6.5	△ 44,686,700	△ 1.0
	(1) 資本剰余金	3,557,413,247	5.2	3,557,413,247	5.2	0	0.0
	(2) 利益剰余金	899,479,429	1.3	944,166,129	1.4	△ 44,686,700	△ 4.7
	資 本 合 計	23,938,804,592	34.7	23,171,606,127	33.6	767,198,465	3.3
負 債 ・ 資 本 合 計		68,907,226,907	100.0	69,053,478,975	100.0	△ 146,252,068	△ 0.2

次表は、企業債の状況を発行区分別に前年度と比較したものです。

(単位：円)

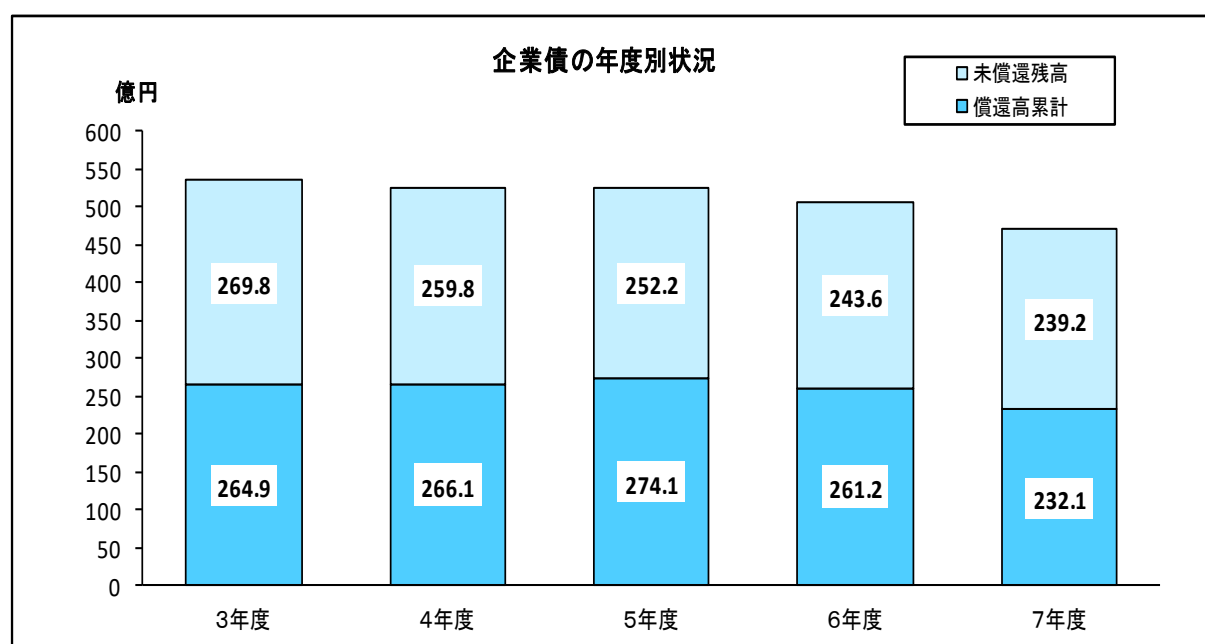
区 分	6 年度末 未償還残高	7 年度		7 年度末 未償還残高
		発行額	償還高	
下 水 道 債	21,331,342,547	1,472,900,000	1,637,708,619	21,166,533,928
資 本 費 平 準 化 債	3,033,259,383	28,800,000	310,314,079	2,751,745,304
合 計	24,364,601,930	1,501,700,000	1,948,022,698	23,918,279,232

本年度末の未償還残高は23,918,279,232円となっており、前年度に比べ446,322,698円(1.8%)減少しています。

企業債の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発 行 総 額	53,469,400,000	52,594,100,000	52,629,200,000	50,482,400,000	47,133,200,000
当 年 度 償 還 高	2,360,916,749	2,320,436,346	2,262,726,052	2,177,124,725	1,948,022,698
償 還 高 累 計	26,490,510,947	26,613,347,293	27,412,073,345	26,117,798,070	23,214,920,768
未 償 還 残 高	26,978,889,053	25,980,752,707	25,217,126,655	24,364,601,930	23,918,279,232



(3) 財務分析

財務に関する指標の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自己資本構成比率	60.5	61.7	61.3	62.7	63.1
固定資産 対長期資本比率	100.2	100.2	99.6	99.1	98.7
流動比率	96.4	96.2	106.3	117.5	124.9

比率が高いほど経営に安定性があるとされる自己資本構成比率は63.1％で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しています。

100％以下の比率が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は98.7％で、前年度に比べ0.4ポイント下降しています。

短期的な債務の支払能力を判断する指標である流動比率は124.9％で、前年度に比べ7.4ポイント上昇しています。一般的には100％以上であることが必要とされていることから、依然として支払能力は担保されていると言えます。

【参考】

区 分	計算式	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の比率を示し、財政状態を長期的に分析する指標の一つとされており、比率が高いほど経営に安定性があるとされています。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100％以下であることが望ましいとされています。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。

9 キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、投資活動で1,340,729,315円、財務活動で133,068,351円それぞれマイナスが生じた一方で、業務活動で1,890,635,981円のプラスが生じたため、416,838,315円の資金増加となっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものです。当年度純利益453,944,118円をもとに、発生ベースで計上されている未収金等の項目を資金の入出金ベースに戻し、非資金取引の減価償却費、長期前受金戻入額、資産減耗費、退職給付引当金等の増減額を調整することにより、1,890,635,981円のプラスが生じています。

なお、前年度は2,101,283,438円のプラスとなっています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものです。他会計からの繰入金等252,543,885円、国庫補助金等210,397,866円を収入とし、有形固定資産（雨水施設や汚水施設の工事等）の取得に1,614,802,883円、無形固定資産（施設利用権）の取得に88,868,183円、有価証券の取得に100,000,000円を支出した結果、1,340,729,315円のマイナスが生じています。

なお、前年度は1,843,833,768円のマイナスとなっています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すものです。建設改良費等の財源に充てるための企業債1,501,700,000円、他会計からの出資313,254,347円を収入とし、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還1,948,022,698円を支出した結果、133,068,351円のマイナスが生じています。

なお、前年度は1,003,063,451円のマイナスとなっています。

次表は、財務諸表等に基づき作成したキャッシュ・フローの状況です。

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	453,944,118	445,535,311	8,408,807
減価償却費	2,470,630,272	2,564,582,881	△ 93,952,609
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,954,897	7,794,124	2,160,773
賞与引当金の増減額 (△は減少)	702,000	392,000	310,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,000	△ 42,000	39,000
長期前受金戻入額	△ 1,096,854,714	△ 1,121,690,834	24,836,120
償却原価法による受取利息	△ 9,838	△ 9,838	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,935,182	△ 1,143,000	△ 792,182
支払利息及び企業債取扱諸費	330,438,930	343,257,652	△ 12,818,722
資産減耗費	78,810,566	1,406,406	77,404,160
その他特別損益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 34,865,461	△ 27,957,507	△ 6,907,954
未払金の増減額 (△は減少)	8,327,141	253,591,482	△ 245,264,341
預り金の増減額 (△は減少)	0	0	0
前払金の増減額 (△は増加)	0	25,970,000	△ 25,970,000
小 計	2,219,139,729	2,491,686,677	△ 272,546,948
利息及び配当金の受取額	1,935,182	1,143,000	792,182
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 330,438,930	△ 391,546,239	61,107,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,890,635,981	2,101,283,438	△ 210,647,457
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,614,802,883	△ 2,082,891,153	468,088,270
無形固定資産の取得による支出	△ 88,868,183	△ 99,094,547	10,226,364
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
その他投資による支出	0	△ 99,500	99,500
国庫補助金等による収入	210,397,866	96,480,583	113,917,283
他会計繰入金等による収入	252,543,885	241,770,849	10,773,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,340,729,315	△ 1,843,833,768	503,104,453
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,501,700,000	1,324,600,000	177,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,948,022,698	△ 2,560,230,390	612,207,692
他会計からの出資による収入	313,254,347	232,566,939	80,687,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,068,351	△ 1,003,063,451	869,995,100
資金増加額 (又は減少額)	416,838,315	△ 745,613,781	1,162,452,096
資金期首残高	3,212,492,999	3,958,106,780	△ 745,613,781
資金期末残高	3,629,331,314	3,212,492,999	416,838,315

む す び

1 事業の概要

本年度は、雨水幹線に接続する枝線管渠の整備や「茅ヶ崎市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、管渠の更新改築に係る調査及び工事を実施しました。建設改良工事の実績は、雨水分として面積 4.32ha、延長 763.04m、汚水分として延長 103.59mを整備しました。

排水区域面積については、前年度と同様 2,240ha で、事業計画面積 2,281ha の 98.2%に当たります。水洗化人口は 235,833 人で、前年度に比べ 601 人(0.3%)増加した一方で、年間有収水量は 23,595,106 m³で前年度に比べ 158,390 m³(0.7%)減少しました。

2 経営の状況

経営の状況については、事業収益が 54 億 4,616 万 6,853 円、事業費用が 49 億 9,222 万 2,735 円で、事業収支は 4 億 5,394 万 4,118 円の純利益を計上しました。その結果、経常収支比率は 109.1%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回りました。

また、下水道使用料と汚水処理費総額との比較では、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価が 94.4 円、使用料単価は 111.5 円で、使用料単価が汚水処理原価を 17.1 円上回っています。なお、経費回収率は 118.0%となり、100%を上回る数値となりました。

3 財務の状況

財務の状況については、本年度末の資産状況を見ると、資産の合計額は 689 億 722 万 6,907 円で、前年度に比べ 1 億 4,625 万 2,068 円 (0.2%)、負債の合計額は 449 億 6,842 万 2,315 円で、前年度に比べ 9 億 1,345 万 533 円(2.0%)それぞれ減少した一方で、資本の合計額は 239 億 3,880 万 4,592 円で、前年度に比べ 7 億 6,719 万 8,465 円 (3.3%)増加しました。

企業債未償還残高は 239 億 1,827 万 9,232 円で、前年度に比べ 4 億 4,632 万 2,698 円(1.8%)減少しました。

現金預金残高は 36 億 2,933 万 1,314 円で、前年度末残高に比べ 4 億 1,683 万

8,315 円(13.0%)増加しました。

4 今後の経営について

公共下水道事業の主要事業は、下水道施設の整備から維持管理へとシフトしており、「茅ヶ崎市公共下水道施設維持管理計画」に基づき、ストックマネジメント手法を用いて予防保全の観点から計画的な維持管理に取り組んできました。

実施計画2025に掲げる事務事業の一つとして、ポンプ場の持続的な機能確保のため、5年度から3か年で耐震化、耐水化を進めてきた中島ポンプ場改修事業が最終年度を迎え、一部繰越となりましたが、着実に事業を進展させています。このように、整備した下水道施設の維持管理を適切に行うことで、市民生活に影響を及ぼす重大な事故や大雨等の大規模な被害の未然防止に寄与しているものと、大いに評価します。

前年度に社会状況の変化等を反映させ改訂した「茅ヶ崎市公共下水道経営戦略」（以下「経営戦略」という。）では、計画期間を7年度から16年度までとする見直し（ローリング）がありました。本年度は経営戦略の1年目であり、当年度純利益は収支計画の推計値を上回る結果となりました。経営戦略は、物価や人口動態など種々の情報を加味して策定されています。しかし、今般の中東情勢の悪化や急激な為替の変動など、経営環境に影響を与える予期せぬ事象の発生も考えられます。

そうした様々な事象に柔軟に対応するためには、下水道事業の経営基盤のさらなる強化が求められます。時勢を捉えながら、引き続き下水道使用料の収入動向を注視し、モニタリング結果を踏まえた将来の更新需要に備えた財源の確保に努めてください。また、維持管理費用等についても、民間活力の導入等スケールメリットを生かしたコスト削減を検討し、経営戦略で掲げている業務指標である経常収支比率100%以上の水準を継続的かつ安定的に維持してください。

公共下水道は、市民生活に欠かすことのできない極めて重要なライフラインです。社会経済の動向に応じて適切な経営判断を行い、「ちがさき下水道ビジョン」に掲げる基本理念「豊かな水環境と安全・安心なまちづくりに貢献する下水道をめざして」に則り、持続可能な下水道事業の推進に向けて職員一丸となって取り組まれることを期待します。

参 考 資 料
(公共下水道事業会計)

別表 1

主な指標等の推移

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
経営成績	営 業 収 益 (円)	4,020,613,091	4,048,713,443	4,080,418,844	4,071,153,178	4,085,119,108
	下 水 道 使 用 料 (円)	2,709,404,652	2,655,601,684	2,694,108,318	2,645,926,078	2,630,148,785
	営 業 利 益 (△ は 損 失) (円)	△ 356,985,031	△ 678,656,453	△ 491,840,738	△ 549,523,180	△ 525,210,276
	経 常 利 益 (△ は 損 失) (円)	573,471,816	275,168,758	496,607,014	441,987,971	453,034,901
	当 年 度 純 利 益 (円)	575,820,074	283,168,542	498,630,818	445,535,311	453,944,118
財政状態	資 産 合 計 (円)	70,492,258,318	69,855,971,852	70,753,127,320	69,053,478,975	68,907,226,907
	企 業 債 期 末 残 高 (円)	26,978,889,053	25,980,752,707	25,217,126,655	24,364,601,930	23,918,279,232
	企 業 債 利 息 (円)	449,951,067	400,046,133	366,810,154	343,257,652	330,438,930
	自 己 資 本 金 (円)	16,360,452,811	17,206,397,563	18,045,945,472	18,670,026,751	19,481,911,916
	使 用 料 未 収 金 (円)	580,408,070	545,533,150	487,786,053	517,513,205	542,751,040
	不 納 欠 損 額 (円)	1,949,198	1,802,218	2,171,460	1,218,279	1,091,531
その他	排 水 区 域 面 積 (ha)	2,239	2,240	2,240	2,240	2,240
	管 渠 整 備 総 延 長 (m)	755,304	755,659	756,515	756,678	757,545
	年 間 有 収 水 量 (m³)	24,242,762	23,806,527	23,951,427	23,753,496	23,595,106
	年 間 処 理 水 量 (m³)	32,416,088	30,058,120	30,743,892	31,985,799	28,259,585
	管 渠 建 設 事 業 費 (円)	546,328,255	963,586,569	1,680,366,380	1,394,036,017	1,589,102,012
	ポ ン プ 場 建 設 事 業 費 (円)	2,066,714	384,120,000	0	842,490	173,243,396
	相 模 川 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 (円)	85,718,000	64,346,000	100,828,000	109,004,000	97,755,000
	一 般 会 計 負 担 金 (円)	1,570,959,296	1,626,106,019	1,604,644,036	1,639,645,850	1,667,034,212
	職 員 数 (人)	28 (9)	25 (8)	28 (8)	29 (9)	28 (10)

(注) 管渠建設事業費、ポンプ場建設事業費、相模川流域下水道建設費負担金及び一般会計負担金は消費税及び地方消費税を含みます。

業 務 実 績 表

区 分	予定量 (当初予算)	実績量	対予定量 増減	対予定量 比率 (%)
排 水 区 域 面 積 (ha)	2,240	2,240	0	100.0
年 間 処 理 水 量 (m³)	29,590,426	28,259,585	△ 1,330,841	95.5
1 日 平 均 処 理 水 量 (m³)	81,070	77,424	△ 3,646	95.5
管 渠 建 設 事 業 費 (円)	2,284,698,000	1,589,102,012	△ 695,595,988	69.6
ポ ン プ 場 建 設 事 業 費 (円)	612,380,000	173,243,396	△ 439,136,604	28.3
相 模 川 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 (円)	130,887,000	97,755,000	△ 33,132,000	74.7

別表 2

年度別経営財務比較分析表

(単位：％)

区 分	計算式	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	95.7	95.9	93.6	94.5	93.9
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.1	34.0	32.7	32.6	32.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	158.2	155.4	152.6	150.6	148.7
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	93.1	94.7	104.8	115.3	124.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	96.4	96.2	106.3	117.5	124.9
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.8	0.4	0.7	0.6	0.6
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.8	105.5	110.0	108.9	109.1
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.8	105.3	110.0	108.8	109.1

【参考】

区 分	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	資産合計のうち固定資産がどのくらいの割合かを示す指標で、この比率が高いほど現金預金等の流動資産が少ないとされています。
固 定 負 債 構 成 比 率	総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の他人資本依存度を見る指標で、この比率が高いのは望ましくないとされています。
固 定 比 率	固定資産がどの程度自己資本（自己資本金＋剰余金）で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど資本投資のための財源として企業債に依存する度合いが強いとされています。
酸性試験比率 (当 座 比 率)	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する当座資産（現金預金＋未収金）の割合を示すもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で、支払い能力があるとされています。
流 動 比 率	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。
総資本利益率	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総 収 支 比 率	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
経常収支比率	経常費用（営業費用＋営業外費用）と経常収益（営業収益＋営業外収益）との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。

病院事業会計

10 業務実績

区 分		7年度	6年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
入 院	延 患 者 数 (A) (人)	111,431	111,493	△ 62	△ 0.1
	一 日 当 た り 平 均 患 者 数 (人)	305.3	305.5	△ 0.2	△ 0.1
	新 患 者 入 院 数 (人)	11,374	10,903	471	4.3
	在 院 日 数 (日)	9.8	10.3	△ 0.5	△ 4.9
	診 療 収 益 [*] (円)	8,118,931,217	7,675,967,136	442,964,081	5.8
	一 人 一 日 平 均 [*] 診 療 収 益 (円)	72,861	68,847	4,014	5.8
	病 床 利 用 率 ^{**}	(%) 76.1	(%) 76.2	(ポイント) △ 0.1	—
外 来	延 患 者 数 (B) (人)	224,860	226,540	△ 1,680	△ 0.7
	一 日 当 た り 平 均 患 者 数 (人)	929.2	932.3	△ 3.1	△ 0.3
	新 来 患 者 数 (人)	36,998	38,047	△ 1,049	△ 2.8
	通 院 日 数 (日)	3.6	3.5	0.1	2.9
	診 療 収 益 [*] (円)	4,213,165,228	3,961,342,916	251,822,312	6.4
	一 人 一 日 平 均 [*] 診 療 収 益 (円)	18,737	17,486	1,251	7.2
総延患者数(A+B) (人)		336,291	338,033	△ 1,742	△ 0.5

* 診療収益は仮受消費税及び地方消費税を含みます。

** 病床利用率＝入院延患者数÷(病床数(401)×入院診療日数)

本年度の総延患者数は336,291人で、前年度に比べ1,742人(0.5%)減少しています。次に、これを入院、外来別に見ることにします。

(1) 入院

入院の延患者数は111,431人で、前年度に比べ62人(0.1%)減少しています。新入院患者数は11,374人で、前年度に比べ471人(4.3%)増加しています。また、一日当たり平均患者数は305.3人で、前年度に比べ0.2人(0.1%)減少し、平均在院日数は9.8日で、前年度に比べ0.5日(4.9%)減少しています。

診療科別の延患者数の増減の主なものは、腎臓内科で1,360人(36.0%)、代謝内分泌内科で1,066人(28.5%)、泌尿器科で528人(12.0%)前年度に比べ増加しましたが、産婦人科で1,241人(18.1%)、呼吸器内科で1,200人(9.1%)、整形外科で1,124人(5.7%)前年度に比べ減少しています。

診療収益は8,118,931,217円で、前年度に比べ442,964,081円(5.8%)増加しています。これを、患者一人一日当たりの平均診療収益で見ると、72,861円で、前年度に比べ4,014円(5.8%)増加しています。

病床数401床に対する病床利用率は76.1%で、前年度に比べ0.1ポイント下降しています。

(2) 外来

外来の延患者数は224,860人で、前年度に比べ1,680人(0.7%)減少しています。新来患者数は36,998人で、前年度に比べ1,049人(2.8%)減少しています。また、一日当たり平均患者数は929.2人で、前年度に比べ3.1人(0.3%)減少した一方で、平均通院日数は3.6日で、前年度に比べ0.1日(2.9%)増加しています。

診療科別の延患者数の増減の主なものは、整形外科で1,226人(6.2%)、リウマチ膠原病^{こうげんびょう}内科で843人(9.4%)、リハビリテーション科で778人(20.5%)前年度に比べ増加しましたが、代謝内分泌内科で2,296人(13.5%)、総合内科で1,881人(21.2%)、小児科で1,485人(9.2%)前年度に比べ減少しています。

診療収益は4,213,165,228円で、前年度に比べ251,822,312円(6.4%)増加しています。これを、患者一人一日当たりの平均診療収益で見ると、18,737円で、前年度に比べ1,251円(7.2%)増加しています。

1 1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	対 予 算 比 率
病院事業収益	13,422,457,000	14,627,390,138	1,204,933,138	109.0
医 業 収 益	11,828,075,000	12,734,486,980	906,411,980	107.7
医 業 外 収 益	1,585,671,000	1,880,808,533	295,137,533	118.6
特 別 利 益	8,711,000	12,094,625	3,383,625	138.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
病院事業費用	15,190,467,000	14,985,120,034	176,000	205,170,966	98.6
医 業 費 用	14,883,012,000	14,701,572,382	176,000	181,263,618	98.8
医 業 外 費 用	187,636,000	198,041,317	0	△ 10,405,317	105.5
特 別 損 失	118,819,000	85,506,335	0	33,312,665	72.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は14,627,390,138円で、予算額を1,204,933,138円(9.0%)上回っています。これは、医業収益の決算額が12,734,486,980円で、予算額に対し906,411,980円(7.7%)、医業外収益の決算額が1,880,808,533円で、予算額に対し295,137,533円(18.6%)、特別利益の決算額が12,094,625円で予算額に対し3,383,625円(38.8%)それぞれ上回ったことによるものです。

医業収益の主な内訳は、入院収益の決算額が8,118,931,217円で、予算額に対し500,571,217円(6.6%)、外来収益の決算額が4,213,165,228円で、予算額に対し381,535,228円(10.0%)それぞれ上回っています。

医業外収益の主な内訳は、他会計負担金の決算額が1,025,129,000円で、予算額に対し2,084,000円(0.2%)、長期前受金戻入の決算額が463,283,606円で、予算額に対し、1,998,394円(0.4%)それぞれ下回った一方で、補助金の決算額が290,289,000円で、予算額に対し269,927,000円(1,325.6%)、その他医業外収益の決算額が94,509,472円で、予算額に対し23,820,472円(33.7%)それぞれ上回っています。

また、収益的支出の決算額は14,985,120,034円で、予算額に対し205,170,966円(1.4%)の不用額が生じています。これは主に、医業費用の決算額が14,701,572,382円で、予算額に対し181,263,618円(1.2%)の不用額が生じたことによるものです。

医業外費用の決算額は198,041,317円で、予算額に対し10,405,317円(5.5%)の超過支出が生じています。これは主に、雑損失の決算額が57,654,486円で、予算額に対し17,621,486円(44.0%)の超過支出が生じたことによるものです。

特別損失の決算額は85,506,335円で、予算額に対し33,312,665円(28.0%)の不用額が生じています。これは、過年度損益修正損で、不用額が生じたことによるものです。

なお、医業費用の翌年度繰越額176,000円は、印刷製本費に係るものですが、中東情勢等の影響により年度内の納品が完了しなかったため、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定により、物品等補給管理経費（窓付封筒作成業務）の支出予算を繰り越したものです。

＊ 地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による繰越し

支出予算の金額のうち、年度内に支出の原因となる契約その他の行為をし、避け難い事故のため年度内に支払義務が生じなかったものについて、その金額を翌事業年度に繰り越して使用することをいいます。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	1,258,798,000	1,174,746,000	△ 84,052,000	93.3
企 業 債	461,100,000	403,700,000	△ 57,400,000	87.6
補 助 金	23,525,000	3,923,000	△ 19,602,000	16.7
負 担 金 *	772,673,000	765,421,000	△ 7,252,000	99.1
返 還 金	1,500,000	1,702,000	202,000	113.5

* 負担金の内容は、一般会計繰入金です。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
資 本 的 支 出	1,892,263,000	1,776,242,817	0	116,020,183	93.9
建 設 改 良 費	568,924,000	468,934,570	0	99,989,430	82.4
企 業 債 償 還 金	1,320,539,000	1,306,038,247	0	14,500,753	98.9
投 資 *	2,800,000	1,270,000	0	1,530,000	45.4

* 投資の内容は、医師公舎敷金です。

資本的収入の決算額は1,174,746,000円で、予算額に対し84,052,000円(6.7%)下回っています。これは主に、企業債の決算額が403,700,000円で予算額に対し57,400,000円(12.4%)、補助金の決算額が3,923,000円で予算額に対し19,602,000円(83.3%)それぞれ下回ったことによるものです。

また、資本的支出の決算額は1,776,242,817円、翌年度繰越額は0円で、予算額に対し116,020,183円(6.1%)の不用額が生じています。これは主に、建設改良費

の決算額が468,934,570円で、予算額に対し99,989,430円(17.6%)の不用額が生じたことによるものです。

建設改良費の委託料は131,065,000円で、主なものとして、中央監視装置更新業務委託に99,550,000円を支出しています。また、資産購入費は297,372,410円で、主なものとして、人工関節手術支援ロボットに99,000,000円、病棟セントラルモニタに64,191,704円をそれぞれ支出しています。

なお、本年度の企業債の元金償還金は1,306,038,247円です。

1 2 経営成績

経営成績は、事業収益が14,584,807,057円に対し、事業費用は14,942,500,646円で、当年度純損失は357,693,589円となり、前年度繰越欠損金4,197,840,015円と合わせた当年度未処理欠損金は4,555,533,604円で、前年度に比べ増加しています。

(1) 事業収支

事業収益の決算額は14,584,807,057円で、前年度に比べ1,019,157,212円(7.5%)増加しています。これは主に、医業収益が709,676,961円(5.9%)、医業外収益が331,750,899円(21.5%)、それぞれ増加したことによるものです。

医業外収益の主な増加要因については、国庫補助金で医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金の収入が皆増したことにより、補助金全体で前年度に比べ255,845,000円(742.8%)増加したことによるものです。

事業費用の決算額は14,942,500,646円で、前年度に比べ944,662,741円(6.7%)増加しています。これは主に、医業費用が957,800,893円(7.3%)増加したことによるものです。

医業費用の主な増加要因については、前年度に比べ給与費が572,400,565円(8.6%)、材料費が274,670,025円(8.8%)それぞれ増加したことによるものです。

また、特別損失の主な減少要因については、診療報酬査定減分が減少したことによるものです。

(2) 医業収支

医業収支は、医業収益が12,698,283,449円に対し、医業費用は14,132,017,052円で、差引き1,433,733,603円の医業損失となり、前年度に比べ損失額が248,123,932円(20.9%)増加しています。これは、入院収益が442,695,792円(5.8%)、外来収益が251,380,062円(6.3%)それぞれ増加したものの、給与費が572,400,565円(8.6%)、材料費が274,670,025円(8.8%)それぞれ増加したことで、医業費用が医業収益の増加額を上回ったことによるものです。

次表は、事業収支の状況を前年度と比較したものです。

(単位：円、％)

区 分	7年度		6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 医業収益	12,698,283,449	87.1	11,988,606,488	88.4	709,676,961	5.9
(1) 入院収益	8,118,378,629	55.7	7,675,682,837	56.6	442,695,792	5.8
(2) 外来収益	4,210,432,682	28.9	3,959,052,620	29.2	251,380,062	6.3
(3) その他医業収益	369,472,138	2.5	353,871,031	2.6	15,601,107	4.4
2 医業外収益	1,874,829,678	12.9	1,543,078,779	11.4	331,750,899	21.5
(1) 受取利息及び配当金	7,597,455	0.1	2,196,331	0.0	5,401,124	245.9
(2) 補助金	290,289,000	2.0	34,444,000	0.3	255,845,000	742.8
(3) 他会計負担金	1,025,129,000	7.0	995,680,000	7.3	29,449,000	3.0
(4) 長期前受金戻入	463,283,606	3.2	428,701,901	3.2	34,581,705	8.1
(5) その他医業外収益	88,530,617	0.6	82,056,547	0.6	6,474,070	7.9
3 特別利益	11,693,930	0.1	33,964,578	0.3	△ 22,270,648	△ 65.6
(1) 過年度損益修正益	11,693,930	0.1	33,964,578	0.3	△ 22,270,648	△ 65.6
事業収益計	14,584,807,057	100.0	13,565,649,845	100.0	1,019,157,212	7.5
1 医業費用	14,132,017,052	94.6	13,174,216,159	94.1	957,800,893	7.3
(1) 給与費	7,221,298,405	48.3	6,648,897,840	47.5	572,400,565	8.6
(2) 材料費	3,410,286,555	22.8	3,135,616,530	22.4	274,670,025	8.8
(3) 経費	2,504,660,627	16.8	2,424,248,751	17.3	80,411,876	3.3
(4) 減価償却費	953,295,367	6.4	920,127,485	6.6	33,167,882	3.6
(5) 資産減耗費	9,234,089	0.1	13,276,624	0.1	△ 4,042,535	△ 30.4
(6) 研究研修費	33,242,009	0.2	32,048,929	0.2	1,193,080	3.7
2 医業外費用	725,129,859	4.9	716,621,060	5.1	8,508,799	1.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	87,679,988	0.6	95,578,792	0.7	△ 7,898,804	△ 8.3
(2) 長期前払消費税 勘定償却	26,379,143	0.2	26,379,150	0.2	△ 7	0.0
(3) 雑損失	611,070,728	4.1	594,663,118	4.2	16,407,610	2.8
3 特別損失	85,353,735	0.6	107,000,686	0.8	△ 21,646,951	△ 20.2
(1) 過年度損益修正損	85,353,735	0.6	104,700,686	0.7	△ 19,346,951	△ 18.5
(2) その他特別損失	0	0.0	2,300,000	0.0	△ 2,300,000	皆減
事業費用計	14,942,500,646	100.0	13,997,837,905	100.0	944,662,741	6.7
当年度純利益	△ 357,693,589	—	△ 432,188,060	—	74,494,471	—

(3) 経営分析

経営に関する指標の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率	108.5	109.2	100.0	97.4	98.1
医業収支比率	85.2	90.0	90.8	91.0	89.9
病 床 利 用 率	66.1	68.6	71.8	76.2	76.1

経営の健全性を示す経常収支比率は98.1％で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しています。

また、医業活動の経営状況を示す医業収支比率は89.9％で、前年度に比べ1.1ポイント、病院施設の稼働状況を示す病床利用率は76.1％で、前年度に比べ0.1ポイントそれぞれ下降しています。

【 参 考 】

区 分	計算式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用(医業費用＋医業外費用)に対する経常収益(医業収益＋医業外収益)の割合で、通常の病院活動による収益状況を示す指標として用いられ、100％以上が黒字、100％未満は赤字を表しています。
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合で、医業活動における経営状況を判断する指標として用いられます。
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	年延病床数(病床数×入院診療日数)に対する年延入院患者数の割合で、病院施設が有効に活用されているかを判断する指標として用いられます。

経常収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	経 常 収 益 (A)	経 常 費 用 (B)	経 常 収 支 (A) - (B)	経常収支 比率 (A) / (B)
7年度	14,573,113,127	14,857,146,911	△ 284,033,784	98.1
6年度	13,531,685,267	13,890,837,219	△ 359,151,952	97.4
5年度	12,833,527,427	12,829,636,557	3,890,870	100.0
4年度	13,629,364,422	12,476,283,029	1,153,081,393	109.2
3年度	13,370,511,155	12,323,135,964	1,047,375,191	108.5

医業収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	医 業 収 益 (A)	医 業 費 用 (B)	医 業 収 支 (A) - (B)	医業収支 比率 (A) / (B)
7年度	12,698,283,449	14,132,017,052	△ 1,433,733,603	89.9
6年度	11,988,606,488	13,174,216,159	△ 1,185,609,671	91.0
5年度	11,037,378,055	12,152,356,693	△ 1,114,978,638	90.8
4年度	10,646,875,049	11,834,701,172	△ 1,187,826,123	90.0
3年度	9,994,072,309	11,731,202,059	△ 1,737,129,750	85.2

薬品費の医業収益に対する割合を示す医薬品費比率の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

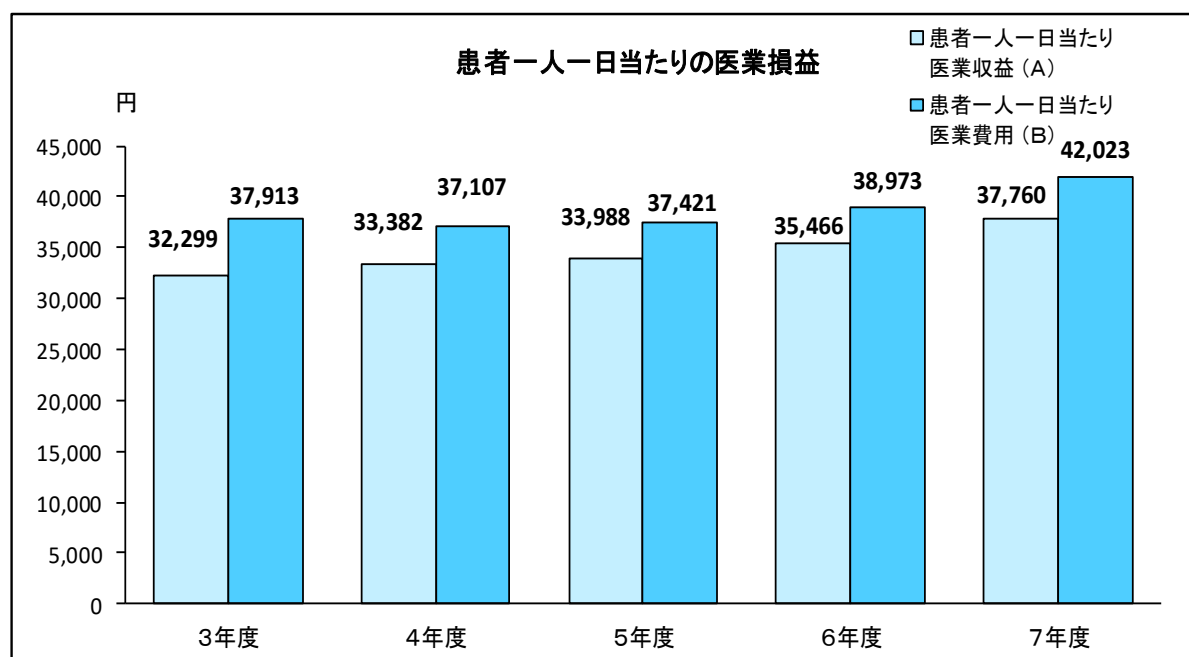
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
薬品費 (A)	1,526,108,303	1,542,803,578	1,719,545,775	1,762,045,312	1,972,129,266
医業収益 (B)	9,994,072,309	10,646,875,049	11,037,378,055	11,988,606,488	12,698,283,449
医薬品費比率 (A) / (B)	15.3	14.5	15.6	14.7	15.5

分子である薬品費が前年度に比べ210,083,954円(11.9%)増加しましたが、分母である医業収益も前年度に比べ709,676,961円(5.9%)増加したため、医薬品費比率は15.5%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇しています。

患者一人一日当たりの医業損益の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
患者一人一日当たり 医 業 収 益 (A)	32,299	33,382	33,988	35,466	37,760
患者一人一日当たり 医 業 費 用 (B)	37,913	37,107	37,421	38,973	42,023
患者一人一日当たり 医 業 損 益 (A) - (B)	△ 5,614	△ 3,725	△ 3,433	△ 3,507	△ 4,263



患者一人一日当たりの医業収益と医業費用を比べた場合、医業収益は37,760円で前年度に比べ2,294円(6.5%)、医業費用は42,023円で前年度に比べ3,050円(7.8%)それぞれ増加しています。

患者一人一日当たりの医業損失は4,263円で、前年度に比べ756円増加しています。

1 3 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は16,084,936,364円で、前年度に比べ1,078,186,877円(6.3%)減少しています。これは、固定資産が582,590,174円(5.3%)、流動資産が495,596,703円(7.9%)それぞれ減少したことによるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前年度に比べ424,398,457円(4.2%)減少しています。これは主に、病院本館及び別棟等の建物に係る減価償却が進行し、その残存価格に対してマイナスに働く減価償却累計額が、前年度に比べ409,631,527円(3.5%)増加したことによるものです。

また、無形固定資産は、ソフトウェアの減価償却が進行したことにより前年度に比べ131,380,574円(28.4%)減少しています。

(2) 負債資本

負債の合計額は13,478,249,596円で、前年度に比べ720,493,288円(5.1%)減少しています。これは主に、繰延収益が303,614,584円(16.0%)増加した一方で、固定負債の企業債933,192,024円(12.8%)、流動負債の未払金が207,673,991円(18.0%)それぞれ減少したことによるものです。

資本の合計金額は2,606,686,768円で、前年度に比べ357,693,589円(12.1%)減少しています。これは、本年度に純損失が発生したことで、剰余金が減少したことによるものです。

次表は、資産及び負債資本の状況を前年度と比較したものです。

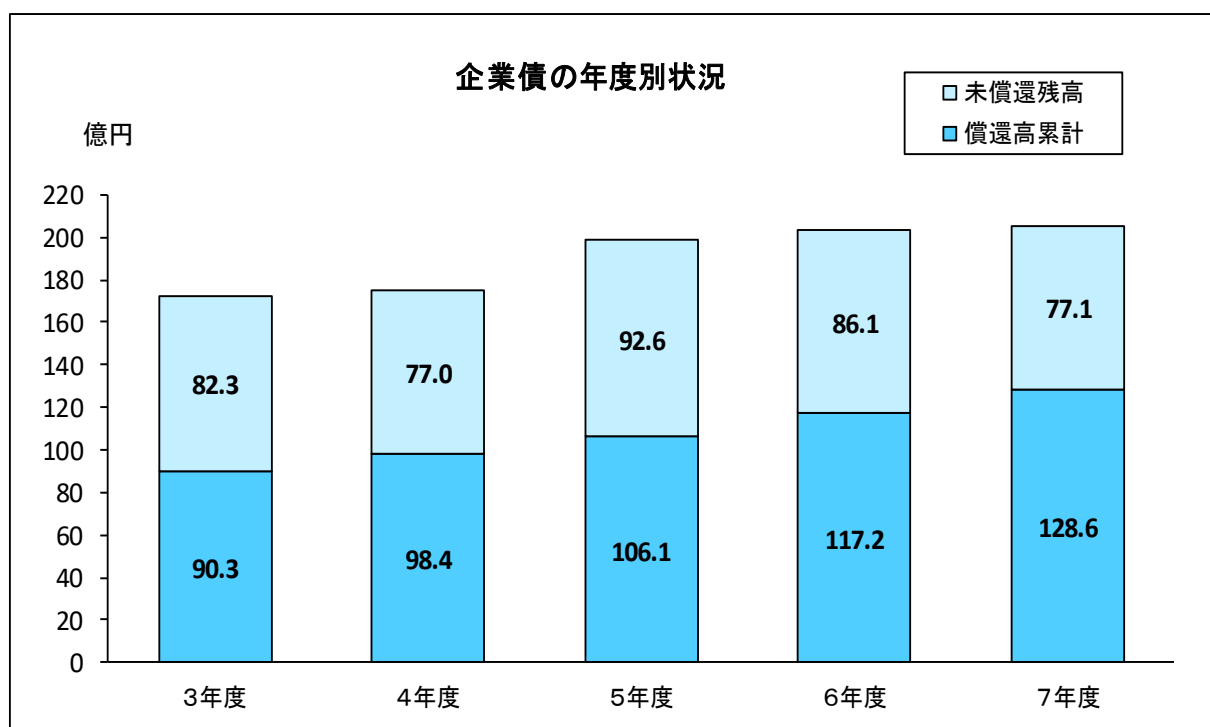
(単位：円、%)

区 分		7年度		6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産	1 固定資産	10,329,258,184	64.2	10,911,848,358	63.6	△ 582,590,174	△ 5.3
	(1) 有形固定資産	9,785,200,675	60.8	10,209,599,132	59.5	△ 424,398,457	△ 4.2
	(2) 無形固定資産	331,520,396	2.1	462,900,970	2.7	△ 131,380,574	△ 28.4
	(3) 投資その他の資産	212,537,113	1.3	239,348,256	1.4	△ 26,811,143	△ 11.2
	2 流動資産	5,755,678,180	35.8	6,251,274,883	36.4	△ 495,596,703	△ 7.9
	(1) 現金預金	3,469,002,809	21.6	4,081,482,476	23.8	△ 612,479,667	△ 15.0
	(2) 未収金	2,181,056,211	13.6	2,064,554,664	12.0	116,501,547	5.6
	貸倒引当金	△ 63,812,216	△ 0.4	△ 61,473,956	△ 0.4	△ 2,338,260	－
	(3) 貯蔵品	169,431,376	1.1	166,711,699	1.0	2,719,677	1.6
	資 産 合 計	16,084,936,364	100.0	17,163,123,241	100.0	△ 1,078,186,877	△ 6.3
負 債	3 固定負債	8,455,520,543	52.6	9,289,274,139	54.1	△ 833,753,596	△ 9.0
	(1) 企業債	6,371,315,899	39.6	7,304,507,923	42.6	△ 933,192,024	△ 12.8
	(2) リース債務	29,644,010	0.2	47,858,030	0.3	△ 18,214,020	△ 38.1
	(3) 引当金	2,054,560,634	12.8	1,936,908,186	11.3	117,652,448	6.1
	4 流動負債	2,823,019,759	17.6	3,013,374,035	17.6	△ 190,354,276	△ 6.3
	(1) 企業債	1,336,892,024	8.3	1,306,038,247	7.6	30,853,777	2.4
	(2) リース債務	25,646,720	0.2	33,873,180	0.2	△ 8,226,460	△ 24.3
	(3) 未払金	946,340,190	5.9	1,154,014,181	6.7	△ 207,673,991	△ 18.0
	(4) 引当金	511,919,182	3.2	514,184,892	3.0	△ 2,265,710	△ 0.4
	(5) その他流動負債	2,221,643	0.0	5,263,535	0.0	△ 3,041,892	△ 57.8
	5 繰延収益	2,199,709,294	13.7	1,896,094,710	11.0	303,614,584	16.0
	(1) 長期前受金	9,444,167,284	58.7	8,674,823,284	50.5	769,344,000	8.9
	(2) 収益化累計額	△ 7,244,457,990	△ 45.0	△ 6,778,728,574	△ 39.5	△ 465,729,416	－
	負 債 合 計	13,478,249,596	83.8	14,198,742,884	82.7	△ 720,493,288	△ 5.1
資 本	6 資本金	5,383,111,606	33.5	5,383,111,606	31.4	0	0.0
	7 剰余金	△ 2,776,424,838	△ 17.3	△ 2,418,731,249	△ 14.1	△ 357,693,589	－
	(1) 資本剰余金	1,779,108,766	11.1	1,779,108,766	10.4	0	0.0
	(2) 欠損金	4,555,533,604	28.3	4,197,840,015	24.5	357,693,589	8.5
	資 本 合 計	2,606,686,768	16.2	2,964,380,357	17.3	△ 357,693,589	△ 12.1
負 債 ・ 資 本 合 計		16,084,936,364	100.0	17,163,123,241	100.0	△ 1,078,186,877	△ 6.3

企業債の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発 行 総 額	17,267,300,000	17,545,300,000	19,870,000,000	20,331,200,000	20,568,200,000
当年度償還高	748,703,958	806,604,491	934,588,637	1,224,325,379	1,306,038,247
償 還 高 累 計	9,034,235,323	9,840,839,814	10,612,428,451	11,720,653,830	12,859,992,077
未 償 還 残 高	8,233,064,677	7,704,460,186	9,257,571,549	8,610,546,170	7,708,207,923



本年度の未償還残高は7,708,207,923円となっており、前年度に比べ902,338,247円(10.5%)減少しています。

本年度に発行した企業債の主なものは、医療情報システム構築及び医療機器購入事業として300,000,000円、中央監視装置更新事業として99,500,000円です。

(3) 財務分析

財務に関する指標の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自己資本構成比率	24.8	31.2	27.4	28.3	29.9
固定資産 対長期資本比率	74.0	70.3	75.4	77.1	77.9
流動比率	269.5	255.4	211.8	207.5	203.9

比率が高いほど経営に安定性があるとされる自己資本構成比率は29.9％で、前年度に比べ1.6ポイント上昇しています。

100％以下の比率が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は77.9％で、前年度に比べ0.8ポイント上昇していますが、依然として100％を下回っています。

短期的な債務の支払能力を判断する指標である流動比率は203.9％で、前年度に比べ3.6ポイント下降しています。一般的には100％以上であることが必要とされていることから、依然として支払能力は担保されていると言えます。

【 参 考 】

区 分	計算式	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の比率を示し、財政状態を長期的に分析する指標の一つとされており、比率が高いほど経営に安定性があるとされています。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100％以下であることが望ましいとされています。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。

14 キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、投資活動で 367,508,645 円のプラスが生じましたが、業務活動で 37,152,905 円、財務活動で 942,835,407 円のマイナスがそれぞれ生じたことにより 612,479,667 円の資金の減少となっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものです。当年度純損失357,693,589円をもとに、発生ベースで計上されている未収金等の項目を資金の入出金ベースに戻し、非資金取引の減価償却費、長期前受金戻入額、固定資産除却費、退職給付引当金等の増減額を調整することにより、37,152,905円のマイナスが生じています。

なお、前年度は313,637,452円のマイナスとなっています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものです。中央監視装置更新や医療機器等の有形固定資産の取得による402,267,355円の支出等がありましたが、一般会計からの繰入金として765,421,000円の収入があり、367,508,645円のプラスが生じています。

なお、前年度は144,416,465円のプラスとなっています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すものです。建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による403,700,000円の収入、償還による1,306,038,247円の支出等があり、942,835,407円のマイナスが生じています。

なお、前年度は693,905,527円のマイナスとなっています。

次表は、財務諸表等に基づき作成したキャッシュ・フローの状況です。

(単位：円)

区 分	7年度	6年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 357,693,589	△ 432,188,060	74,494,471
減価償却費	953,295,367	920,127,485	33,167,882
退職給付引当金の増減額(△は減少)	117,652,448	68,660,930	48,991,518
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7,520,576	16,272,306	△ 23,792,882
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,338,260	△ 6,385,790	8,724,050
その他引当金(法定福利費引当金)の増減額(△は減少)	5,254,866	5,844,054	△ 589,188
長期前受金戻入額(含特別利益分)	△ 465,729,416	△ 431,360,091	△ 34,369,325
受取利息及び受取配当金	△ 7,597,455	△ 2,196,331	△ 5,401,124
支払利息	87,679,988	95,578,792	△ 7,898,804
長期前払消費税勘定償却(含雑損失分)	26,379,143	26,379,150	△ 7
固定資産除却費	4,751,019	8,338,820	△ 3,587,801
特別損失	0	2,300,000	△ 2,300,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 116,501,547	△ 141,186,327	24,684,780
未払金の増減額(△は減少)	△ 207,673,991	△ 379,584,488	171,910,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,719,677	△ 7,939,197	5,219,520
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,041,892	△ 92,724	△ 2,949,168
その他流動資産の増減額(△は増加)	14,056,680	37,176,480	△ 23,119,800
小計	42,929,628	△ 220,254,991	263,184,619
利息及び配当金の受取額	7,597,455	2,196,331	5,401,124
利息の支払額	△ 87,679,988	△ 95,578,792	7,898,804
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,152,905	△ 313,637,452	276,484,547
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 402,267,355	△ 586,652,535	184,385,180
長期貸付金の返還による収入(看護師等奨学金)	450,000	900,000	△ 450,000
その他投資による支出(医師公舎敷金)	△ 1,270,000	△ 960,000	△ 310,000
その他投資の返還による収入	1,252,000	1,229,000	23,000
国庫補助金等による収入	3,923,000	7,150,000	△ 3,227,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	765,421,000	722,750,000	42,671,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,508,645	144,416,465	223,092,180
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	403,700,000	577,300,000	△ 173,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,306,038,247	△ 1,224,325,379	△ 81,712,868
リース債務返済による支出	△ 40,497,160	△ 46,880,148	6,382,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 942,835,407	△ 693,905,527	△ 248,929,880
資金増加額(又は減少額)	△ 612,479,667	△ 863,126,514	250,646,847
資金期首残高	4,081,482,476	4,944,608,990	△ 863,126,514
資金期末残高	3,469,002,809	4,081,482,476	△ 612,479,667

む す び

1 事業の概要

本年度は、「茅ヶ崎市立病院経営計画（公立病院経営強化プラン）」（以下「経営計画」という。）の2年目にあたります。事業を運営する上で、職員一人一人が経営や業務に係る指標を常に意識し、診療報酬上の加算取得のための体制構築、効率的な病床運営と救急受入れ体制の見直し、地域医療連携の強化や広報の充実を図り、地域の基幹病院として良質な療養環境と安全・安心な医療を提供しました。

入院延患者数は 111,431 人で、前年度に比べ 62 人(0.1%)、外来延患者数は 224,860 人で、前年度に比べ 1,680 人(0.7%)それぞれ減少しましたが、患者一人一日当たりの平均単価が増加したため、診療収益全体で 6 億 9,478 万 6,393 円増加しました。

2 経営の状況

経営の状況については、様々な収益増の取組により入院収益及び外来収益等が増収となり、収入面で過去最大の病院事業収益を更新しました。一方、支出面では、医療材料の共同購入など、様々な費用削減の取組を行いましたが、エネルギー・原材料の価格高騰の影響や人事院勧告に基づく給与の増額改定により、その効果が打ち消され、過去最大の病院事業費用となり、結果的として3億5,769万3,589円の純損失を計上しました。

指標で見ると、医業収支比率は89.9%となり前年度と比べ1.1ポイント、病床利用率についても76.1%となり、前年度と比べ0.1ポイントそれぞれ悪化しましたが、経常収支比率は98.1%となり、前年度と比べ0.7ポイント改善しました。

3 財務の状況

財務の状況については、本年度末の資産状況を見ると、資産の合計額は 160 億 8,493 万 6,364 円で、前年度に比べ 10 億 7,818 万 6,877 円(6.3%)、負債の合計額は 134 億 7,824 万 9,596 円で、前年度に比べ 7 億 2,049 万 3,288 円(5.1%)、資本の合計額は 26 億 668 万 6,768 円で、前年度に比べ 3 億 5,769 万 3,589 円(12.1%)それぞれ減少しています。

資産が減少した主な要因は、病院本館及び別棟等の建物や医療機器等の機械備品

に係る減価償却がそれぞれ進行したことによるものです。また、負債が減少した主な要因は、過去に発行した企業債の償還の進展及び年次償還額の範囲内での企業債の発行により、企業債残高が減少したことによるものです。

現金預金残高は、34 億 6,900 万 2,809 円で、前年度末残高に比べ 6 億 1,247 万 9,667 円(15.0%)減少しています。

4 今後の経営について

経営計画の業務に係る指標のうち、病院重点目標に定めた新規入院患者数、手術件数、紹介数（初診に限る）及び逆紹介数について、2年連続で4項目、全ての年間目標を達成しました。損益は純損失となりましたが、経常収支比率は、本年度の目標値 97.5%を 0.6 ポイント上回る数値となりました。9年度の経常収支の黒字化に向けた計画の進捗は順調に推移しており、収益確保に資する様々な取組が成果として現れたものと評価します。

また、現状及び将来の医療ニーズの動向を的確に捉え、湘南東部医療圏内では初となる人工関節手術支援ロボットを購入するなど、さらなる集患や収益増に結び付けるための先進的な医療提供体制を構築しました。このことは、単に病院機能の強化を図ったとして評価するだけでなく、地方公営企業法の全部適用を契機に、院内で経営意識の醸成を継続的行った結果、職種や部門を超えた職員間の連携が深化し、迅速かつ機動的な意思決定を可能にしたものと大いに評価します。

公立病院は地域の基幹病院として、救急や小児などの一般的に採算化が難しい分野についても市民の医療ニーズに応じた様々な診療科を維持していかなければなりません。難しい舵取りとなりますが、地方公営企業法の趣旨に鑑み、常に企業の経済性を発揮し運営されることが望まれます。今後は、少子高齢化の進展により人口構造が変化し、医療需要も変動していくことが予想されます。今般の診療報酬改定においては、救急医療や急性期医療に係る診療報酬の増額が盛り込まれていますが、引き続き診療報酬上の加算を最大限獲得すべく、病院機能の強化や組織編成を柔軟に行い、時代の変化に対応できるようその方策を探索し続けてください。

市立病院の基本理念・基本方針にある「健やか・共創」のもと、市民から信頼される高度で良質な医療の提供に向けて、職員一丸となって取り組まれることを期待します。

参 考 資 料
(病院事業会計)

別表 1

主な指標等の推移

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経営成績	医 業 収 益 (円)	9,994,072,309	10,646,875,049	11,037,378,055	11,988,606,488	12,698,283,449
	医業利益(△損失)(円)	△ 1,737,129,750	△ 1,187,826,123	△ 1,114,978,638	△ 1,185,609,671	1,433,733,603
	経常利益(△損失)(円)	1,047,375,191	1,153,081,393	3,890,870	△ 359,151,952	△ 284,033,784
	当年度純利益(△純損失)(円)	1,030,402,702	1,118,323,650	△ 386,317,268	△ 432,188,060	△ 357,693,589
財政状態	資 産 合 計 (円)	14,845,010,299	16,318,804,822	18,242,400,361	17,163,123,241	16,084,936,364
	企業債期末残高(円)	8,233,064,677	7,704,460,186	9,257,571,549	8,610,546,170	7,708,207,923
	企業債利息(円)	109,952,687	103,641,249	97,480,139	95,578,792	87,679,988
	自己資本金(円)	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606
	窓口未収金(円)	153,737,411	155,624,493	116,831,276	133,354,320	137,068,926
	不納欠損額(円)	6,470,160	3,551,030	1,933,080	3,147,038	1,479,300
	一般会計負担金(円)	1,047,122,000	1,015,841,000	984,266,000	995,680,000	1,004,062,000
診療患者数	入院延患者数(人)	96,700	100,465	105,361	111,493	111,431
	(一日平均)(人)	264.9	275.2	287.9	305.5	305.3
	外来延患者数(人)	212,725	218,473	219,386	226,540	224,860
	(一日平均)(人)	879.0	899.1	902.8	932.3	929.2
	病床利用率(%)	66.1	68.6	71.8	76.2	76.1
一日当たり患者一人	医 業 費 用 (円)	37,913	37,107	37,421	38,973	42,023
	医 業 収 益 (円)	32,299	33,382	33,988	35,466	37,760
	診 療 収 益 (円)	31,239	32,399	32,902	34,419	36,661
	診療収益(入院)(円)	63,924	66,007	65,177	68,845	72,856
	診療収益(外来)(円)	16,381	16,944	17,403	17,476	18,725
職員数	医 師 (人)	71	70	65	66	68
	看 護 職 (人)	362	350	351	343	358
	事 務 職 (人)	42	42	48	38	44
	医 療 技 術 職 (人)	94	95	93	98	102
	技 能 労 務 職 (人)	14	0	0	0	0

業 務 実 績 表

区 分	予定量 (当初予算)	実績量	対予定量 増減	対予定量 比率 (%)
病 床 数 (稼働病床数)(床)	401	401	0	100.0
入 院 延 患 者 数 (人)	109,500	111,431	1,931	101.8
外 来 延 患 者 数 (人)	215,380	224,860	9,480	104.4
入 院 一 日 平 均 患 者 数 (人)	300	305.3	5.3	101.8
外 来 一 日 平 均 患 者 数 (人)	890	929.2	39.2	104.4
資 産 購 入 (円)	275,297,000	297,372,410	22,075,410	108.0

別表 2

年度別経営財務比較分析表

(単位：％)

区 分	計算式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	64.1	59.1	61.9	63.6	64.2
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.9	52.8	54.6	54.1	52.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	258.6	189.5	225.9	224.5	214.9
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	262.5	249.4	206.9	201.9	197.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	269.5	255.4	211.8	207.5	203.9
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	7.4	7.4	0.0	△ 2.0	△ 1.7
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.3	108.9	97.1	96.9	97.6
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.5	109.2	100.0	97.4	98.1

【参考】

区 分	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	資産合計のうち固定資産がどのくらいの割合かを示す指標で、この比率が高いほど現金預金等の流動資産が少ないとされています。
固 定 負 債 構 成 比 率	総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の他人資本依存度を見る指標で、この比率が高いのは望ましくないとされています。
固 定 比 率	固定資産がどの程度自己資本（自己資本金＋剰余金）で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど資本投資のための財源として企業債に依存する度合いが強いとされています。
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する当座資産（現金預金＋未収金）の割合を示すもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で、支払い能力があるとされています。
流 動 比 率	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。
総 資 本 利 益 率	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総 収 支 比 率	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100％以上が黒字、100％未満は赤字を表しています。
経 常 収 支 比 率	経常費用（営業費用＋営業外費用）と経常収益（営業収益＋営業外収益）との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100％以上が黒字、100％未満は赤字を表しています。

